

杉並区財団等経営評価

2006

平成18年10月



杉並区

目 次

平成18年度杉並区財団等経営評価結果について.....	1
1. 経営評価の概要.....	1
2. 団体別事業目的別・事業内容及び総合経営評価（三次評価）.....	1
3. 対前年度比較.....	5
4. 経営評価のまとめと課題.....	8
財団等に関する調べ（資料編）.....	10
1. 職員数.....	10
2. 財政.....	11
3. 定性指標.....	12
4. 定量指標.....	13
各団体の経営評価表.....	14
1. 財団法人 杉並区勤労者福祉協会.....	14
2. 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	26
3. 財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	38
4. 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	50
5. 社団法人 シルバー人材センター.....	62
6. 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	74
7. 杉並区文化・交流協会.....	86
各団体の経営評価表は、次のとおり掲載しています	
1. 経営評価表	
2. 運営評価表（事業分析）	
3. 運営評価表（事業分析）	
4. 運営評価表（事業分析）	
5. 運営評価表（経営分析定量指標）	
6. 運営評価表（経営分析定性指標）	
7. 財団等経営評価による改善計画	
8. 問題点検討表（二次評価）〔区の所管部課が作成〕	

平成 18 年度杉並区財団等経営評価結果について

1 . 経営評価の概要

杉並区は、「スマートすぎなみ計画」に基づき、財団等がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成 13 年度に公社等 8 団体に対し経営評価制度を導入しました。平成 14 年度に、さんあい公社が社会福祉協議会に事業の一部を移し解散したため、平成 16 年度からは 7 団体に対して実施しています。

経営評価では、財団等が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を行っています。

なお、経営評価の基礎資料として作成されたすべての評価表及び改善計画についてインターネット等で公表します。

2 . 団体別事業目的・事業内容及び総合経営評価（三次評価）

(1) 財団法人 杉並区勤労者福祉協会

事業目的	<p>区内中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>総合的な勤労者福祉事業として、区内在住または在勤の勤労者全体のための一般事業と、協会会員（事業所数 1,884 所、会員数 4,626 人）を対象とした会員事業を実施している。</p>	事業内容	<p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座、セミナー等の開催。 ・中小企業勤労者が臨時に必要とする教育費、医療費等の融資あつせん。 <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスツアーの主催、各種チケットあつせん。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産（有価証券）売却による積極的な運用や会員ニーズに沿った事業執行等を行ったことにより、経常収支もプラスに転じ、財政運営は好転している。しかし、事業収入や事業支出が減少する一方で補助金収入や管理費が増加しており、このまま推移した場合の財政の硬直化が懸念される。 ・会員数が減少するとともにハイウェイカードあつせん等のサービスがなくなる中、インターネット申込や新たなサービスを展開することによって、サービス利用人数を前年度よりも増加させた実績は評価できる。 ・中小企業や商店の置かれる厳しい状況が続くことが予想される中、今後、財団の会員数・事業所数ともに減少することが想定される。平成 18 年 3 月に発表された「勤労者福祉協会実施事業の見直しについて」の報告に基づき、既存事業の再構築や会員ニーズに即した事業の創設を図り、平成 19 年度以降、会員数の増加や財政の自立化につながるような展開が期待される。 		

(2) 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援・相談援助を障害者・事業主等に行うことにより、障害者の自立と社会参加を進め、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。	事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、援助 障害者雇用支援者に係る情報の収集、提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年度は、障害者自立支援法の制定・施行や区の保健福祉計画が改定されるなど障害者雇用を取り巻く状況が大きく変化する中で、障害者雇用支援事業団が「事業改革推進プラン」を策定し、時代の変化に対応する事業実施方針を示したことは評価できる。 障害者が就職した職場での定着率は 90% を超える実績をあげている一方で、障害者の就職者数は若干減少している。障害者自立支援法の制定で、福祉的就労の主体である作業所などの転換期となったこともあり、就職者数に影響が出たものと思われるが、平成 18 年度は事業団の人的体制が拡充されているので、今後の就職者数などの事業成果に結びつくよう期待する。 事業団の設立目的や企業就労支援を重点化した事業団の事業実施方針から、財務運営は補助金収入と人件費支出が主体となってしまう面は否めないが、さらなる事業執行の効率化が望まれる。 		

(3) 財団法人 杉並区スポーツ振興財団

事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成するため、区民向け各種スポーツ教室やイベントを実施する。	事業内容	各種スポーツ教室の実施 野外スポーツ活動の普及 ニュースポーツの普及 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 健康・体力づくりの実施及び相談 スポーツ情報の収集及び提供 区の体育施設の管理運営その他事業目的を達成するために必要な事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> 温水プールの受付業務を外部委託に変更し人件費比率を下げるなど、事業の執行方法の見直しを行い、経営改善につなげたことは評価できる。 財団のホームページ開設による広報の充実、施設予約システムの「さざんかねっと」への統合による利用者の利便性向上及びニーズの高い中高年者を対象にした健康づくり・体力づくり等の教室を拡充した結果、利用者数の増加を図ることができたことは評価できる。今後は、財団が自己評価するように、個人利用の比率を高めるための方策を講じ、収益力を高めることによる経営改善が望まれる。 平成 18 年度から指定管理者制度が区立体育施設に導入されたことに伴い、財団が管理運営する施設が 9 施設(うち指定管理施設は 7 施設)に縮小された。財団では、今年度「マイスポーツすぎなみプラン」を改定し、利用者増を図るための取組みや事業規模(施設運営)の縮小等に伴う事業の再構築を図ることとしており、今後、新たな経営計画の下で成果が示されることに期待する。 		

(4) 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	事業内容	法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> 経営分析(定性評価)は、社会福祉協議会が自ら厳しくかつ適正に評価したことにより、昨年度の評価に比べ大きく後退する結果となっているが、今後、改善計画の「今年度の取組み・目標」に掲げた具体的な改革案が実行されることで、経営改善につながることを期待する。 事業分析(評価指標)に介護保険サービスの指標を設定しているが、社会福祉協議会は平成18年度以降、ほとんどの事業から撤退するため、新たな指標の設定が必要である。また、設定している成果指標については、活動指標と思われる指標があるため、来年度の評価に向けて見直しが必要である。 二次評価にもあるように、収益事業の根幹を成していた介護保険事業からの撤退を方針化したことに伴い、社会福祉協議会の今後の財務経営は、厳しくなることが予想される。自主財源の減少による経営の安定性や健全性を維持するため、経営改革検討委員会において人件費の抑制を中心とした抜本的な事業改革を検討し、その検討を踏まえた中長期計画の下でさらなる効率化などの取組みを実行することが望まれる。 		

(5) 社団法人 杉並区シルバー人材センター

事業目的	一般雇用にはなじまないが、働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図る。また、高齢者の能力活用の場となる新たなニーズ、市場の開拓と、新たなニーズに対応するための会員のスキルアップに取り組んでいく。	事業内容	高齢者を対象とする以下の事業 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> 財務面では、受託事業の受注件数が伸び悩んだことで事業に係る収支が前年度に比べ若干減少しているものの、不急事業の見直しや管理費の支出抑制などに取り組んだ結果、一定の健全性は維持できていることは評価できる。 顧客満足度調査結果を活かした会員の研修内容の見直しや「一般労働者派遣事業」「指定管理者制度」の導入準備を行うなど、今後も増加するであろう会員の受け皿(シルバー人材センター業務の拡大)に向け、中長期の経営戦略をもった取組みは評価できる。 区からの受託事業が減少する一方で、企業・個人発注からの件数が伸びており、区に依存しない望ましい方向に進んできているが、市場における適正な単価の設定に留意する必要がある。 		

(6) 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与する。	事業内容	家具、衣料品のリサイクルショップ運営 フリーマーケットの実施 集団回収事業の運営 不用品情報コーナーの運営 講座、講習会等による普及啓発 ディッシュ・リユースシステムの運営 リサイクルひろばの運営 あんさんぶる荻窪施設の貸出管理等
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度の外部評価の指摘を受け、平成18年3月に「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」を策定し、平成18年度から5カ年の事業実施方針等を計画化したことは評価できる。 ・ 事業収入が増加する中で補助金収入が減少するなど、経営状況は改善してきている。一方、二次評価にもあるように、事業費に占める区からの受託事業費の割合が高いので、今後、自立性を高めるために、中期計画に定める取り組みのほか新規事業の開拓を検討するなど、具体的な取り組みに期待する。 		

(7) 杉並区文化・交流協会

事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。全区民を対象とした文化・芸術に関する事業と区内在住外国人向けの国際交流事業や国内交流事業を実施している。	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等との交流事業 外国・市民との芸術・文化等交流事業 地域における国内・国際交流の推進、相談に関する事業 交流団体との連携及び育成振興連絡事業 協会の広報、情報提供に関する事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業収入が増加する中で補助金収入が減少しており、区に依存しない財務経営ができたことは評価できる。 ・ 平成18年度から、スマートすぎなみ計画に基づく「文化・交流協会のあり方」の見直し及び平成18年1月の「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」の報告に基づき、文化交流協会は、文化事業と交流事業の専門性を高め、効果的に事業を進めていくため、杉並区文化協会と杉並区交流協会に分離された。2つの協会には、分離後もそれぞれの専門性を活かした会員(区民)サービスの提供と健全な財政運営が実行されるよう期待する。 		

3. 対前年度比較

(1) 職員数

職員数は、総数で21名減少しています。うち15名は「杉並区スポーツ振興財団」の職員で、温水プールの受付業務を委託するとともに、事務局体制を見直したことによるものです。

また、「杉並区社会福祉協議会」で14名が減少しています。これは、社会福祉協議会が打ち出した介護保険事業の廃止の方針に基づき、訪問介護事業を縮小したことによるものです。

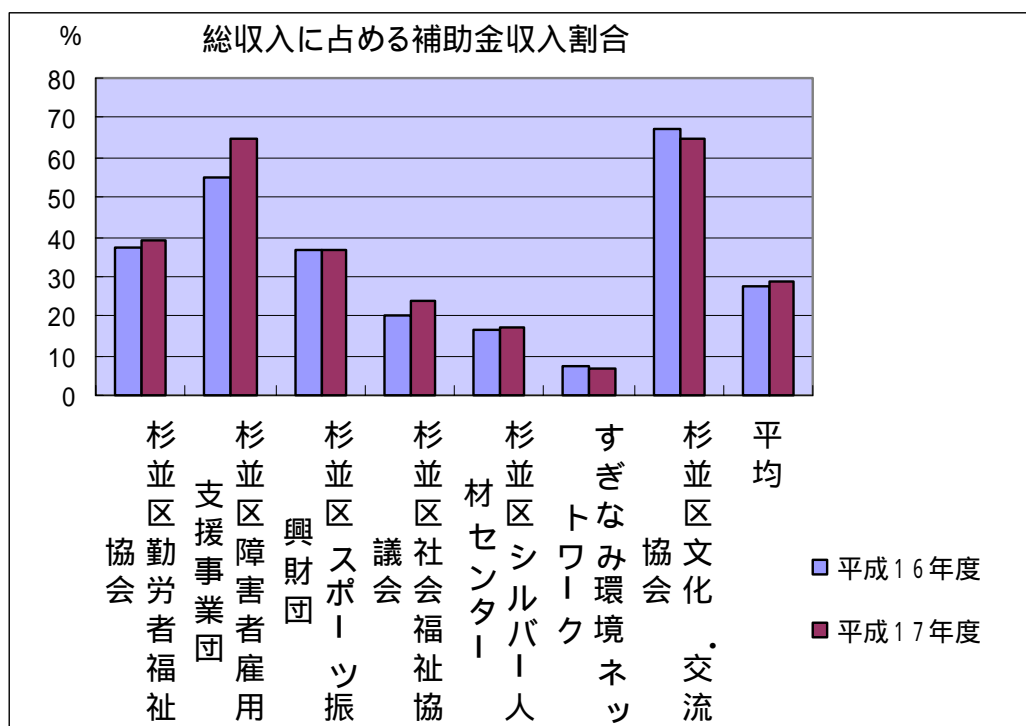
一方、職員数が増えたのは、「すぎなみ環境ネットワーク」の5名で、あんさんぶる荻窪の受付業務の拡大によるものです。そのほか「杉並区勤労者福祉協会」で1名、「杉並区シルバー人材センター」で2名が増となっており、その他の団体では変動はありませんでした。(10頁資料「1職員数」参照)

(2) 補助金収入割合

各団体の当期収入に占める補助金収入割合の平均は、29.0%となっています。対前年度比で1.7ポイント(平成16年度:27.3%)の増となっていますが、補助金額としては、3百万円弱の減となっています。

団体別では、「杉並区障害者雇用支援事業団」が9.6ポイント、「杉並区社会福祉協議会」が3.6ポイント、「杉並区勤労者福祉協会」が2.3ポイントの増加となる一方、「杉並区文化・交流協会」で2.6ポイントの減少となっています。

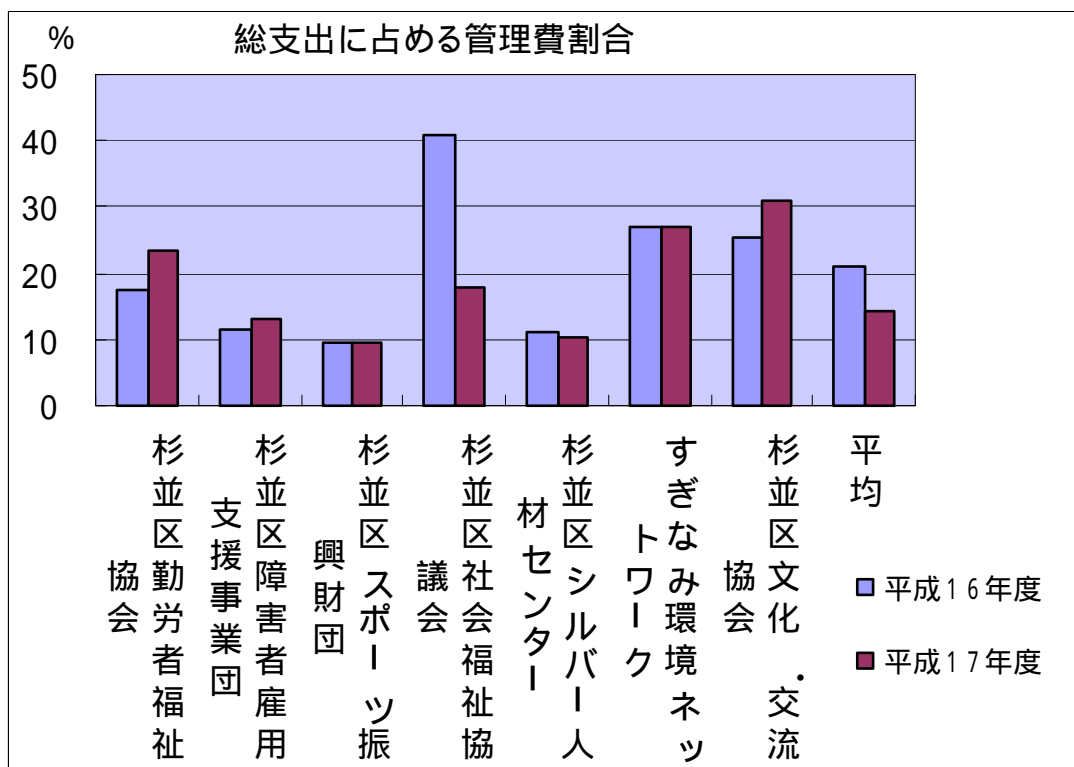
なお、「杉並区文化・交流協会」「杉並区障害者雇用支援事業団」は64.7%と依然として補助金収入割合が高くなっています。(11頁資料「2財政」参照)



(3) 管理費割合

当期支出に占める管理費割合の平均は14.1%で、対前年度比で7.1ポイント(平成16年度:21.2%)減少しています。団体別に見ると「杉並区社会福祉協議会」が前年度に比べ23.0ポイント減少していますが、これは社会福祉協議会が経費の算出方法を精査した結果、管理費と事業費の捉え方を変更したことによるものです。

管理費割合が低いのは、「杉並区スポーツ振興財団」の9.5%を筆頭に、「杉並区シルバー人材センター」と「杉並区障害者雇用支援事業団」が続いています。(11頁資料「2財政」参照)

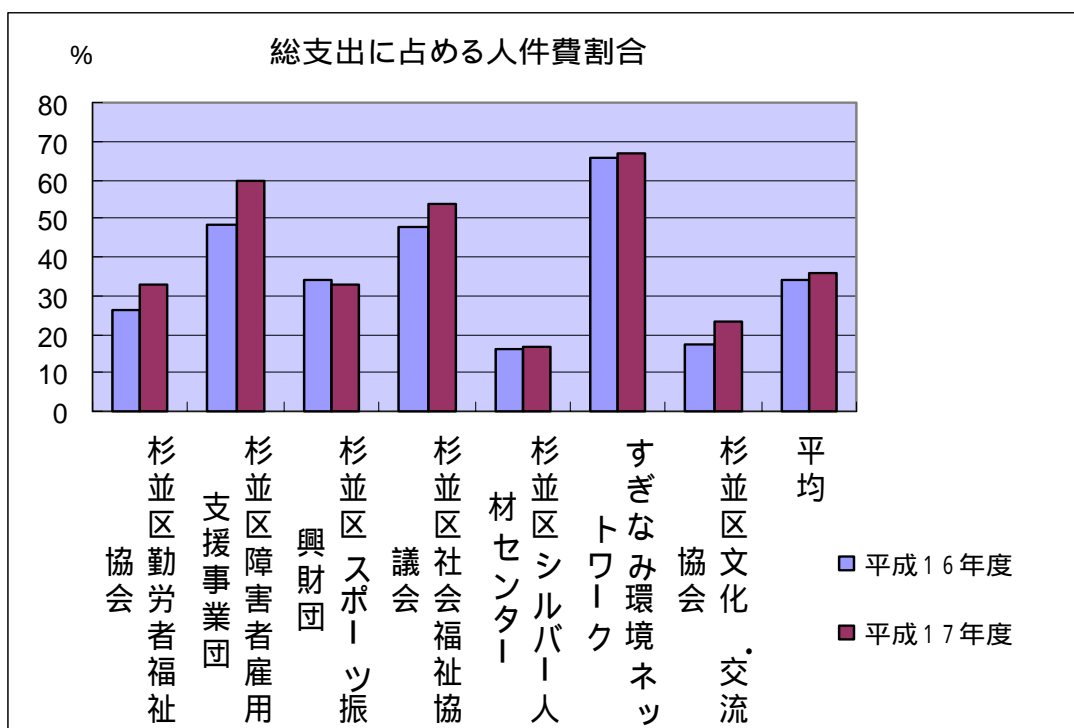


(4) 人件費割合

当期支出に占める人件費割合の平均は36.0%で、前年度に対し1.9ポイント(平成16年度:34.1%)増加しています。

団体別では、「杉並区勤労福祉協会」及び「杉並区障害者雇用支援事業団」がそれぞれの団体の事業改革のために常務理事を置くなど、管理担当職員の配置替えを行ったことにより、「杉並区勤労福祉協会」が6.7ポイント、「杉並区障害者雇用支援事業団」で11.2ポイントと大幅な増となっています。

一方、「杉並区スポーツ振興財団」は1.3ポイントの減少で、団体の中で唯一の減となっています。(11頁資料「2財政」参照)



(5) 経常収支

経常収支は、昨年度、唯一マイナスとなっていた「杉並区勤労者福祉協会」が、実施事業の見直し等を行い支出の抑制を図る一方、基本財産有価証券の売買を行うなどに取り組んだ結果プラスに転じ、赤字団体は解消されています。

なお、全体では、経常収支額は半減（10,985千円 → 5,709千円）となっています。（11頁資料「2 財政」参照）

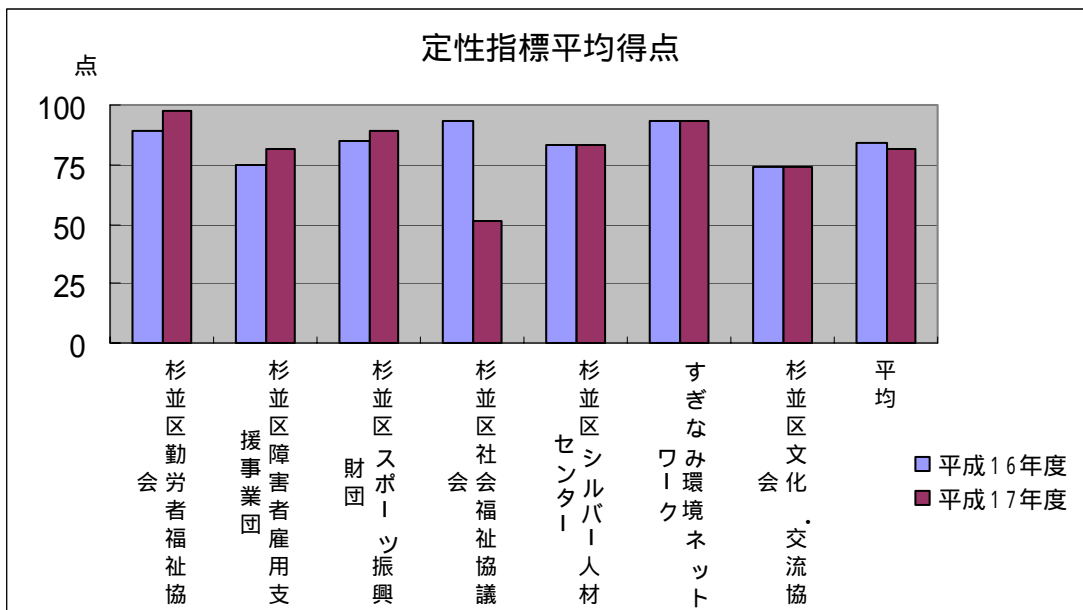
(6) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「健全性」「効率性」などについて、財団等が自ら採点しています。得点率は、平均で81.2点となっており、昨年度より3.2ポイントの減少となっています。

高い点数となっているのは、「杉並区勤労者福祉協会」と「すぎなみ環境ネットワーク」で、500点満点中ともに450点を超えています。その一方で、「杉並区社会福祉協議会」は258点となっていますが、これは社会福祉協議会が厳しくかつ適正に評価したことにより、前年度に比べ大幅に低い点数となっています。（12頁資料「3 定性指標」参照）

「定性指標」

定性指標とは、数値で表現されることが困難な指標を指します。客観性の確保や比較可能性では定量指標に劣りますが、個別の事情を勘案する必要がある場合などに役立ちます。例えば「中長期計画の策定の有無」「顧客満足度の調査・分析の実施の有無」などが該当します。



(7) 定量指標

具体的な比率等を掲げて評価する定量指標の平均値は、「増加が望ましい」「減少が望ましい」などの17項目中9項目で条件を満たしています。条件を満たすことができていないのは、経常収入の伸長率、補助金収入依存度、経常支出人件費比率などの8項目です。

団体別では、「杉並区スポーツ振興財団」「杉並区シルバー人材センター」が9項目の条件を満たす一方で、「杉並区障害者雇用支援事業団」「杉並区文化・交流協会」は5項目にとどまっています。(13頁資料「4 定量指標」参照)

「定量指標」

定量指標とは、具体的な数値で測定される指標を指します。金額、人数、回数、割合、時間などで表現されます。例えば「収益事業比率」「職員一人あたり事業収入」などが該当し、財団等の決算書類や事業報告等から把握することができます。

4. 経営評価のまとめと課題

経営評価は、杉並区が財政支出や人的支援などの援助を行っている団体で、区の事業の一定部分を代行するなど密接な関係にあると認められる7団体を対象に実施しました。

経営評価の目的は、財団等の団体及び区主管課のコスト意識の向上と経営内容を公表することにより、説明責任を果たすことです。さらに、効率的・効果的な事業を展開することによって、区民サービスの向上を図ることに視点を置き取り組んでいます。

- (1) 経営評価は、平成13年度から実施し、各団体の財務体質が明らかとなり、経営改善計画の中にも活かされつつあります。今後も、事業ごとの分析を進めるなど、事業の見直しを図るとともに、効率的な団体運営を進めていく必要があります。
- (2) 経営改善計画や中長期計画に基づいた着実な事業推進を行いながらも、社会情勢の変化に柔軟に対応する姿勢が必要です。また、区民ニーズを的確に捉え、

定期的に計画を見直していくことが求められます。

(3) 各団体の事業実施にあたっては、企業等と同様に採算ベースでの事業運営が求められています。しかしながら各団体は、区からの財政支出や人的支援を受け事業を実施していることを踏まえつつ、民間市場ベースにおいて適正な競争が図られるよう留意し、事業に取り組む必要があります。

(4) こうした状況を踏まえ、区は各団体の運営等の見直しを要請したところです。

「杉並区勤労者福祉協会」

財団の会員数・事業所数の拡大と財政の自立化に向け、既存事業の再構築や会員ニーズに即した事業の創設を図り、会員サービスの充実を図ること。

「杉並区障害者雇用支援事業団」

さらなる事業執行の効率化に向けて、補助金収入に依存する体質の改善と人件費支出の抑制に努めること。

「杉並区スポーツ振興財団」

財団の計画に基づく事業の再構築を図り、個人利用の比率を高める取組みや財団が管理運営する区立体育施設の縮小に対応する健全経営基盤を確立すること。

「杉並区社会福祉協議会」

収益事業の減少に対応した経営の安定性や健全性を維持するため、抜本的な事業改革を検討し、さらなる効率化に取り組むこと。

「杉並区シルバー人材センター」

受託事業の企業・個人発注件数の伸びは望ましい方向に進んでいるが、市場における適正な単価の設定に留意すること。

「すぎなみ環境ネットワーク」

受託事業に依存しない体質を高めるために、中期計画に定める取組みのほか、新規事業の開拓を検討するなど具体的に取り組むこと。

「杉並区文化・交流協会」

2つの協会に分離後も、それぞれの専門性を活かした区民サービスの提供と健全な財政運営を実行すること。

財団等に関する調べ (資料編)

1 職員数

上段:平成16年4月1日現在
下段:平成17年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員		常勤職員		合計	非常勤 有職員		合計
		常勤	非常勤	派遣	固有		派遣	固有	
(財)杉並区勤労者福祉協会	16	1	20	21	5	26	0	5	31
	17	1	20	21	5	26	0	5	32
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	16	1	14	15	2	17	8	10	39
	17	1	14	15	2	17	8	10	39
(財)杉並区スポーツ振興財団	16	1	13	14	14	28	50	64	144
	17	1	15	16	13	29	44	57	129
(社福)杉並区社会福祉協議会	16	1	16	17	9	26	56	65	236
	17	1	15	16	9	25	54	63	222
(社団)杉並区シルバーク ター	16	1	22	23	0	24	14	14	77
	17	1	21	22	0	23	14	14	79
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	16	1	14	15	0	16	6	6	43
	17	1	14	15	0	16	7	7	48
杉並区文化・交流協会	16	1	16	17	8	25	0	8	34
	17	1	16	17	7	24	0	7	34
合計	16	7	115	122	38	160	134	172	604
	17	7	115	122	36	158	127	163	583

人数は、「平成18年度杉並区財団等運営評価-事業分析 (事業の推移)」から

2 財政

単位：千円

団体名	年度	当期収入										当期支出										経常収支	基本財産
		総収入(経常収入)		自主財源				補助金				総支出(経常支出)	事業費		管理費		人件費						
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
		受益者負担	基本財産運用収入	その他	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
(財)杉並区勤労者福祉協会	16	233,939	107,640	46.0%	6,235	2.7%	33,414	14.3%	86,650	37.0%	239,199	184,296	77.0%	41,374	17.3%	63,129	26.4%	-5,260	300,000				
	17	246,749	103,516	42.0%	12,298	5.0%	33,860	13.7%	97,075	39.3%	233,976	177,586	75.9%	54,748	23.4%	77,426	33.1%	12,773	300,000				
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	16	216,472	119	0.1%	5,974	2.8%	91,080	42.1%	119,299	55.1%	214,380	186,768	87.1%	24,677	11.5%	104,075	48.5%	2,092	500,000				
	17	189,872	0	0.0%	5,974	3.1%	61,083	32.2%	122,815	64.7%	188,693	163,608	86.7%	24,665	13.1%	112,734	59.7%	1,179	500,000				
(財)杉並区スポーツ振興財団	16	1,056,145	214,383	20.3%	5,807	0.5%	449,081	42.5%	386,874	36.6%	1,016,950	919,580	90.4%	97,370	9.6%	344,453	33.9%	39,195	500,000				
	17	973,780	206,012	21.2%	6,048	0.6%	403,477	41.4%	358,243	36.8%	964,439	872,706	90.5%	91,732	9.5%	314,363	32.6%	9,341	500,000				
(社)福)杉並区社会福祉協議会	16	1,282,647	98,659	7.7%	0	0.0%	926,754	72.3%	257,234	20.1%	1,262,752	747,422	59.2%	515,330	40.8%	604,272	47.9%	19,895	3,000				
	17	1,076,721	102,546	9.5%	0	0.0%	719,409	66.8%	254,766	23.7%	1,073,140	882,286	82.2%	190,854	17.8%	577,914	53.9%	3,581	3,000				
(社)杉並区シルバー人材センター	16	1,076,979	890,724	82.7%	0	0.0%	6,510	0.6%	179,745	16.7%	1,060,192	943,707	89.0%	116,484	11.0%	171,812	16.2%	16,787	0				
	17	1,081,281	883,765	81.7%	0	0.0%	14,240	1.3%	183,276	16.9%	1,069,348	946,369	88.5%	110,567	10.3%	176,997	16.6%	11,933	0				
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	16	73,420	0	0.0%	0	0.0%	67,897	92.5%	5,523	7.5%	69,237	50,574	73.0%	18,663	27.0%	45,591	65.8%	4,183	0				
	17	75,883	0	0.0%	0	0.0%	70,604	93.0%	5,279	7.0%	74,730	54,586	73.0%	20,144	27.0%	49,826	66.7%	1,153	0				
杉並区文化・交流協会	16	103,813	27,785	26.8%	0	0.0%	6,206	6.0%	69,822	67.3%	103,813	77,547	74.7%	26,265	25.3%	18,220	17.6%	0	0				
	17	97,921	28,067	28.7%	0	0.0%	6,489	6.6%	63,365	64.7%	97,921	67,524	69.0%	30,397	31.0%	22,925	23.4%	0	0				
平均	16	577,631	191,330	33.1%	2,574	0.4%	225,849	39.1%	157,878	27.3%	566,646	444,271	78.4%	120,023	21.2%	193,079	34.1%	10,985	186,143				
	17	534,601	189,129	35.4%	3,474	0.6%	187,023	35.0%	154,974	29.0%	528,892	452,095	85.5%	74,730	14.1%	190,312	36.0%	5,709	186,143				

金額は、「平成18年度杉並区財団等運営評価・事業分析(事業の推移)」による
 自主財源(その他)は、「総収入-補助金-受益者負担-基本財産収入」
 構成比は、総収入、総支出に占める割合
 金額は、千円未満端数切捨て

3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)		目的適合性(100)		健全性(100)		効率性(100)		経済性(100)		合計(500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(財)杉並区勤労者福祉協会	16	88	88	88	80	90	100	100	446	89.2			
	17	100	88	100	100	60	80	488	97.6				
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	16	88	75	70	80	80	373	74.6					
	17	88	88	80	80	70	406	81.2					
(財)杉並区スポーツ振興財団	16	88	88	80	80	90	426	85.2					
	17	88	88	90	90	90	446	89.2					
(社福)杉並区社会福祉協議会	16	100	88	90	90	100	468	93.6					
	17	38	50	60	60	50	258	51.6					
(社団)杉並区シルバー人材センター	16	88	88	80	80	80	416	83.2					
	17	88	88	80	80	80	416	83.2					
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	16	75	100	90	100	100	465	93.0					
	17	75	100	90	100	100	465	93.0					
杉並区文化・交流協会	16	75	63	80	70	80	368	73.6					
	17	63	75	80	70	80	368	73.6					
平均	16	86	84	81	81	81	422	84.4					
	17	77	82	83	83	81	406	81.2					

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(財)杉並区福祉協会	(財)杉並区障害者雇用支援事業団	(財)杉並区スポーツ振興財団	(社)杉並区シルバー人材センター	(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	杉並区文化・交流協会	平均	参考
計	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	16 17	91.8 89.0	99.2 89.0	91.2 92.3	105.1 98.1	87.4 94.9	94.2 92.1	95.2 92.0	
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	16 17	-5,260 12,773	2,092 1,179	39,195 9,341	16,787 11,933	4,183 1,153	0 0	10,985 5,709	通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	16 17	105.5 105.5	101.0 100.6	103.9 101.0	101.6 101.1	106.0 101.5	100.0 100.0	101.7 101.4	通常100%以上が望ましい
画	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	16 17	117.1 96.9	126.9 66.5	103.0 96.1	107.2 99.1	439.8 99.8	99.1 103.6	156.6 92.7	通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	16 17	106.4 105.5	111.7 87.7	97.3 96.5	105.6 100.4	78.9 103.4	106.4 94.3	100.5 96.0	通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	16 17	77.0 75.9	87.1 86.7	90.4 90.5	89.0 88.5	73.0 73.0	74.7 69.0	78.6 80.8	通常増加が望ましい
性	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	16 17	17.3 23.4	12.9 13.3	9.6 9.5	11.0 10.3	27.0 27.0	25.3 31.0	20.6 18.9	通常減少が望ましい
	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	16 17	37.0 39.3	56.1 66.5	36.6 36.8	16.7 16.9	7.5 7.0	67.3 64.7	34.5 36.4	通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	16 17	- -	- -	66.6 67.0	- -	35.4 31.6	83.8 76.9	61.9 58.5	
立	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	16 17	- -	6.7 10.2	42.8 44.3	11.5 50.3	82.7 83.6	- -	38.8 38.6	
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	16 17	93.9 97.9	96.1 97.4	76.0 78.5	49.1 52.6	88.0 84.7	23.8 18.3	71.7 72.0	通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	16 17	2.1 4.1	1.2 1.2	1.2 1.2	- -	- -	- -	1.1 1.6	通常増加が望ましい
全	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	16 17	26.4 33.1	48.5 59.7	33.9 32.6	16.2 16.6	65.8 66.7	17.5 23.4	36.6 40.9	通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	16 17	9.1 8.3	4.6 4.0	0.8 0.9	1.8 1.7	3.4 2.9	5.6 5.6	3.7 3.4	通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	16 17	8.6 18.2	6.4 15.2	1.8 1.8	4.6 2.7	7.9 6.8	- -	5.3 8.2	通常減少が望ましい
率	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	16 17	37.8 -0.4	-76.1 -3.2	8.5 -11.8	6.0 6.4	26.0 0.0	-5.4 -20.0	-0.5 3.9	通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	16 17	0.5 0.5	0.4 0.4	1.5 1.4	5.0 4.8	2.8 2.6	5.1 3.7	2.4 2.1	通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	16 17	14,134 11,778	3,629 2,411	4,643 5,282	27,019 25,997	2,322 1,977	1,798 1,863	8,128 7,487	通常増加が望ましい
性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	16 17	1.7 2.8	-1.6 -0.2	-1.2 1.2	8.7 5.8	15.9 4.8	0.0 0.0	3.1 1.7	通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	16 17	209,535 214,102	213,459 188,368	1,016,191 924,686	1,001,316 1,083,382	52,634 74,627	99,746 101,325	546,836 520,483	
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	16 17	89.6 86.8	98.6 99.2	96.2 95.0	93.0 100.2	71.7 75.3	96.0 103.5	91.6 94.0	通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て、%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

1

財)杉並区勤労者福祉協会

平成18年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	財団法人 杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林義明		所管部課	区民生活部 産業振興課	
	基本財産	300,000千円		設立年月日	平成4年4月1日		電話	3397-2521	
	事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族		事業内容	一般事業 ・各種講座、セミナー等の開催。 会員事業 ・バスツアーの主催、各種チケットあつ旋。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート			
		15年度評価	16年度評価	17年度					
				評価	得点				
	計画性	A	A	A	100				
	目的適合性	A	A	A	88				
	健全性	A	A	A	100				
	効率性	A	A	A	100				
経済性	A	A	A	100					
総合	A	A	A	488					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項 1 基本財産の運用を積極的に行った結果、総収入及び経常収支が1,200万円余の増となった。 2 常務理事に区からの派遣職員が就任したことに伴い、経常支出人件費比率が16.8%の増加となった。		
		総収入	千円	219,906	233,939	246,749			
		総支出	千円	229,549	239,199	233,976			
		資産	千円	449,112	460,048	454,275			
		補助金収入依存度	%	42.6	37.0	39.3			
		受益者負担	千円	87,124	107,640	103,516			
		事業費比率	%	72.2	77.0	75.9			
		管理費比率	%	27.8	17.3	23.4			
		職員一人当たり事業収入	千円	12,071	14,134	11,778			
		経常収支	千円	9,642	5,260	12,773			
	経常支出人件費比率	%	30.8	26.4	33.1				
	損益分岐点	千円	201,586	209,535	214,102				
	組織	総職員数	人	31	31	32			
常勤役員比率		%	9.1	9.1	8.3				
事業分析	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	活動指標	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業(施設)	953	987	2,061		
		一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業(施設)	29	42	40		
	成果指標	加入促進パンフレット配布数	加入促進パンフレット配布数	枚	2,800	3,000	2,500		
		協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	55,908	59,147	59,455		
新規加入会員数		各年度末	人	644	377	373			
経営実績	1 会員事業 平成17年度はホームページを刷新し、インターネットからのチケット申込み制度を導入するなど利便性の向上に努めた。また、協会サービスの利用件数はハイウェイカード、高速道回数券のあっせん中止により約2000件減少したが、チケットあっせんなどの事業を積極的に行ったところ、この減少分を上回る利用があり、全般的に好調であった。 2 一般事業 一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集人員の約1.6倍の応募者があり、前年に引き続き、好評であった。 3 会員数 会員のニーズに的確に応えるため、サービス内容の改善を図ってきたが、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に対する勤労者の意識が多様化したことなどもあって、16～17年度の新規加入者が伸び悩み、会員数は減少傾向にある。								

【財団等団体経営評価(一次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>1 平成17年度に理事を構成員とする協会事業の見直し検討委員会を設置し、会員数の増加 財政の自立化など、中長期的な経営目標を策定した。</p> <p>2 事業内容と団体の設立目的は一致している。事業の参加者や全会員を対象としたアンケートを行い、ニーズに沿ったサービスの提供に努めている。</p> <p>3 固定資産の運用、財務会計等健全である。区派遣職員の人件費を除いては、区からの補助金に依存しない施策を行っている。また、コストの削減、事業収入の増加に積極的に取り組んでいる。</p>	<p>1 総収入は前年比105.5%と増加したが、総支出は97.8%に減少した。これは、会員ニーズの把握に努め、要望の多かった事業を積極的に行ってきた成果である。</p> <p>2 基本財産として保有している有価証券の運用を積極的に行ったところ、7,903千円の収入があり、経常収支も12,772千円の黒字となり、引き続き健全な財政運営を行っている。</p>	<p>1 平成17年度はホームページを刷新し、インターネットからのチケット申込み制度を導入するなど利便性の向上に努めた。また、協会サービスの利用件数はハイウェイカード、高速道回数券のあっせん中止により約2000件減少したが、チケットあっせんなどの事業を積極的に行ったところ、この減少分を上回る利用があり、全般的に好調であった。</p> <p>2 一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集人員の約1.6倍の応募者があり、前年に引き続き、好評であった。</p>

【財団等団体経営評価】

- 平成17年度に理事を構成員とする協会事業の見直し検討委員会を設置し、会員数の増加 財政の自立化のための改善策が報告され、平成19年度からの実施を目指し、平成18年度にその具体化を図る。
- 協会の根幹をなす会員数は、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に対する勤労者の意識が多様化したことなどもあって、新規会員の入会数が伸び悩み、また、会員の高齢化、不況等による廃業に伴う、会員企業数、会員数の減少が続いている。
- 全会員を対象に行ったアンケートの調査結果を踏まえて、日帰り温泉施設や健康温泉施設の充実など要望の多かった事業をいち早く取り入れた結果、事業活動は全般的に好調であった。
- 財政面では、単年度収支が黒字となり、引き続き健全財政を維持しているといえる。
- 今後も、会員の拡大になお一層努力し、経営の自立化を図り、設立目的である勤労者福祉のさらなる充実に努めていく。

【所管部課経営評価(二次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>1 自己評価結果は5分野すべて評価Aであり、特段問題視する事項は無いと考えられる。</p> <p>2 計画性については、17年度に実施した、理事を構成員とする「協会運営のあり方検討会」での検討結果を基に、中長期的な経営目標を策定するなど、計画的な運営に努力が見られる。</p>	<p>1 計画性については、経常収支(総収入)が前年度比で増加しているほか、経常収支が3年ぶりに黒字化し、改善されている指標が多く見られる。経費削減を進めてはいるが、人件費の増加による管理比率の増加がみられる。</p> <p>2 自立性については、補助金収入依存度は39.3%と高い傾向が見られる。</p> <p>3 健全性については、基本財産運用収入額の増加により、基本財産運用収入率は上昇している。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>活動指標の3項目のうち、会員事業が伸び全般的に好調であったが、一般事業、会員数は減少した。会員事業は、インターネットからのチケット申込み制度を導入するなど改善の成果が表れている。しかし、会員数の減少が続いていることから、新規加入会員の確保は引き続き課題となっている。</p>	<p>事業に利用者(一般・会員)のニーズを反映させていることは、本年度も結果が数値として現れており、引き続き継続目標として取り組む必要がある。さらに、高齢化や後継者不足等の理由で廃業する商店が増えるなど、商店が厳しい状況下におかれている中で、協会の自立にとって会員数の増加は、重要課題とされている目標である。</p>	<p>総収入は伸びたが、事業収入は減少し、総支出は前年度より減少している。また、サービス利用年間延べ人数が増加していることから、事業が活発に運営されていると考えられるが、利用一回当たり単価が低下したことで受益者負担も減少している。組織としての職員数は1名増加したが、区派遣職員の人件費が管理費を押し上げており、常勤、非常勤、派遣、固有等内部の職員の配分については、引き続きの検討課題である。</p>

【所管部課経営評価】

17年度の特徴として、基本財産として保有する有価証券を積極的に運用し、収支の改善に寄与した点が挙げられる。一方、人件費の増加による管理費の増加がみられるなど、項目によっては、悪化している指数もみられ、会員数の減少による事業収入の減少が徐々に協会運営に影響を与えていると考えられる。事業面では、会員へのアンケート結果を反映した事業を行い、多種多様な事業を工夫して行った結果、サービス利用年間延べ人数が増加するなど運営努力が成果を出しつつある。

最も重要課題とされる会員数については、中小企業のおかれている状況が引き続き厳しく、会員数の減少傾向が続いている。従来のPRのみでは大幅な会員の増加が見込めず、今後については、19年度の抜本的な事業の見直しに向けて、十分な検討と準備を行う必要がある。

【総合経営評価(3次評価)】

基本財産(有価証券)売却による積極的な運用や会員ニーズに沿った事業執行等を行ったことにより、経常収支もプラスに転じ、財政運営は好転している。しかし、事業収入や事業支出が減少する一方で補助金収入や管理費が増加しており、このまま推移した場合の財政の硬直化が懸念される。

・会員数が減少するとともにハイウェイカードあっせん等のサービスがなくなる中、インターネット申込や新たなサービスを展開することによって、サービス利用人数を前年度よりも増加させた実績は評価できる。

・中小企業や商店の置かれる厳しい状況が続くことが予想される中、今後、財団の会員数・事業所数ともに減少することが想定される。平成18年3月に出された「勤労者福祉協会実施事業の見直しについて」の報告に基づき、既存事業の再構築や会員ニーズに即した事業の創設を図り、平成19年度以降、会員数の増加や財政の自立化につながるような展開が期待される。

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	小林 義明	所管部課係名	区民生活部産業振興課商工係
基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521
顧客	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族				
事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。				総合的な勤労者福祉事業として、区内在住の勤労者全体のための「一般事業」と、協会会員のための「会員事業」を実施している。 ・一般事業 ・各種講座等事業 ・勤労者等の要望に応じた、セミナー、講座等を開催する。 ・福祉事業 ・中小企業の勤労者が臨時に必要とする資金の融資を指定する金融機関に斡旋する。 ・会員事業 ・自己啓発、余暇活動事業 ・会員の自己啓発、余暇活動を支援する事業を行う。(バスマーの主催、各種子ケットのあつ旋、指定宿泊施設利用補助、夏季保養施設等の借上) ・在職中の生活安定事業 ・会員の生活安定の一助とするための給付事業を行う。(祝金、甲慰金、入院等見舞金の支給) ・健康維持増進事業 ・会員の健康維持増進のため必要な事業を行う。(人間ドック、指定健康施設等の利用補助) ・財産形成事業 ・会員に対し、財産形成を助長するため必要な事業を行う。(住宅等ローンの融資斡旋、中小企業退職金共済事業への加入促進)
事業規模	会員事業所数：1,884所、会員数：4,626人(平成17年度末現在) 一般事業 ・各種講座等事業 : 教養講座等33事業、2,005人 ・福祉事業 : あつ旋、講座等7事業、96人 ・求職者セミナー : 2回開催 延べ118人 会員事業 ・会員向け講座 : 教養講座4事業、58人 ・自己啓発、余暇活動事業 ・主催事業 : バスマー等9事業、577人 各種子ケット頒布 : 交通子ケット等315事業、36,105件 指定宿泊等その他 : 保養施設等1,598施設、712件 在職中の生活安定事業 : 祝金等29区分、480件 ・健康維持増進事業 : 人間ドック等96事業、7,906人 ・財産形成事業 : 火災共済あつ旋、20件				
組織構成	組織 理事会(理事長1人、副理事長3人、常務理事1人、理事14人) 評議員会(評議員20人) 監事(監事2人) 事務局11人(常勤5人、非常勤4人、パート2人)				「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等の公益法人制度改革関連3法案が平成18年5月、国会で成立した。この法律によると現行の財団法人は施行の日(平成20年度中を予定)から5年間は特例民法法人として存続し、その後、公益認定を受ければ公益財団法人として税制上の優遇措置を受けることができる。 この法律改正は、協会の基本的なあり方を問うものであり、協会としても、今後、時間をかけ慎重に検討していく必要がある。一方、区においても協会のあり方について踏み込んだ考え方の提示を望む。
				事業内容	
				区への要望	

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	具体的内容	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	会員向け事業提供数	事業(施設)	953	987	2,061		21
	一般事業提供数	事業(施設)	29	42	40	40	21
	加入促進パンフレットの配布	枚	2,800	3,000	2,500	5,000	21
	会員向け自己啓発余暇活動事業提供数	事業(施設)	878	901	1,928		21
	会員向け情報提供・健康維持増進事業等提供数	事業(施設)	75	86	133	150	21
	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	55,908	59,147	59,455	80,000
成果指標	新規加入会員数	人	644	377	373	500	21
	会員数	人	4,944	4,824	4,626	5,700	21
	現状の分析・評価		目標設定の考え方				
<p>1 会員事業 平成17年度は当協会のホームページを刷新し、インターネットからのチケット申込み制度を導入するなど、会員の利便性の向上に努めた。また、協会サービスの利用件数は、ハイウェイカード、高速道回数券のあっせん中止により、約2000件減少したが、チケットあっせんなどの事業展開を積極的に行ったところ、この減少分を上回る利用があり、全般的に好調であった。</p> <p>2 一般事業 一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集人員の約1.6倍の応募者があり、前年に引き続き、好評であった。</p> <p>3 会員数 会員のニーズに的確に応えるため、サービス内容の改善を図ってきたが、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に対する勤労者の意識が多様化したことなどもあって、会員数の減少傾向に歯止めをかけることができない状況が続いている。</p>		<p>協会事業の見直し検討結果報告を受け、平成19年度から新たなサービスの提供を始める予定である。当面は、新たなサービスを開始してからの3年間ひとつの区切りとして、以下の考え方により、目標を設定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業(施設)提供数 余暇の過ごし方、福利厚生のあるあり方が多様化していることから、会員アンケート、事業参加者へのアンケート結果をもとに多種、多様な事業、講座の提供に努める。 2 会員数 社会経済状況が不透明な中ではあるが、会員規模を協会発足(平成4年)当時の規模に回復させること。また、加入事業所数を区内中小企業数の1割を目標に置く。 					

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

項目	算式・説明	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)	千円	227,879	246,560	219,906	233,939	246,749	
	補助金収入	千円	101,196	89,464	93,657	86,650	97,075	
	事業収入	千円	121,520	145,297	120,711	140,378	135,965	
	うち 区からの受託事業費	千円	0	0	2,842	2,958	2,034	
	うち 基本財産運用収入額	千円	3,901	4,800	4,800	6,235	12,298	
	うち 受益者負担	千円	90,390	115,495	87,124	107,640	103,516	
	受益者負担比率	%	51.7	59.6	52.6	60.0	60.3	
	総支出(経常支出)	千円	216,231	237,818	229,549	239,199	233,976	
	全事業の事業費	千円	174,793	193,639	165,744	184,296	177,586	
	うち 区からの受託事業の事業費	千円	0	0	2,842	2,958	2,034	
	うち 管理費	千円	41,438	35,746	47,914	41,374	54,748	
	うち 総人件費	千円	70,458	58,726	70,610	63,129	77,426	
	うち 区からの受託事業に係る人件費	千円	0	0	291	477	412	
	資産	千円	420,780	440,066	449,112	460,048	454,275	
	負債	千円	13,662	22,132	25,038	28,013	9,682	
	正味財産	千円	407,117	417,933	424,073	432,034	444,592	
	基本財産額	千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
組織	総職員数	人	31	30	31	31	32	
	うち 常勤役員数	人	1	1	1	1	1	
	うち 非常勤役員数	人	20	20	20	20	20	
	うち 派遣職員数	人	5	4	5	5	5	
	うち 常勤固有職員数	人	0	0	0	0	0	
	うち 非常勤固有職員数	人	5	5	5	5	6	
	サービス利用年間延べ人数	人	43,083	49,010	55,908	59,147	59,455	
	職員一人当たりサービス利用人数	人	3,916	4,901	5,590	5,915	5,405	
	一員当たり単価	円	43,656	49,524	46,429	49,585	50,578	
	一事業所当たり単価	円	101,564	115,726	114,602	121,667	124,191	
利用一回当たり単価	円	5,018	4,852	4,105	4,044	3,935		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位未満は1円未満を切り捨て、%については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	15年度	16年度	17年度	特記事項	参考
計画性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	89.9	91.8	89.0		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	9,642	5,260	12,773		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	95.8	97.8	105.5		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	83.1	117.1	96.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	89.2	106.4	105.5		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	72.2	77.0	75.9		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	27.8	17.3	23.4		通常減少が望ましい
自立性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	42.6	37.0	39.3		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
健全性	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	-	-	-		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	94.4	93.9	97.9		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.6	2.1	4.1		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	30.8	26.4	33.1		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	9.1	9.1	8.3		通常減少が望ましい
効率性	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.7	8.6	18.2		通常減少が望ましい
	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	49.5	37.8	0.4		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.5	0.5	0.5		通常1回以上が望ましい
経済性	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	12,071	14,134	11,778		通常増加が望ましい
	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.4	1.7	2.8		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	201,586	209,535	214,102		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	91.7	89.6	86.8		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

：十分できている、：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		100
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
評価の根拠	平成17年度の経営評価のうち「」であった「経営計画」項目の改善を図った。具体的には、理事を構成とする「協会事業の見直し検討委員会」を設置し、この中で 会員数の増加 財政の自立化など、中長期的な経営目標を策定するなど、協会の計画的な運営に努力した。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		88
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
評価の根拠	検討委員会見直し検討に当って、設立目的を改めて確認する一方、全会員へのアンケートを実施して、新たなサービスに当り会員の声を反映させた。事業目標のうち、会員数については、制度発足時までの人数に回復することを目標として定め、長期的には事業の見直しを図った上での推移を見定めることとする。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		100
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
	13 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか		
評価の根拠	事業の見直しに当たっての組織的な意思決定には、事務局内部に職員代表の検討組織を設置するとともに、他の職員の意見も反映させるための職場会も機能させ、結論を導いた。また検討に当たって、区からの財政援助に依存しない体質を強化するため、財政の自立化を目標の柱として位置づけ、人件費の見直しや事業の効率的な執行に努めるなど、協会運営の健全性についての向上を図った。		

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)	
効 率 性	14 予算節約の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		100	
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか			
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか			
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか			
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか			
	評価の根拠	昨年度「」だった「予算節約度」については、サービスの受益者負担の見直しや人件費の削減などに取り組み、予算・財政的な見直しを図ることにした。特に19年度からは、100万人単位の会員を有して、スケールメリットが大きく期待できる福利代行業者を活用するなど事務・事業の執行方法も改善し、事業等の大幅な効率化を推進することとした。		
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		100	
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか			
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか			
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか			
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか			
	評価の根拠	加盟している東京都勤労者福祉サービスセンター協議会の、先進会員の動向や情報の収集に努め、19年度から事業の抜本的な見直しのあたっての参考にした。サービスと負担のあり方の見直しや債券等の資金運用にも積極的に取り組み、実質的収入増にも努め、経済的な視点からも協会財政の健全化を図った。		

平成18年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人 杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林 義明	電話	3397-2521 内線4902
<p>主 事業の見直しに関する検討(平成17年度)</p> <p>近 新規加入事業所、会員を獲得するため、理事の代表を委員とする「実施事業の見直しに関する検討委員会」を設置し、事業主が魅力を感じる事業の導入、</p> <p>五 事業のあり方等、抜本的な改革について検討を行い、平成17年3月に報告をまとめ、理事会及び評議員会で了承された。平成19年度からこの報告に基づいて予算編成、事業執行を行う。なお、NPO団体との協働事業については、平成18年度から前倒して試行中である。</p> <p>取 2 会員アンケート調査</p> <p>り 全会員を対象としたアンケート調査を平成14年度から毎年行っている。この調査結果のうち、実施可能なものは、直ちに事業に反映させ、予算措置が必要</p> <p>年 3 組織・執行体制の改善(平成14年度)</p> <p>間 管理課、事業課の2課体制を事務局の1課制に変更した。このことにより、より効率的な組織・執行体制を確立した。</p> <p>の 1 理事を構成員とする協会事業の見直し検討委員会を設置し、会員の増加 財政の自立化のため、福利厚生代行事業者を活用しての新たなサービスの提供、助成制度の見直し、事務の委託などの改善策が報告された。</p> <p>前 2 協会の根幹をなす会員数は、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に対する勤労者の意識が多様化したことなどをもって、新規会員の入会数が伸び悩み、また、会員の高齢化、不況等による廃業に伴う、会員企業数、会員数の減少が続いている。</p> <p>年 3 ホームページを刷新し、インターネットからのチケット申込み制度を導入するなど利便性の向上に努めた。また、ハイウェイカード、高速道回数券のあっせん</p> <p>度 中止により利用件数が約1,700件減少した。しかし、アンケートの調査結果を踏まえて、日帰り温泉施設や健康温泉施設の充実など要望の多かった事業をいち早く取り入れた結果、この減少分を上回る利用があり、事業活動は全般的に好調であった。</p> <p>の 4 一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集人員の約1.6倍の応募者があり、前年に引き続き、好評であった。</p> <p>取 5 個人事業主の比率が高く、加入事業所当たり会員数が極端に少ないことから、コスト増の原因となっている。</p> <p>り 1 「事業の見直しについて」検討結果報告を具体化し、事業主が魅力を感じ、事業のあり方等、抜本的な改革を平成19年度から実施するための準備を行う。</p> <p>組 2 広報宣伝活動を積極的に行い、協会の認知度をより高め、新規会員加入拡大キャンペーンの実施、各種事業所団体への集会でのPR、入会案内リーフレットの配布を通じ、協会のPR及び入会案内を積極的に行う。</p> <p>今 3 会員ニーズを的確に把握し、事業計画に反映させる。さらに、各事業実施後に参加者アンケートを行い、会員が求める魅力ある事業を提供していく。</p> <p>年 4 一般事業のうち、各種講座については、「事業の見直しについて」検討結果報告に基づき、平成18年度からNPO団体と協働し、実施する。</p> <p>度 5 協会の主要な財源の一つである掛金収入の増収を図るためにも会員拡大に努める。また、協会主催事業(バスツアー、セミナー等)、利用あっせん、利用補助について、協会負担額の見直しを行うとともに、一般勤労者向けの教養講座等の受講者負担割合の見直しを行い、自主財源の確保に努める。</p> <p>取 1 「事業の見直しについて」検討結果報告に基づき、「会員の増加」、「財政の自立化」をめざし、中小企業の事業主が協会に加入することに魅力を感じる事業計画を作成する。</p> <p>り 2 長期化する経済不況を踏まえて、限られた財源等の中から、勤労者の福祉・地域の活性化に資する事業を計画するよう努める。</p>	<p>添 資料</p>				
<p>前 1 理事を構成員とする協会事業の見直し検討委員会を設置し、会員の増加 財政の自立化のため、福利厚生代行事業者を活用しての新たなサービスの提供、助成制度の見直し、事務の委託などの改善策が報告された。</p> <p>年 2 協会の根幹をなす会員数は、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に対する勤労者の意識が多様化したことなどをもって、新規会員の入会数が伸び悩み、また、会員の高齢化、不況等による廃業に伴う、会員企業数、会員数の減少が続いている。</p> <p>度 3 ホームページを刷新し、インターネットからのチケット申込み制度を導入するなど利便性の向上に努めた。また、ハイウェイカード、高速道回数券のあっせん</p> <p>の 4 一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集人員の約1.6倍の応募者があり、前年に引き続き、好評であった。</p> <p>取 5 個人事業主の比率が高く、加入事業所当たり会員数が極端に少ないことから、コスト増の原因となっている。</p> <p>り 1 「事業の見直しについて」検討結果報告を具体化し、事業主が魅力を感じ、事業のあり方等、抜本的な改革を平成19年度から実施するための準備を行う。</p> <p>組 2 広報宣伝活動を積極的に行い、協会の認知度をより高め、新規会員加入拡大キャンペーンの実施、各種事業所団体への集会でのPR、入会案内リーフレットの配布を通じ、協会のPR及び入会案内を積極的に行う。</p> <p>今 3 会員ニーズを的確に把握し、事業計画に反映させる。さらに、各事業実施後に参加者アンケートを行い、会員が求める魅力ある事業を提供していく。</p> <p>年 4 一般事業のうち、各種講座については、「事業の見直しについて」検討結果報告に基づき、平成18年度からNPO団体と協働し、実施する。</p> <p>度 5 協会の主要な財源の一つである掛金収入の増収を図るためにも会員拡大に努める。また、協会主催事業(バスツアー、セミナー等)、利用あっせん、利用補助について、協会負担額の見直しを行うとともに、一般勤労者向けの教養講座等の受講者負担割合の見直しを行い、自主財源の確保に努める。</p> <p>取 1 「事業の見直しについて」検討結果報告に基づき、「会員の増加」、「財政の自立化」をめざし、中小企業の事業主が協会に加入することに魅力を感じる事業計画を作成する。</p> <p>り 2 長期化する経済不況を踏まえて、限られた財源等の中から、勤労者の福祉・地域の活性化に資する事業を計画するよう努める。</p>	<p>添 資料</p>				
<p>総合方針</p>	<p>添 資料</p>				

平成18年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	区民生活部産業振興課	電話番号	団体名	財団法人 杉並区勤労者福祉協会
		3076		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	平成17年度に理事を構成員とする「協会事業の見直しに関する検討委員会」を設置し、今後の協会事業のあり方について検討を行っている。本報告書に基づいて、今後の経営戦略や中長期的な経営目標として設定され、計画的な運営が可能となる。年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果の次年度計画への反映については、全会員にアンケート調査を行ったり、次年度計画等に反映できるよう検討を行っている。		
	目的適合性	事業内容と団体設立の目的は合致している。事業の参加者や会員に対してのアンケート結果等を分析しながら事業の検証を行って、多様化する顧客のニーズに応え、新規事業や新しい商品を展開した結果、利用者数は伸びている。		
	健全性	会計・情報公開・監査等の体制は健全な状態である。ただし、区からの財政支援については、人件費の補助金への依存は避けられない状況にあるが、財政の自立化を目標の柱として位置づけ、区からの財政支援に依存しない体質強化にむけて経営努力を行っている。		
	効率性	サービスの受益者負担の見直しや人件費の削減、事務分担や事業の見直しを常時行っている。事務作業もアウトソーシングを積極的に活用し、効率化を図っている。19年度から福利厚生代行業者の活用を予定しており、事業の大幅な効率化を推進が期待できる。		
	経済性	物品の調達コストや外部委託コスト、さらに業績改善やサービスコストの低減の努力を行っている。事業収入の増加及び安定した収入確保のために、会員数の増加に向けてPR活動を含め様々な努力を行っているが、会員数の加入状態は伸び悩んでいる状況である。17年度は、債権等の資産運用についても、積極的に取り組んだ成果が表れ、収入の増加に貢献した。		
定量評価	計画性	事業収入が減少したが、基本財産運用収入額が増加したため、17年度の経常収支は、3年ぶりに黒字化した。経常収支比率も100%を超え、改善した。人件費の上昇により管理費は増加し、管理費比率は6.1%上昇した。		
	自立性	補助金収入依存度が、依然として高い状況である。人件費による影響が大きく、引き続き依存度が下がるように努める必要がある。		
	健全性	昨年より人件費の比率が15.8%上昇しており、組織内の職員の構成や人数について検討し、費用対効果を勘案して職員の適正配置や定数を検討していく必要がある。17年度は、基本財産運用収入額の増加により、経常収支は黒字化し、健全な財政運営を行っている。		
	効率性	職員1人当たりの事業収入が減少しているのに加え、人件費の増加により前年度に比べ、管理費比率の削減は0.4%とわずかとどまった。		
	経済性	正味財産の増加により、資産剰余率は上昇したが、人件費の増加により損益分岐点は上昇している。一方、総収入が増加しているため、損益分岐点比率は低下した。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現況・ の評価	活動指標	17年度は会員事業のうち、会員向け事業提供数、会員向け自己啓発余暇活動事業提供数が、前年度の2倍以上に増加し、全般的に好調であった。事業内容の改善により、サービス利用者数の増加を図ることができた。
	成果指標	サービスの利用者は順調に増えており、新規事業を含め、利用者のニーズにあった事業展開がなされている。しかし、会員数は、新規加入者が前年度並みで、退会者数が新規加入者を上回り、会員数の減少が続いている。区内中小企業数の減少しているが、新規加入者の開拓を積極的に進め、会員数の増加を図ることが最も重要な課題である。
目標の 考 設定方	活動指標	事業提供数は、会員の満足向上に直結するため、多種・多様な事業・講座の実施が必要である。協会の自立のために、安定した収入の確保策として、会員数の増加は最も重要な目標である。
	成果指標	会員数＋事業所数により判断していく。事業については、提供数、応募者数、参加者数を合わせて検証していく必要がある。
事業の 推移	財務状況	収入は、事業収入は前年度比3.1%減少したが、基本財産運用収入額が増加により、総収入は2年度続けて増加した。支出では、区職員が常務理事に派遣されたため人件費が32.3%増加したが、事業費は3.6%減少し、総支出は2.2%減少している。負債が34.5%減少するなど改善項目もみられ、経常収支は3年度ぶりに黒字化した。ただし、総収入の39.3%を補助金で賄っており、補助金に依存している点に変わりはない。
	組織	17年度は会員事業のうち、会員向け事業提供数、会員向け自己啓発余暇活動事業提供数を前年度の2倍以上に増加させるなど事業内容に改善がみられ、サービス利用者数を増加させることができた。
	サービス	サービス利用年間延べ人数は平成13年度から伸び続けており、ハイウェイカード、高速道回数券のあっせん中止等し、約2,000件減少したが、17年度にインターネットからのチケットあっせん申込みの導入により減少をカバーし、前年度を上回った。サービス年間利用人数は伸びているが、職員が増加したことから、職員一人当たりのサービス利用人数は減少し、利用一回当たり単価は低下傾向が続いている。
	コスト	会員数が減少し、職員数が増加していることから、単価コストは増加している。効率性等を考慮して、経費削減は行っているが、検討結果報告書に基づく抜本的な見直しを続けていく必要がある。
所管部課 経営評価 総合 コメント (分析、課題と問題点)	<p>17年度は、基本財産運用収入額の増加により、3年ぶりに経常収支が黒字化するなど、財務内容に顕著な変化が見られたが、常務理事に区からの派遣職員が就任し、人件費が増加する要因となった。</p> <p>事業としては、会員や利用者のアンケート調査を事業に活かし、できる限り多様なニーズに対応した事業展開をして、事業への参加者も増加している。すでに入会している会員には、一定の理解、評価は得られていると考える。</p> <p>しかし、中小企業を取り巻く環境は依然好転せず、会員数は減少傾向にあるが、会員数の維持、増加が協会運営の基盤であり、会員増加が最も重要な課題である。</p> <p>協会の自立に向け、平成17年度に実施した財団法人杉並区勤労者福祉協会実施事業の見直しに関する検討委員会の検討結果報告書に基づいて、19年度から抜本的な協会事業の改革を実施する予定である。</p> <p>事業の見直しの19年度の本格実施に向け、18年度において十分な準備と実施可能なものは早期実施に取り組む必要がある。</p>	

2

財)杉並区障害者雇用支援事業団

平成18年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		代表者	小林義明		所管部課	保健福祉部 障害者施策課			
	基本財産	500,000千円		設立年月日	平成10年10月1日		電話	5382 - 2081			
	事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援・相談援助を障害者、事業主等を行うことにより、障害者の自立と社会参加を進め、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。		顧客(サービス対象)	就労を希望する障害のある人とその関係者 区内各作業所 区内外の障害のある人を雇用、または雇用しようとする事業者		事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項の助言、援助 雇用支援者に係る情報の収集・提供 雇用支援者に対する研修の実施 その他事業団の目的達成に必要な事業			
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート 					
			15年度評価	16年度評価	17年度						
					評価						得点
	計画性	A	A	A	88						
	目的適合性	B	B	A	88						
	健全性	B	B	A	80						
	効率性	B	B	B	70						
経済性	B	A	A	80							
総合	B	A	A	406							
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項			
		総収入		千円	193,876	216,472	189,872				
		総支出		千円	192,606	214,380	188,693				
		資産		千円	551,275	547,099	538,990				
		補助金収入依存度		%	53.3	55.1	64.7				
		受益者負担		千円	114	119	0				
		事業費比率		%	92.7	87.1	86.7				
		管理費比率		%	7.3	12.9	13.3				
		職員一人当たり事業収入		千円	3,248	3,629	2,411				
		経常収支		千円	1,270	2,092	1,179				
	経常支出人件費比率		%	47.2	48.5	59.7					
	損益分岐点		千円	191,979	213,459	188,368					
	組織	総職員数		人	36	39	39				
常勤役員比率		%	4.6	4.6	4.0						
事業分析	指標名		算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度			
	活動指標	職場開拓企業訪問数	職場開拓のため企業訪問した件数		件	27	39	42			
		職場定着等企業訪問数	定着支援等、指導のため企業訪問した件数		件	502	663	696			
		相談件数	就職を希望する者及び就労中の者に対する相談件数		件	102	95	110			
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数		人	10	19	17			
定着率		$\frac{\{1-1年未満で離職した数(累計) / 就職者数(類型)\} * 100}{}$		%	86.1	89.1	90.3				
経営実績	障害者の就労を促進するため、就労を希望する障害者に対し雇用支援センター及びそれ以外の事業団自主事業部門で喫茶、軽作業等の職業準備訓練と就労機会の提供を行うとともに、ハローワーク等と連携して障害者を雇用する企業を開拓し、障害者の就職、職場への定着支援を進めた。また、17年度も区と協働して区役所・区立図書館での体験実習を実施、作業所職員を対象としたジョブコーチ養成講座や雇用支援ネットワーク会議等を開催したほか、作業所職員を対象に企業見学会を実施した。18年度以降は、17年度に策定した事業改革推進プランに基づき、訓練の場や訓練期間の見直し、新たなコースの設定、登録制度の導入など、ニーズにあったサービスを提供する。										

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
16年度に策定した経営計画に基づき、17年度から各事業の位置づけを企業就労を目指す障害者の雇用支援のための事業として明確化した。さらに17年度には、障害者の就労ニーズの変化や自立支援法制定等の動きを踏まえ、「事業改革推進プラン」を策定して雇用支援の強化に取り組んでいる。	訓練作業種目の見直しにより、印刷・自転車リサイクルを16年度末で廃止したため、事業収入が減少している。このことや雇用支援業務の強化に伴い、補助金への依存度や人件費比率が上昇しており、新たな歳入確保や事業運営の効率化が課題となっている。一方、「障害者雇用支援」のような公益法人活動を適正に評価する定量指標の設定が必要である。	雇用支援機能の強化により就職者数は増加しているが、新たな訓練生の確保が難しくなっている。18年度以降、登録制による雇用支援対象者の拡大や訓練の場の見直し等により、効果的・効率的な事業を推進することで雇用支援の一層の強化に取り組んでいく。
【財団等団体経営評価】 事業団では、17年度に従来有していた福祉的あるいは、中間的就労の場としての機能を見直し、企業就労を目指す障害者のための雇用支援の機能に特化した。このことにより、実施事業は職業準備訓練、職場開拓、就職・定着支援、ジョブコーチ等人材育成等、いずれも「障害者の一般就労の促進」という目的に合致した内容で展開されており、事業団の設立目的に適合した経営を行っている。18年度以降は、17年度に策定した「事業改革推進プラン」に基づき、訓練の場である喫茶「てんとう虫」経営の他事業者への移譲による「店舗経営と訓練指導の分離」を進め、登録制の導入による雇用支援対象者の拡大や養護学校・作業所への支援強化など、新たに必要となる雇用支援業務に職員が集中できる体制を創出していく。		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
平成16年度に策定した「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に基づき、企業就労への強化を図っており、着実に実績を上げている。 平成17年度は、区の保健福祉計画の改定や障害者自立支援法の動向との整合性を図った「事業改革推進プラン」を策定するなど、障害者の雇用支援の強化に向けて計画的な取り組みがなされている。事業実施に関し、顧客のニーズ把握や企業アンケートの実施など、事業目標の達成に向けた努力が見られる。 経営面では、財産管理、人事管理共に、健全な経営である。	事業の特性から、人的支援が益々重要となることは必至であるため、高い人件費率はやむを得ない状況といえる。	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
事業団の機能を企業就労を目指す障害者の雇用支援に1本化したことから、すべての活動指標が増に転じた。今後も就職者の増に伴い相談件数の増が見込まれる。 就職者数は若干前年を下回ったものの、着実に就職者は増えている。定着率も高く、定着支援アドバイザーによる支援の効果が現れている。	企業就労を目指した指標設定になっており、事業目標の達成状況がわかる指標となっている。	事業の見直しから、一部事業を縮小したことにより、事業収入が減ったが、事業目的にあったものとみてよい。 今後の就職者の増や、精神障害者や高次脳機能障害の方への支援の方向性から、ジョブコーチや定着支援アドバイザーの増員が見込まれる。
【所管部課経営評価】 ・平成16年に策定された「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に基づき、雇用支援事業が強化されたことにより、着実に就職者が増えている。また、定着支援指導の強化により高い定着率という成果を上げており評価したい。 ・平成17年度には区の保健福祉計画の改定や障害者自立支援法の動向を踏まえ「事業改革推進プラン」を策定し、雇用支援者の拡大等、障害者の多量な就労ニーズに対応できる事業展開に向けた体制づくりに取り組む方針を示している。杉並区では、障害者自立支援法の施行に伴い、障害者の就労支援を重点施策と位置付け、障害者の地域での自立した生活が実現すよう「もっと働ける地域社会づくり」に向けて雇用支援の強化に取り組んでいる。今後は区との協働体制を一層強化するとともに、事業団の独自性を発揮し、杉並区の障害者雇用支援の中心としての事業展開を期待したい。 ・今後は精神障害者や高次脳機能障害や発達障害の方などへの支援を視野に入れたネットワークの強化が必要である。		
【総合経営評価(三次評価)】		
・平成17年度は、障害者自立支援法の制定・施行や区の保健福祉計画が改定されるなど、障害者雇用を取り巻く状況が大きく変化する中で、障害者雇用支援事業団が「事業改革推進プラン」を策定し、時代の変化に対応する事業実施方針を示したことは評価できる。 ・障害者が就職した職場での定着率は90%を超える実績をあげている一方で、障害者の就職者数は若干減少している。障害者自立支援法の制定で、福祉的就労の主体である作業所などの転換期となったこともあり就職者数に影響が出たものと思われるが、平成18年度は事業団の人的体制が拡充されているので、今後の就職者数などの事業成果に結びつくよう期待する。 ・事業団の設立目的や企業就労支援を重点化した事業団の事業実施方針から、財務運営は、補助金収入と人件費支出が主体となってしまう面は否めないが、さらなる事業執行の効率化が望まれる。		

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	代表者	小林義明	所管部課係名	保健福祉部障害者施策課管理係																		
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成10年10月1日	電話	03-5382-2081																		
顧客	就労を希望する障害者とその関係者 一般企業等に就労している障害者とその関係者 区内各作業所と作業所職員 障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 養護学校等	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 就労機会の開拓及び提供 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談その他の援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言その他の援助 障害者雇用支援者に係る情報の収集・提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 その他事業団の目的達成のために必要な事業 <p>就労を希望する障害者が障害者職業センターで職業評価を受けた後、事業団の職業準備訓練で本人の障害特性や適正を把握し、企業への就職を目指す。</p> <p>障害者の企業就労を促進するため、企業訪問等による職場開拓、ジョブコーチ手法による職場実習支援、就職支援、職場定着支援を実施している。</p> <p>他区の雇用支援機関、ハローワーク、障害者職業センターと共催で「就職準備フェア」を開催し、企業を対象としたセミナーと知的障害者を対象とした実習相談会を実施している。</p> <p>職業リハビリテーションとして、喫茶、軽作業等を実施し、職業能力の付与・向上を図っている。</p> <p>在宅の障害者を含め、就労に関する相談助言を行うとともに、必要に応じ関係機関に引き継いでいる。</p> <p>作業所等の指導員を対象にジョブコーチ養成講座を実施している。</p>																				
事業目的	就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで、一貫した就労支援・相談援助を障害者、事業主等に行うとともに、障害者の自立と社会参加をすすめる、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。	区への要望	<ol style="list-style-type: none"> 区内事業所等に対し、障害者雇用の促進を積極的に働きかけるとともに、区としても就職状況の厳しい知的障害者等を試行的に雇用することなどを検討していただきたい。 区の入札参加資格に、当該事業者の障害者雇用状況による格付基準を設ける等の取り組みを進めていただきたい。 雇用支援対象者の拡大や就職者の累増による定着支援体制の強化に対応するため、引き続き財政面での支援をお願いしたい。 																				
事業規模	<p>17年度の事業概要</p> <table border="1"> <tr> <td>訓練生数</td> <td>38名</td> </tr> <tr> <td>団体会員数</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>雇用支援センター利用者数</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>一般企業就職者数(累計)</td> <td>72名</td> </tr> </table> <p>経営規模</p> <table border="1"> <tr> <td>総収入(経常収入)</td> <td>189,872千円</td> </tr> <tr> <td>総支出</td> <td>188,693千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>538,990千円</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>14,305千円</td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>524,685千円</td> </tr> </table>	訓練生数	38名	団体会員数	31件	雇用支援センター利用者数	10名	一般企業就職者数(累計)	72名	総収入(経常収入)	189,872千円	総支出	188,693千円	総資産	538,990千円	総負債	14,305千円	正味財産	524,685千円	理事13名 監事2名 評議員15名			
訓練生数	38名																						
団体会員数	31件																						
雇用支援センター利用者数	10名																						
一般企業就職者数(累計)	72名																						
総収入(経常収入)	189,872千円																						
総支出	188,693千円																						
総資産	538,990千円																						
総負債	14,305千円																						
正味財産	524,685千円																						
組織構成	事務局長1名 次長2名(内1名非常勤) 事務職員2名(内1名非常勤) 就労支援担当職員8名 定着支援ほか担当5名(非常勤)																						

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	目標				
						目標値	目標年度			
事業団訓練生数	年度中の在籍者数(ただし、15・16年度は雇用支援センターの在籍者のみ)	人	13	15	38	40	20			
企業等実習件数	事業団訓練生等が企業等で実習をした件数	件	13	28	36	50	20			
職場開拓企業訪問数	職場開拓のため企業を訪問した件数	件	27	39	42	70	20			
職場定着等企業訪問数	職場定着支援等、指導のため企業を訪問した件数	件	502	663	696	750	20			
相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者に対する相談件数	件	102	95	110	200	20			
就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	10	19	17	25	21			
定着率	$\{(1 - 1年未満で離職した数(累計) / 就職者数(累計))\} * 100$	%	86.1	89.1	90.3	95.0	21			
活動指標			現状の分析・評価				目標設定の考え方			
成果指標			<p>平成17年度から、雇用支援センター以外の事業団自主部門も就職にむけた訓練の場と位置づけ、訓練生に対する就労支援を強化した。また、昨年度に引き続き、区内作業所等とも連携を図り作業所在籍者の就労支援も行った。その結果、作業所から5名就職した。</p> <p>定着率は、1年以上継続して勤務している障害者を対象にした。他区市の就労支援機関と比較しても高い率となっている。</p>				<p>平成17年度から事業団の全ての訓練場所が企業就労に向けた訓練部門となったことにより、目標の設定を企業就労を目標にしたものにした。相談件数は、精神障害や発達障害、転職希望の障害者等からの相談が増加することを予測し、大幅な件数増を見込んでいた。</p> <p>就職者数の年間目標数値は、雇用支援センターから5名、それ以外の事業団訓練部門等から20名の計25名としている。</p>			

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

項目	算式・説明	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)	千円	207,031	194,761	193,876	216,472	189,872	受益者負担について、17年度から雇用支援業務に特化し、個人会員制度がなくなったため。
	補助金収入	千円	99,954	101,543	103,320	119,299	122,815	
	事業収入	千円	90,285	74,583	71,467	90,714	60,276	
	区内からの受託事業費	千円	14,663	13,209	13,332	12,475	16,758	
	基本財産運用収入額	千円	3,200	5,147	5,763	5,974	5,974	
	受益者負担	千円	50	103	114	119	0	
	受益者負担比率	%	0.026	0.057	0.064	0.064	0.000	
	総支出(経常支出)	千円	208,100	194,112	192,606	214,380	188,693	
	全事業の事業費	千円	195,568	181,509	178,518	186,768	163,608	
	区内からの受託事業の事業費	千円	14,663	13,209	13,332	12,475	12,279	
	管理費	千円	12,531	12,603	13,410	24,677	24,665	
	総人件費	千円	90,580	90,284	90,866	104,075	112,734	
	区内からの受託事業に係る人件費	千円	14,406	12,886	12,916	12,175	11,978	
資産	千円	546,506	548,098	551,275	547,099	538,990		
負債	千円	13,983	14,925	16,833	21,625	14,305		
正味財産	千円	532,523	533,173	534,443	525,473	524,685		
基本財産額	千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		
組織	総職員数	人	35	35	36	39	39	
	常勤役員数	人	1	1	1	1	1	
	非常勤役員数	人	14	14	14	14	14	
	派遣職員数	人	1	1	1	2	2	
	常勤固有職員数	人	8	8	8	8	8	
	非常勤固有職員数	人	11	11	12	14	14	
	サービス利用人数(実人員)	人	285	290	320	338	165	13~16年度は(就労会員+派遣会員+団体会員在籍者の半数+雇用支援センター訓練生+定着支援者)
	職員一人当たりサービス利用人数	人	25.9	26.4	26.7	22.5	11	
	支援センター在籍者1人当たりサービス利用人数	千円	3,188	2,395	2,447	2,213	2,983	
	訓練生1人当たり事業費	千円	3,465	3,918	3,810	3,713	3,520	
サービス		円						

千円単位のものは、千円未満を切り捨て、円単位のものは1円未満を切り捨て。 %については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	15年度	16年度	17年度	特記事項	参考
計	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	94.8	99.2	89.0		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	1,270	2,092	1,179		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	100.7	101.0	100.6		通常100%以上が望ましい
画	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	95.8	126.9	66.5		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	99.6	111.7	87.7		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	92.7	87.1	86.7		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	7.3	12.9	13.3		通常減少が望ましい
自	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	53.3	55.1	64.7		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	-	-	-		
立	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	7.5	6.7	10.2		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	97.0	96.1	97.4		通常増加が望ましい
健	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	1.2	1.2	1.2		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	47.2	48.5	59.7		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	4.6	4.6	4.0		通常減少が望ましい
全	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	7.4	6.4	15.2		通常減少が望ましい
	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	12.7	76.1	3.2		通常増加が望ましい
効	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	0.4	0.4	0.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	3,248	3,629	2,411		通常増加が望ましい
率	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	0.2	1.6	0.2		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	191,979	213,459	188,368		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	99.0	98.6	99.2		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

：十分できている、：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		88
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
評価の根拠	16年度に策定した「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に基づき、企業就労支援の強化を図っているが、さらに17年度は、区の保健福祉計画改定や障害者自立支援法制定等の動きと整合し、「事業改革推進プラン」を策定し、区内障害者の企業就労が一層促進できるように取り組んでいる。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		88
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
評価の根拠	就労が困難な障害者の雇用の促進に向けて各事業とも実績を上げており、事業内容は設立目的と合致している。本人のカウンセリングや企業訪問により、本人の適性・能力・希望に即した就労支援・職場定着支援を行っている。また、雇用する側の企業に対するアンケート調査を実施し、ニーズや課題の把握に努めている。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		80
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
	13 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか		
評価の根拠	管理者・職員の能力育成については、OJTなど内部研修や専門機関が実施する外部研修への派遣によりスキルアップを行っている。会計処理では、公認会計士による検査体制をとっている。なお、事業団の性格上、収益事業の展開が難しく、区補助金以外の自主財源確保が課題である。		

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		70
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠	事業団の業務は、職業訓練指導、企業開拓などいづれもマンツーマンの対応が必要なため、事業活動の強化に伴う人的増の要素があり、人件費の削減が困難な特性があるが、非常勤職員を雇用する等工夫している。基本財産は安全かつ金利面で有利な条件の債券を購入し運用している。事務処理はパソコンによる効率化を行っているほか、ホームページ作成などの業務を委託している。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		80
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠	雇用支援センターの指定を受けた団体は都内では当事業団のみだが、他区市の障害者就労支援団体・機関の企業開拓や就労支援の取り組みを調査し参考にしている。訓練の場である喫茶の運営にあたっては、食材仕入れコストの削減、メニューの工夫等による集客数の向上、店舗経営の改善に努めている。	

平成18年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	代表者	理事長 小林 義明	電話	5382-2081
<p>主 近 五 年 間 の 取 組 み</p>	<p>雇用支援の結果、この5年間で合計59名が就職することができた。(13～17年度) 「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定し、企業等への一般就労を目指す「雇用支援業務」と福祉的就労の性格の「中間的就労の場の提供」の二本立ての事業を、「雇用支援業務」に重点化することとした。(16年度) 訓練作業種目について、訓練としての効果性、コストパフォーマンス等の観点から見直しを行い、自転車リサイクル事業、印刷事業を廃止した。(16年度) 定着支援アドバイザー制度の導入のほか、職場実習奨励事業(区役所での体験実習)、ジョブコーチ養成講座、雇用支援ネットワーク会議の創設等、障害者就労支援施策を充実強化した。(15～16年度) 区の保健福祉計画改定、障害者自立支援法制定等の動きを踏まえ、「事業改革推進プラン」を策定し、障害者の多様な就労ニーズに対応できる事業展開、職員が雇用支援に集中できる体制づくりを目指すこととした。(17年度) 区からの受託による和田障害者交流館の管理運営を終了した。(17年度)</p>				
<p>前 年 度 の 取 組 み 成 果 ・ 反 省</p>	<p>企業への就職者は、雇用支援センターから5名、雇用支援センター以外の事業部門から7名、作業所通所者の実習者から5名の計17名となった。 「事業改革推進プラン(18～20年度)」を策定し、職業準備訓練の場と内容の見直し、登録制導入による雇用支援対象者の拡大、企業開拓の強化等を図ることとした。 商工会議所会員企業を対象に、アンケート調査・障害者雇用企業見学会を実施し、区内事業者の障害者就労に関する理解の促進、協力を働きかけた。 新たな訓練生を確保するため、作業所・福祉事務所等へ協力を要請した。</p>				
<p>今 年 度 の 取 組 み ・ 目 標</p>	<p>17年度に策定した「事業改革推進プラン」に基づき、長期の職業準備訓練を希望しないもしくは必要としない障害者を対象に登録制度を創設し、求職中の在宅障害者や転職希望の障害者を含め、雇用支援対象者を拡大して障害者就労を強化する。また、雇用支援センター以外の訓練部門の通所期間を原則3年から1年に短縮するとともに1～3ヶ月の短期訓練コースを創設する。さらに訓練の場である喫茶「てんとう虫」について、障害者雇用と実習場所の提供を条件に民間事業者を経営を移譲することにより、職員が本来の雇用支援業務に集中できる体制を作っていく。 雇用開拓担当の非常勤職員を配置し、ハローワーク等と連携して就職先企業・実習受入れ先企業の開拓を推進する。 定着支援アドバイザーを増員し、就職後の障害者の職場不適應の防止・職場定着支援を強化する。 精神障害や高次脳機能障害・発達障害のある人の一般就労支援を関係機関と連携して推進していく。 区と協働して特例子会社の区内誘致に取り組む。</p>				
<p>総 合 方 針</p>	<p>杉並区における障害者の企業就労を一層促進するため、事業活動の見直し・改革に継続して取り組む</p>		<p>添 付 資 料 リ ス ト</p>		

平成18年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 係名	保健福祉部障害者施策課	電話番号	団体名	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団
		内線1142		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	平成16年に策定した「障害者雇用支援杉並区アクションプラン」に基づき、企業就労支援の強化を図っており、着実に実績を上げている。平成17年度は、区の保健福祉計画の改定や障害者自立支援法の改定等との整合性をはかり、新たに「事業改革推進プラン」を策定するなど、区内障害者の雇用支援の強化に向けて計画的な取り組みがなされている。		
	目的適合性	障害者の雇用促進に向けてすべて事業が推進され障害者の地域での自立した生活実績を上げている。サービスの提供に関して、本人のカウンセリングや企業に対するアンケート調査を実施するなど、ニーズや課題の把握に努め、事業目的の達成に向けた努力がみられる。		
	健全性	会計処理、財産管理等公益法人として適切な経営である。管理者も含め、職員の能力育成について内部研修や専門機関が実施するが外部研修へ参加するなどスキルアップに努めており、健全な事業運営に努力がみられる。経営面では、事業団の性質上収益事業の拡大は難しいが、区との協働体制を維持しつつも、新たな就労支援事業の創設など事業内容に独自性、自立性を発揮してほしい。		
	効率性	雇用支援事業は、ジョブコーチ、定着支援、企業開拓等、人的活動に依存するところが大きく人件費の削減は難しい状況にある。業務内容によっては、非常勤職員を雇用する等工夫が見られる。事務処理に関しては、パソコンの活用やホームページの作成委託等業務の効率化を図っており評価できる。		
	経済性	教務の改善にあたって、企業開拓や就労支援の取り組みについて他区市の状況を調査し、参考としている。訓練の場としての喫茶の運営にあたっては、仕入れコストの削減、集客数の向上等改善に努めているようだが、実質的な事業収入の増には必ずしも結びついていないため、引き続きの経営努力が望まれる。		
定量評価	計画性	訓練としての効果性、コストパフォーマンスの観点から自転車リサイクル事業、印刷事業を廃止したことにより、事業収入は減となったが、事業団の事業目的に合致した方針見える。		
	自立性	自主事業収益の減に伴い、補助金収入の依存度は増となっている。		
	健全性	事業団の事業特性から、人的支援が益々重要となることから人件費比率が高い状況はやむを得ない。		
	効率性	事業収入そのものが軽作業に対する配分金や材料費にあてられるため、職員1名あたりの事業収入は財団経営の効率性を示すものではない。		
	経済性	事業収入そのものが軽作業に対する配分金や材料費にあてられるため、法人としての経済性を判断することは難しい。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活 動 指 標	事業団の機能が、企業就労を目指す障害者の雇用支援に1本化したことから、すべての活動指標が増に転じた。今後も企業就職者の増に伴い相談件数の増が見込まれる。
	成 果 指 標	就職者数は、若干昨年を下回ったが着実に就職者は増えている。また、定着率が高く、定着支援アドバイザーによる支援の効果が現れている。
目 の 考 え 方	活 動 指 標	目標の設定は企業就労を目指したものになっており、事業目標の達成状況がわかる指標となっている。
	成 果 指 標	企業就労を目指す障害者の雇用支援強化に伴い就職者及び、定着率の指標となっている。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	一部事業を縮小したことから、事業収入の減がみられるが、事業団の事業目的にあったものとみてよい。人件費の増は雇用支援事業を強化するために不可欠な人的な強化によるものであり、妥当である。
	組 織	今後の就職者の増や、精神障害者や高次脳機能障害の方への支援の方向性から、ジョブコーチや定着支援アドバイザーの増員が見込まれる。
	サ ー ビ ス	17年度からの事業の見直しを受け、指標の捕らえ方に変化がある。
	コ ス ト	支援センター在籍者数の減により1人当たりのコストは増になっている。 一人あたりのコストには、訓練生への配分金が含まれており、サービスに対する単位あたりのコストとはなりにくい。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>・平成16年に策定された、「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に基づき、企業への就職を目指した雇用支援事業の強化により、着実に就職者が増えている。また、就職以降の定着支援指導の強化により、高い定着率という成果を得ており評価したい。</p> <p>・平成17年には、区の保健福祉計画の改定や障害者自立支援法の動向を踏まえ、「事業改革推進プラン」を策定し、雇用支援対象者の拡大等、障害者の多様な就労ニーズに対応できる事業展開に向けた体制づくりに取り組む方針を示している。杉並区では、障害者自立支援法の施行に伴い、障害者の就労支援を重点施策と位置づけ、障害者の地域で自立した生活が実現するよう「もっと働ける地域社会づくり」に向けて雇用支援の強化に取り組んでいる。今後は区との協働体制を一層強化するとともに、事業団の独自性を発揮し、杉並区の障害者雇用支援の中心としての事業展開を期待したい。</p> <p>・杉並区においては、雇用支援ネットワーク会議を中心に障害者の雇用支援に関する機関、団体等の協力体制が広がりを見せている。今後は精神障害者や高次脳機能障害や発達障害の方などへの支援も視野に入れ、効果的な事業展開に向けて更なるネットワークの強化が必要である。</p>	

3

財)杉並区スポーツ振興財団

平成18年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	財団法人 杉並区スポーツ振興財団		代表者	小林義明		所管部課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課			
	基本財産	500,000千円		設立年月日	平成5年10月1日		電話	5305-6161			
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成を資する。		顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者		事業内容	1 各種スポーツ教室の実施 2 野外スポーツ活動の普及 3 ニュースポーツの普及 4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 6 健康・体力づくりの実施及び相談 7 スポーツ情報の収集及び提供 8 区の体育施設の管理運営 9 その他事業目的を達成するために必要な事業			
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート					
			15年度評価	16年度評価	17年度						
			評価	得点							
	計画性	A	A	A	88						
	目的適合性	A	A	A	88						
	健全性	A	A	A	90						
	効率性	A	A	A	90						
経済性	A	A	A	90							
総合		A	A	A	446						
経営分析 (定量評価)	財務		主要指標	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項			
			総収入	千円	1,085,540	1,056,145	973,780				
			総支出	千円	1,037,774	1,016,950	964,439				
			資産	千円	718,925	710,429	699,290				
			補助金収入依存度	%	37.1	36.6	36.8				
			受益者負担	千円	208,085	214,383	206,012				
			事業費比率	%	89.5	90.4	90.5				
			管理費比率	%	10.5	9.6	9.5				
			職員一人当たり事業収入	千円	4,653	4,643	5,282				
			経常収支	千円	47,766	39,195	9,341				
			経常支出人件費比率	%	34.4	33.9	32.6				
			損益分岐点	千円	1,036,776	1,016,191	924,686				
	組織		総職員数	人	147	144	129				
常勤役員比率			%	0.8	0.8	0.9					
事業分析	指標名		算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度			
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数		人	1,173,840	1,204,731	1,226,970			
		教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数		人	54,432	54,681	56,672			
		教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数		回	990	1093	1,173			
	成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水プール・屋外プールを除く(9~21時)		%	89.4	88.5	89.8			
事業に対する認知度(関心度)		教室・イベント参加延べ人数 ÷ 16歳以上の住民登録数		%	11.8	11.9	12.2				
経営実績	ホームページの充実とともに、財団広報紙の紙面を工夫し、事業等の周知に努め、情報提供の充実を図ることができた。「利用者満足向上運動行動計画」の推進を徹底するとともに、夏用のユニフォームを一新し、更には、AEDの習得などの危機管理対応の研修も実施し、「笑顔の窓口・快適空間」づくりを進めた。主に中高年者を対象とした体力づくり・健康づくり事業を拡充し、教室参加者の拡大が図られた。施設予約システムがインターネット化(「さざんかねっと」)され、利便性が向上し、登録者数、利用者数が増加した。派遣職員数及び施設職員数を見直し、人件費を削減した。										

【財団等団体経営評価(一次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>これまで、様々な見直しを行い、効率的な運営を行ってきた。その効果は、若干ではあるが数値として確認できるが、まだ十分ではない。これからは、指定管理者として、収益力、集客力がどれ程向上したのか、人件費の削減を含めた事務効率などがどこまで高められたかなど厳しい評価を受けることが予測される。財団が自立していくため、現在「ミススポーツすぎなみプラン」の改定を進めこれまでの事業や目標を抜本的に見直し、多くの区民が利用できる財団運営を目指していきたい。</p>	<p>毎年見直しを行い、区補助金等(受託収入含)は年々減少することができた。しかし、区補助金等が総収入額に占める割合は圧倒的で、区への依存度を下げ、自立性を高めるためには施設利用料収入の比率を高める必要がある。稼働率や利用人数の急激な増加は認めにくいことから、減額・免除となる団体利用や行政利用の比率を下げる、利用料金を改定することなどが必要となる。</p> <p>職員数の見直しの結果、人件費率等一人当たりの事業効率を高めることができた。今後とも、派遣職員を含めた職員数の見直しを進め、一層の効率化を進めていく。</p>	<p>全体として利用者数が増加した主な要因として、次の3点が挙げられる。</p> <p>予約システムのインターネット化により、利用者の利便性が向上したことをあげることができる。</p> <p>中高年の健康づくり・体力づくり事業を拡充したことにより、財団の教室事業参加者が増加した。</p> <p>財団HP等広報活動の充実により、事業に対する認知度が高まった。</p> <p>財団の収益力を高めるためには、個人利用比率を高めていく必要があり、今後は一層の利用者増が見込まれる事業の充実を検討していきたい。</p>
<p>【財団等団体経営評価】</p> <p>指定管理者として、収益力、集客力がどれ程向上したのか、人件費の削減を含めた事務効率などがどこまで進められたかなど厳しい評価を受けることが予測される。財団が自立していくために次の改正が必要</p> <p>利用料金の改定</p> <p>ここ数年区は使用料を据え置き、さらには、条例上指定管理者としての裁量を認めていない。自立度を高めるため、使用料の改定は不可欠である。</p> <p>社会体育団体登録制度の見直し</p> <p>貸切利用者の多くが社会体育団体登録のため、貸切利用料金が半額等に減額されている。スポーツが日常化される昨今、既に社会体育団体登録制度の役割は終わったものと考えられ、制度の廃止を含めた見直しをする必要がある。</p> <p>行政使用(後援・共催)の見直し</p> <p>各種体育団体の活動を援助するため、行政使用という名目で、申請した団体に対し、施設の優先使用、使用料の減額・免除の特典が与えられる制度で、上記と重複する考え方だが、この行政使用の役割も十分見直す必要がある。</p> <p>上記の改善要望は代表的なものだが、収入に直接影響ある事柄のため、自立的経営を図るためにこれらの改善は避けることができないものである。</p>		
【所管部課経営評価(二次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
<p>自己評価結果は5分野すべて評価Aであり、特段の問題点はないものと思われる。</p> <p>しかし、平成18年4月から導入された指定管理者としての財団はその真価が今後問われてくることとなる。これまでの杉並区への依存度を少しでも軽減し財団が区民スポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に努めていくことが求められる。</p>	<p>総収入が年々微減傾向になっているが、それと並行して杉並区からの補助金収入依存度もわずかではあるが減少してきている。また、財団としての利用料金制度はこれまでは剰余金が生じた場合は区へ返還する制度であったが、今後は指定管理者としての利用料金となるためそのまま財団の収入となり、補助金の依存度はこれまでも増して低くなることが予想される。</p> <p>なお、人件費比率を減らしていくためには、区からの派遣職員を削減し財団の固有職員を本部に増やすことにより効果が上がるものと考えられる。</p>	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>施設利用者数は確実に増加傾向になってきている。利用者増によるスポーツ参加機会の拡大や経費の削減による財政基盤の健全化を重点にした経営改革によるものと考えられる。</p>	<p>区の体育施設において上井草スポーツセンターが最も大きな存在であったことは否定できない。指定管理者として上井草スポーツセンターを管理運営できないもどかしさはあるが、さらに一般使用、教室事業、イベント事業を行い収益性の向上を図りつつ区のスポーツ振興に資することが財団の目的のひとつである。</p>	<p>区民ニーズの高い事業を中心に実施し仮に定員を大きく上回る事業は、複数会場で開催するなど柔軟性を持ち、また、定員を下回る事業は参加者を増加する方策を検討し更なる経営の効率化を目指す必要がある。</p>
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>平成17年度まで、財団が全面的に管理運営してきた区の体育施設においては利用者数等が少しずつではあるが確実に増加傾向であり良い結果がでている。今後、指定管理者として財団を取り巻く厳しい状況に対応していくため、財団を大きく改革し民間との競争に負けない経営戦略を確立することが不可欠である。</p>		
【総合経営評価(3次評価)】		
<p>・温水プールの受付業務を外部委託に変更し人件費比率を下げるなど、事業の執行方法の見直しを行い、経営改善につなげたことは評価できる。</p> <p>・財団のホームページ開設による広報の充実、施設予約システムの「さざんかねっと」への統合による利用者の利便性向上及びニーズの高い中高年者を対象にした健康づくり・体力づくり等の教室を拡充した結果、利用者数の増加を図ることができたことは評価できる。今後は、財団が自己評価するように、個人利用の比率を高めるための方策を講じ、収益力を高めることによる経営改善が望まれる。</p> <p>・平成18年度から指定管理者制度が区立体育施設に導入されたことに伴い、財団が管理運営する施設が9施設(うち指定管理施設は7施設)に縮小された。財団では、今年度「ミススポーツすぎなみプラン」を改定し、利用者増を図るための取組みや事業規模(施設運営)の縮小等に伴う事業の再構築を図ることとしており、今後、新たな経営計画の下で成果が示されることに期待する。</p>		

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人 杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	所管部課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	電話	5305-6161
顧客	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者				
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成を資する。				
事業規模	<p>【平成17年度実績】</p> <p>各種スポーツ教室：19種目・49教室(591回)・参加者延べ11,057人 野外スポーツ活動：10事業・12教室(23日)・参加者延べ1,640人 ニュースポーツの普及：5種目・5教室(32回)・参加者延べ5,445人 指導者養成講習会：1教室(6回)・参加者延べ147人 区民体育祭・イベントなど：6事業(72回)・参加者延べ30,218人 健康・体力づくり：16種目・37教室(272回)・参加者延べ5,769人(組) 民間事業者等とのタイアップ事業：3教室(19回)・参加者延べ271人 高齢者スポーツ・レクリエーション事業：2事業・8教室(177回)・参加者延べ7,025人 区から受託する体育施設の管理運営</p> <p>体育館6ヶ所 小体育室3ヶ所 武道場1ヶ所 トーニングルーム1ヶ所 弓道場1ヶ所 庭球場4ヶ所 野球場・運動場5ヶ所 ケートボール場1ヶ所 温水プール3ヶ所 屋外プール3ヶ所 財団広報紙の発行：年6回・各1万部(その他各施設ごとに地域紙を発行)</p>	<p>1 各種スポーツ教室の実施</p> <p>2 野外スポーツ活動の普及</p> <p>3 ニュースポーツの普及</p> <p>4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成</p> <p>5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施</p> <p>6 健康・体力づくりの実施及び相談</p> <p>7 スポーツ情報の収集及び提供</p> <p>8 区の体育施設の管理運営</p> <p>9 その他事業目的を達成するために必要な事業</p>			
組織構成	<p>理事会...財団の代表機関であり重要事項決定機関</p> <p>「役員17名」：理事15名(関係団体、区職員、学識経験者)、監事2名(公認会計士、区収入役)</p> <p>評議員会...理事及び監事の選任と理事長の諮問に応ずる機関</p> <p>「評議員19名」：区民、議員、学識経験者で構成</p> <p>事務局...財団の事務を行う組織(区派遣職員13名、固有職員98、専門職員1名)</p> <p>「事務局長」：事務統括、職員の指揮監督</p> <p>「管理係」：経理、人事労務、総務等・施設係：施設の補修、維持管理等</p> <p>「事業係」：スポーツ教室等の企画、実施等</p> <p>「各体育施設(10施設)」：スポーツ教室等の企画、実施及び各体育施設の運営、管理</p> <p>* スポーツ教室等の企画、実施については区民参加方式の施設運営協議会と調整を行う</p>	<p>指定管理者制度」が導入されるなど、ここ数年財団を取り巻く状況は大きく変わり、事業の収益性を高めること、一層の効率的運営に努めること、更には、民間とも競合できるサービスの向上を図ること等が強く求められている。そのため、現在、財団の経営方針である「マイスポーツすぎなみプラン」の改定を進めている。改定に当たり、以下のことについて区へ要望する。</p> <p>(1) 一般使用の時間枠を見直す。：現在の4時間単位を1時間単位とすること。</p> <p>(2) 利用料金を見直す。：承認料金制度を導入すること。</p> <p>(3) 駐車場使用料及び会議室使用料を駐車スペースや会議室がある体育施設に適用すること。</p> <p>(4) 温水プール利用の際のプリペイドカード使用による割引率の撤廃</p> <p>(5) 行政使用等の際の使用料の減額・免除の見直し</p> <p>(6) 社会体育団体登録制度の廃止</p> <p>(7) 温水プールの貸切使用枠の縮小</p>	<p>事業内容</p> <p>区への要望</p>		

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	目標	
						目標値	目標年度
施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,173,840	1,204,731	1,226,970	1,200,000	19
教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	54,432	54,681	56,672	60,000	19
教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの実施回数(日)数	回	990	1,093	1,173	1,100	19
民間との提携事業実施回数	民間事業者などと提携した教室の延べ実施回数(日)数	回	43	83	19	80	19
利用者登録数	さざんかネット(体育施設予約管理システム)利用者登録数	人	14,230	12,744	13,007	16,000	19
施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水プール・屋外プールを除く9時～21時	%	89.4	88.5	89.8	90	19
事業に対する認知度(関心度)	教室・イベント参加延べ人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	11.8	11.9	12.2	13	19
区民利用者登録率	区内在住の登録者 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	3.1	2.8	3.6	3.5	19
活動指標		現状の分析・評価					
成果指標		<p>現状の分析・評価</p> <p>目標設定の考え方</p> <p>利用者を大別すると、財団教室参加者、施設貸切利用者(行政使用を含む)、一般使用の利用者、の3つに分けることができる。 財団教室参加者:教室は現在は競技種目を中心に実施しているが、利用者のニーズは、楽しく健康タイムのようなトータルな健康づくりに大きくシフトしつつある。事前の予約が必要としない当日参加型の教室運営を拡充する。 一般使用・貸切使用:貸切利用者は「さざんかネット」になり登録、利用者ともやや増加傾向にあるが、収益面からは一般使用者の拡充が大きな課題といえる。施設利用が特定の団体に偏ることがないよう、個人や家族、小グループが気軽に参加できる運営と新たな利用者層の拡大を図る。</p>					

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

項目	算式・説明	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
総収入(経常収入)		千円	1,116,730	1,071,283	1,085,540	1,056,145	973,780	
補助金収入		千円	424,492	415,362	402,805	386,874	358,243	
事業収入	教室参加料・施設利用料・区受託収入	千円	643,267	608,631	618,900	608,240	602,132	
の内	区からの受託事業費	千円	427,546	388,931	410,814	393,857	396,119	
のうち	基本財産運用収入額	千円	4,900	5,530	5,798	5,807	6,048	
	受益者負担	千円	215,720	219,699	208,085	214,383	206,012	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	22.0	23.6	22.4	23.3	23.6	
総支出(経常支出)		千円	1,082,201	1,021,271	1,037,774	1,016,950	964,439	
全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	980,092	932,877	928,520	919,580	872,706	
の内	区からの受託事業の事業費	千円	426,396	388,931	410,814	393,857	386,838	
のうち	管理費	千円	102,108	88,394	109,253	97,370	91,732	
	総人件費	千円	382,774	338,496	357,209	344,453	314,363	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	0	0	0	0	0	
資産		千円	676,371	698,681	718,925	710,429	699,290	
負債		千円	138,994	147,289	170,122	170,197	150,409	
正味財産		千円	537,377	551,391	548,803	540,306	548,881	
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	156	148	147	144	129	
内	常勤役員数	人	1	1	1	1	1	
	非常勤役員数	人	16	16	14	13	15	
内	派遣職員数	人	15	13	15	14	13	
	常勤固有職員数	人	52	52	51	50	44	
	非常勤固有職員数	人	72	66	66	66	56	
サービス利用年間延べ人数		人	1,160,506	1,189,297	1,173,840	1,204,731	1,226,970	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷職員数	人	8,289	9,009	8,825	9,196	10,763	
施設利用者コスト	総支出÷活動指標(施設利用者延べ人数)	円	932	858	884	844	786	
教室参加者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延べ人数	円	933	1,073	1,165	1,261	506	
施設委託コスト	事業費委託費÷活動指標(施設利用者延べ人数)	円	332	327	350	327	315	

千円単位のものは、千円未満を切り捨て、円単位のものは1円未満を切り捨て、%については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	15年度	16年度	17年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	92.1	91.2	92.3		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	47,766	39,195	9,341		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	104.6	103.9	101.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	101.7	103.0	96.1	事業収入のうち区受託収入は除く。	通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.3	97.3	96.5		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	89.5	90.4	90.5		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	10.5	9.6	9.5		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	37.1	36.6	36.8		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	66.8	66.6	67.0	寄付行為に掲げる事業のうち58号事業を収益事業とする。	
健 全 性	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	44.2	42.8	44.3		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	76.3	76.0	78.5		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.2	1.2	1.2		通常増加が望ましい
効 率 性	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	34.4	33.9	32.6		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	0.8	0.8	0.9		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.8	1.8	1.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	20.7	8.5	11.8		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	1.5	1.5	1.4		通常1回以上が望ましい
経 済 性	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	4,653	4,643	5,282		通常増加が望ましい
	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.4	1.2	1.2		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	1,036,776	1,016,191	924,686		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	95.5	96.2	95.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

：十分できている、：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		88
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか 「マイスポーツすぎなみプラン」を策定し、利用者200万人を目標に事業展開し利用者確保に努めている。		
評価の根拠			
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		88
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか 寄付行為に基づく事業を展開している。 事業終了後に利用者アンケート調査を実施し満足度・要望を把握している。 利用者満足の実施・顧客ニーズの把握に努めている。		
評価の根拠			
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		90
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
13 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか 職員研修を毎年実施している。 財団ホームページを開設し情報を積極的に公開する体制を整備した。 利用者満足運動の一環として施設内のチェックを日常的に行っている。			
評価の根拠			
			健全性
			88
			90

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠	温水プールの受付業務を外部委託し、人件費の削減を行った。 工事等により施設が休みの際は、他施設への職員応援を実施している。 職員の振替勤務を実施している。 業務の見直しを図り職員数減を行った。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		90
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠	入札業者を固定せず複数の業者での入札を行い、委託費減の交渉を行った。	

平成18年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	電話	5305-6161
<p>主な取り組みの最近5年間の</p>	<p>利用料金制度及び定額補助制度を導入した。区教育委員会からの事務移行により、杉並区体育協会及び杉並区スポーツ少年団の業務を財団寄付行為に追記した。事務局本部組織を簡素化し、職員定数の見直しを実施した。財団広報誌の発行を年4回から隔月に充実した。「マイスポーツすぎなみプラン(杉並区スポーツ振興財団長期・実施計画)」を策定した。利用者へのアンケートをもとに、「利用者満足向上運動行動計画(チャレンジプラン)」を策定した。財団ホームページの開設により、財団の情報を広く周知できるよう体制を整えた。施設予約システムをインターネット化し、「さざんかネット」に統合した。温水プールの受付業務を外部委託とし人件費の削減に努めた。主に中高年者を対象とした健康づくり関連の事業の新設・拡充を図った。</p>				
<p>前年度の成果・反省の取り組み</p>	<p>財団ホームページを開設したことにより、財団の教室情報等の周知度がアップした。施設予約システムをインターネット化し「さざんかネット」に統合した結果、利用者の利便性が向上し、登録者数、利用者数を拡大することができた。利用者満足向上運動は3年目を向かえ、昨年度はAEDの配置にともない、危機管理対応の研修も取り入れ、これまで実施している接遇研修(現任、新人)とあわせ、より質の高いサービスが提供できるような体制を作ることができた。温水プールの受付業務を外部委託とし人件費の削減に努めた。中高年の健康づくり体力づくり事業を拡充した。区民参加組織である「施設運営協議会」を運営協働協議会とし、区民とのパートナーシップの強化を図る。</p>				
<p>今年度の取り組みの目標</p>	<p>「指定管理者制度」が実施され、上井草スポーツセンターが民間管理施設に、3屋外プールと松ノ木運動、杉十小温水プールの5施設が区直管施設となり、財団管理施設は7施設に減少し、業務規模がこれまでと大きく変わった。このことを踏まえ、以下の取り組みを行う。 「マイスポーツすぎなみプラン」を改定し新たな財団の経営方針を策定する。 「利用者満足向上運動」をお客様者満足向上運動」と名称を変更し、顧客志向をより明確にした財団運営とする。 お客様ニーズを把握し、民間事業者等と提携の強化を視野に入れる等、新たな事業展開を積極的に進めていく。 競技スポーツ等を軸とした事業から、健康づくり・体力づくり支援する事業にシフトし、スポーツ経験の少ない新たな顧客層の開拓を進める。 職員配置を見直し、人件費の削減に努める。 施設の開場日、開場時間を拡大し、より利用しやすい施設作りを進める。 事業の委託化等を視野に体育協会等の区内体育団体との連携を強化するとともに、事業の効率化を進めていく。</p>				
<p>総合方針</p>	<p>指定管理者として、効率性・採算性を向上させた経営を目指す。 「お客様満足向上運動行動計画」に基づき、お客様に何度も来館(所)してもらえらる施設作りを進める。 民間事業者との連携を強化し、お客様のニーズに応えられる事業を実施する。 委託を視野に入れた、区内体育団体との連携を進め、効率的な事業運営に努める。</p>	<p>添付資料リスト</p>			

平成18年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係	電話番号 1674	団体名	財団法人 杉並区スポーツ振興財団
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	マイスポーツすぎなみプランに基づきスポーツ事業における経営戦略及び経営目標達成に関しては大いに評価できる。 ただ、今後は、指定管理者としての財団をよりアピールすることが肝要である。		
	目的適合性	財団法人杉並区スポーツ振興財団寄附行為に基づき、スポーツ振興に関する事業を行い実施後のアンケート調査により利用者ニーズを把握していることは区民満足度向上運動から評価できる。 今後は物品販売等区民の利便性を向上させていくことが必要となってくる。		
	健全性	財団職員としての能力向上のための研修等の実施を行い、利用者の快適性の向上を図っていることは評価できる。 今後は特に個人情報の取り扱いに関する研修等に取り組むことが必要である。		
	効率性	体育施設において工事等の関係から長期間休みの間は、この間、他施設への職員派遣等を行い人件費の効率化を図っていることは評価できる。 今後は事業収入の増を目指し一般使用や教室事業、イベント事業を拡大することが財団としての効率性が上がるものとする。		
	経済性	業務委託経費等の削減を行い経費の削減を図ることができた。 今後とも、事業収入増加のための工夫をすることが大事である。		
定量評価	計画性	経常収支の伸びが昨年度と比較し約24%の増加となっていることから、健全性を保つために引き続き努力することが必要である。		
	自立性	補助金に対する依存度が年々減少してきてはいるが、今後は利用料の増を見込んで補助金の減少を図ることが必要である。		
	健全性	基本財産運用の横ばい状態が続いているが、これは利息収入が低金利のため伸び悩んでいることが原因であるが、今後とも適正な資金運用を図ることが必要である。		
	効率性	低廉な利用料でサービスを提供している立場ではあるが参加者数の増大に努め、事業収入を伸ばし職員一人あたりの事業収入の増加になっている。今後ともサービス向上に努め体育施設等の利用増に努める。		
	経済性	損益分岐点比率は通常、数字的には90%未満が望ましいがここ3年の間、95%以上を示しているため努力する必要がある。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

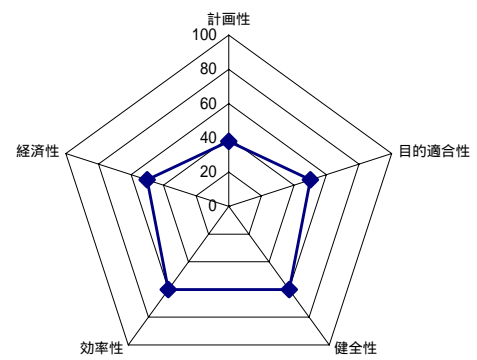
現 状 ・ 評 価	活動 指 標	施設利用者数、教室・イベント等参加者数がともに増加してきている。また、利用者登録数も増加し区民のスポーツ振興に寄与している。
	成果 指 標	施設利用率、イベント参加率及び区民利用者登録率も増加傾向が窺える。
目 の 考 え 方	活動 指 標	財団として、新たに指定管理者としての立場から区民ニーズの高い事業を中心に実施し利用者を増加やすための創意工夫を今後検討し、より高い目標値を設定していくことが肝要と考える。
	成果 指 標	施設利用に関しては、特定の団体に偏らないよう、一般利用者の拡充をすることによって利用率の向上を図る。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	補助金収入はやや減少傾向にあり補助金への依存度が減りつつある。今後は指定管理者制度からイベントや教室事業を展開できる体制を構築していく。
	組 織	総職員数が大幅に見直され、より適正な職員の配置がなされているが、派遣職員はもちろんのこと財団固有の職員の技量アップを図る必要がある。
	サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数及び職員一人当たりサービス利用人数ともに前年を上回っており一定の成果は出ているが、利用者のアンケート調査の分析を行い、よりきめ細かなサービスを提供していく。
	コ ス ト	施設の老朽化が顕著であり修繕費が増加傾向にあるが、コスト意識を持ちより効果的な経営に努めていく。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	平成18年度から指定管理者としてより合理的経営が問われることとなる。財団としてスポーツ振興やスポーツ活動の活性化を促進し計画的取り組みを行う必要がある。 さらに、ミススポーツすぎなみプランの改定を行い財団を取り巻く厳しい状況を打破し財団を大きく改革し他の指定管理者にも勝る経営戦略を確立することが期待される。	

4

社福（杉並区）社会福祉協議会

平成18年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課	保健福祉部 管理課
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	5347-1010
	事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	顧客(サービス対象) 区民・団体	事業内容 法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業		

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 	
		15年度評価	16年度評価	17年度		
				評価		得点
	計画性	A	A	D		38
	目的適合性	B	A	C		50
	健全性	A	A	B		60
	効率性	B	A	B		60
	経済性	A	A	C		50
総合	A	A	C	258		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項
		総収入	千円	1,320,928	1,282,647	1,076,721	
		総支出	千円	1,176,690	1,262,752	1,073,140	
		資産	千円	859,050	762,482	746,266	
		補助金収入依存度	%	20.6	20.1	23.7	
		受益者負担	千円	109,325	98,659	102,546	
		事業費比率	%	59.3	59.2	82.2	
		管理費比率	%	40.7	40.8	17.8	
		職員一人当たり事業収入	千円	3,289	3,352	3,098	
		経常収支	千円	144,238	19,895	3,581	
		経常支出人件費比率	%	46.8	47.9	53.9	
	損益分岐点	千円	1,015,253	1,234,969	1,056,894		
	組織	総職員数	人	234	236	222	
常勤役員比率		%	0	0.5	0.5		

事業分析	指標名		算式	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	活動指標	さんあいサービス 延派遣時間	当該年度サービス提供総時間数	時間	57,673	45,730	37,551
		訪問介護サービス 延派遣時間	当該年度サービス提供総時間数	時間	33,143	26,440	14,888
		福祉サービス利用 援助事業相談件数	当該年度相談件数の総数	件	2,769	2,063	1,469
	成果指標	さんあいサービス 派遣世帯数	年度最終月(3月)の派遣世帯数	世帯	264	267	244
福祉サービス利用 援助事業契約件数		当該年度の新規契約件数	件	17	38	16	

経営実績

平成16年度「社協あり方検討会」の方向性を踏まえ、さんあいサービスは平成17年度より、事業再編成をし事業名をささえあいサービスとし、ホームヘルプサービス・ファミリーサポート事業を一体的運営を図った。介護保険事業でのサービスの対応が多くなり年々利用時間実績が減少傾向にあるが介護保険制度改正に伴い ホームヘルプサービスは介護保険適正化に伴い需要増が見込まれ ファミリーサポート事業についても子供の安全への要望や女性の就業率の高まりにより需要は増大される。介護保険事業の訪問介護事業はさんあい公社からの移管事業であるが民間も含め事業の受け皿が整備されており、平成17年度事業を閉鎖した。又、通所介護事業(ふれあいの家)についても4カ所他法人に移管した。今後も介護保険事業については、社協の中立的・公平性や公益性等組織の特性を生かすことができる事業に転換していく予定である。福祉サービス利用援助事業は相談件数は事業の契約者からの相談件数にカウントしていたが契約者以外の区民からの相談を計上するよう見直したため実績減。潜在的なニーズの掘り起こしに積極的に取り組む予定である。

〔財団等団体経営評価(一次評価)〕

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>計画性:経営改革のため理事会等の活性化を図る。職員の目標管理システムを導入している。職員を勤務評定の上平成17年度から勤勉手当に成績率を反映する取り組みを実施。</p> <p>目的適合性:法人の使命・役割を明確にした事業推進を図っている。</p> <p>健全性:職員能力開発は研修体系の整備や人事任用制度の見直しを検討している。又各事業に対し苦情・要望を受けるための受付担当者・責任者及び苦情解決のための委員会を設置し、体制整備を図っている。</p> <p>効率性 アウトソーシング等により効率化を図っている。</p> <p>経済性 契約制度に基づいた入札等を実施し効果を上げている。更なるコスト削減に取り組む。</p>	<p>決算数値を分析の上、計画的な財務運営に取り組む。管理費の積算・計上方法を見直し比率の適正化を図る。</p> <p>自主財源比率を高めるため区民・区の期待に応える事業展開を通し会員獲得や寄付金確保を行なう。</p> <p>民間が参入し事業の受け皿が整備された介護保険事業(通所介護事業・デイサービス事業)については事業転換を図り、順次撤退する。</p>	<p>ホームヘルプサービス・ファミリーサポートセンター事業は介護保険制度の見直しにより介護保険対象から外れたホームヘルプ需要の増大や子供の安全に対する要請の増加によるファミリーサポート需要の増大が見込まれ事業の更なる充実が必要。</p> <p>介護保険事業の訪問介護事業は平成17年度事業廃止。</p> <p>平成17年度福祉サービス利用支援事業の相談内容のカウントの見直しを行なった。今までは既に契約をしている利用者からの相談も件数として計上していたが相談件数ではなく日常業務の利用者サービスという位置付けとした。従って平成17年度からは区民からの相談のみを計上した為、件数は減少した。しかし、相談機関の役割として認識されつつあり、今後も更に潜在的なニーズの掘り起こしに積極的に取り組む。</p> <p>NPO・ボランティア活動センターのボランティア分野が社協事務所内に移転を契機に他事業との連携強化を図る。</p>

〔財団等団体経営評価〕

社協の経営について、以前は人件費を全て補助金で賄うという方式であったが平成16年度から介護保険事業について、独立採算制に移行したことによりさらに経営的視点が必要となった。平成18年度からは、新たに委託事業についても委託経費で人件費・事業費を賄う必要性が生じ、より厳しい経営感覚が求められ、人件費等の縮減を視野に入れ検討する。抜本的な改革として、社協事業の効果測定をし社協事業として適切かどうかの視点で検証・見直しをする。

〔所管部課経営評価(二次評価)〕

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>組織・事業の抜本的改革を実行するため、現在検討が行われている「経営改革検討委員会」の報告を踏まえ、中長期的な経営計画を策定することが急務である。さらに、経営感覚をもった法人運営を目指し、地域におけるニーズの調査・分析を十分に実施し、社協の役割を踏まえた事業展開を図るとともに、事業に対する顧客満足度を調査することで、より一層の事業充実を図ることが求められる。</p>	<p>社協は、採算面で民間が参入しにくい事業を担う使命を持っており、その点においては財務上の厳しさはあるが、計画性や効率性を重視した事業展開を図ることが求められる。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>ささえあいサービスは、介護保険制度の定着により実績が低下したと考えられるが、事業自体は「地域住民の支えあい」という社協の活動理念に則った事業である。介護保険制度の改正により、需要が見込まれる事業分野でもあるので、今後は顧客志向に基づいた事業の充実が求められる。また、福祉サービス利用援助についても、昨今の権利擁護意識の高まりから注目される事業である。PRを積極的にを行い、利用の促進を図ることが重要である。</p>	<p>ボランティア活動推進事業を除き、17年度実績と同程度の目標設定となっているが、ささえあいサービス、ファミリーサポートについては、区民ニーズや事業の重要性からみて、より積極的な目標設定と事業展開が必要である。</p>	<p>介護保険事業においては、民間の受け皿が整ってきたことから順次撤退する方針となった。今後においても、既存事業を根本から精査し、社協が担うべき事業を経営的視点を持って推進していくことが期待される。また、総収入が約16%減少したにもかかわらず、補助金はほぼ横ばいであることから、その依存度は上昇しており、経営の自立性や経済性を高めるための長期的な視点をもった改革が必要である。</p>

〔所管部課経営評価〕

社協は、地域の福祉活動を支援するとともに自ら福祉事業を担うことにより、地域福祉を推進していくことを使命としている。こうしたなか、福祉サービスの基盤が脆弱な時代に区の要請を受けて取り組んできた通所介護事業やさんあい公社との統合により引き継いだ訪問介護事業等については、すでに民間事業者による運営が広く普及し、社協自ら実施する意義が乏しくなったことから順次撤退を行うこととした。

これにより、本来の使命に近い事業に専念することが可能となるが、一方では貴重な自主財源を手放すこととなり、経営の健全性や安定性の面からはさらに厳しい環境に直面している。

社協本来の使命を全うしながら、経営の自立性や経済性を高めていくことは極めて難しい課題であるが、今年度設置した新たな「経営改革検討委員会」において、組織・人員の見直しも含めて、長期的な視点をもって、改革の基本方針を策定していくことが必要である。

〔総合経営評価(三次評価)〕

・経営分析(定性評価)は、社会福祉協議会が自ら厳しくかつ適正に評価したことにより、昨年度の評価に比べ大きく後退する結果となっているが、今後、改善計画の「今年度の取組み・目標」に掲げた具体的な改革案が実行されることで、経営改善につながることを期待する。

・事業分析(評価指標)に介護保険サービスの指標を設定しているが、社会福祉協議会は平成18年度以降、ほとんどの事業から撤退するため、新たな指標の設定が必要である。また、設定している成果指標については、活動指標と思われる指標があるため、来年度の評価に向けて見直しが必要である。

・収益事業の根幹を成していた介護保険事業からの撤退を方針化したことに伴い、社会福祉協議会の今後の財務経営は、厳しくなることが予想される。自主財源の減少による経営の安定性や健全性を維持するため、経営改革検討委員会において人件費の抑制を中心とした抜本的な事業改革が検討され、その検討を踏まえた中長期計画の下でさらなる効率化などの取組みを実行されることが望まれる。

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課係名	保健福祉部管理課庶務係								
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	5347-1010								
顧客	区民・団体												
事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。												
事業規模	<p>個人会員 2,189名、施設会員 192施設、団体会員 48団体、地域団体会員 114団体、企業会員 28企業</p> <p>財政</p> <table border="1"> <tr> <td>一般会計</td> <td>1,040,254,146円</td> </tr> <tr> <td>公益事業特別会計</td> <td>19,583,015円</td> </tr> <tr> <td>その他の特別会計</td> <td>13,303,527円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073,140,688円</td> </tr> </table>	一般会計	1,040,254,146円	公益事業特別会計	19,583,015円	その他の特別会計	13,303,527円	合計	1,073,140,688円				
一般会計	1,040,254,146円												
公益事業特別会計	19,583,015円												
その他の特別会計	13,303,527円												
合計	1,073,140,688円												
組織構成	<p>総務課 人事、給与・財務・広報事業・理事会・評議員会等の会議運営、会員加入・台帳管理</p> <p>地域福祉課 地域福祉活動、住民参加型有償家事援助サービス(ホームヘルプサービス・ファミリーサポートセンター事業(ささえあいサービス事業)の運営、助成事業、資金貸付、共同募金・歳末たすけあい募金の実施、貸付資金、福祉サービス利用援助事業、成年後見支援事業</p> <p>杉並NPO・ボランティア活動推進センター NPO活動支援、ボランティア研修・養成、情報発信・収集</p> <p>介護事業課 通所介護事業(ふれあいの家の運営) 高円寺北敬老会館の運営</p> <p>居宅介護支援事業 訪問介護事業</p>	<p>事業内容</p> <p>(主要事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人運営事業 連絡調整 民生委員協議会への出席 広報事業 広報誌の発行(全戸配布年4回) 普及事業 「うえるフェスタ」の開催 組織強化 会員募集 地域福祉事業 和田堀地区地域福祉活動、天沼地区地域福祉活動 ・ささえあいサロン 要介護老人事業 ・車椅子貸出事業 ・交通遺児援護事業 ささえあいサービス事業(ホームヘルプサービス・ファミリーサポートセンター事業) NPO・ボランティア活動推進事業 福祉サービス利用援助事業 成年後見支援事業 ・地域福祉権利擁護事業 受託事業 手話通訳者派遣事業 ・ファミリーサポートセンター事業 高円寺北敬老会館事業 介護保険事業 通所介護事業(ふれあいの家:6カ所)・居宅介護支援事業 ・訪問介護事業 助成事業 貸付事業 共同募金・歳末たすけあい運動事業 <p>区への要望</p> <p>社協の公益性・公共性の観点から、人件費、拠点(施設)運営管理経費については今後とも財政支援を願いたい。</p> <p>地域包括支援センター運営について適正な財源措置を検討願いたい。</p> <p>ファミリーサポートセンター事業の「援助を提供する協力会員」の人材確保対しての協力及びアドバイザーの人員強化について検討願いたい。</p> <p>福祉サービス利用援助事業の支援・普及を進めるとともに杉並区成年後見センター事業の連携・協働についての取り組みの支援を願いたい。 介護保険新規認定の単価アップと人件費補助の支援を願いたい。</p>											

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	さんあいサービス延派遣時間(さんあいサービス)	時間	57,673	45,730	37,551	38,000	18
	(介護保険事業)訪問介護サービス延派遣時間	時間	33,143	26,440	14,888	閉鎖	17
	福祉サービス利用援助事業相談件数	件	2,767	2,063	1,469	1,700	18
	ファミリーサポートセンター協力員総活動時間	時間	11,776	12,282	12,236	12,500	18
	NPO・ボランティア活動推進事業講座等参加者数	人	898	893	801	500	18
成果指標	さんあいサービス派遣世帯数	世帯	264	267	244	250	18
	(介護保険事業)訪問介護サービス派遣世帯数	世帯	118	92	95	閉鎖	17
	福祉サービス利用援助事業契約件数	件	17	38	16	25	18
現状の分析・評価						目標設定の考え方	
<p>ホームヘルプサービス「さんあいサービス」は住民による助け合いを基本とした社協の本来活動の住民参加型在宅福祉サービスであり社協の地域福祉推進に重要な役割を果たしている。利用会員が徐々に介護保険制度の定着化により介護サービスに移行したため、延べ派遣時間数・派遣世帯数は減少している。介護保険制度改正後介護保険対象外の高齢者の増加が見込まれる。</p> <p>ファミリーサポートセンターは子育て支援・就労支援という需要増の背景により、着実に成果をあげている。</p> <p>福祉サービス利用援助事業は相談件数のカウントの見直しを行なったため実績は減っている。近年新たに創設された各種福祉制度の定着化や認知症の増加により潜在的ニーズはあると思われる区民からの相談件数及び福祉サービス利用援助の契約件数の増加は見込まれる。</p>						<p>ホームヘルプサービス「さんあいサービス」は平成17年度以降は介護保険制度の見直し、サービス拡大等により利用者の増加が見込まれるが、現状の目標値は様々な制度の狭間を埋めるサービスと捉えようば横ばいで推移。</p> <p>介護保険事業の訪問介護サービスは事業の他機関・団体・企業等、受け皿が整備されたため事業廃止。</p> <p>ファミリーサポートセンターは子育て支援・就労支援という需要増の背景を受け、着実に成果をあげており、これを踏まえ目標値設定。</p> <p>福祉サービス利用援助事業は平成18年度設立された杉並区成年後見センターと連携・協働してニーズの掘り起こしに取り組みたい。</p>	

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

項目	算式・説明	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)	千円	801,906	810,925	1,320,928	1,282,647	1,076,721	事業費と管理費について 16年度までは各事業に 関わる人件費の一部も管 理費に計上していたが、 管理費の算出方法を精 査した結果、17年度から 事業実施に直接関わる 職員の人件費は全て事 業費に計上することと した。
	補助金収入	千円	132,539	108,989	272,464	257,234	254,766	
	事業収入	千円	578,040	557,622	713,912	737,477	641,319	
	内 区からの受託事業費	千円	508,220	481,503	170,944	86,142	42,167	
	うち 基本財産運用収入額	千円	3	1	1	0	0	
	受益者負担	千円	47,533	57,364	109,325	98,659	102,546	
	受益者負担比率	%	9.1	11.3	15.7	13.2	11.6	
	総支出(経常支出)	千円	797,898	809,380	1,176,690	1,262,752	1,073,140	
	全事業の事業費	千円	520,412	508,473	697,626	747,422	882,286	
	内 区からの受託事業の事業費	千円	373,035	395,818	359,011	86,142	42,167	
	うち 管理費	千円	277,485	300,907	479,064	515,330	190,854	
	総人件費	千円	441,156	405,280	550,743	604,272	577,914	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	310,109	295,841	263,939	14,903	60,086	
	資産	千円	595,808	557,279	859,050	762,482	746,266	
	負債	千円	143,668	150,471	269,472	188,417	190,778	
正味財産	千円	452,140	406,807	589,577	574,065	555,488		
基本財産額	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
組織	総職員数	人	149	165	234	236	222	
	常勤役員数	人	0	0	0	1	1	
	非常勤役員数	人	17	17	17	16	15	
	派遣職員数	人	4	4	10	9	9	
	常勤固有職員数	人	50	49	54	56	54	
	非常勤固有職員数	人	78	95	153	154	143	
	サービス利用年間延べ人数	人	154,819	174,196	206,742	239,306	226,955	サービス利用年間延べ人数
	職員一人当たりサービス利用人数	人	1,173	1,177	953	1,088	1,096	16年度延べ人数について、 昨年度報告した人数に計上 漏れがあったため、今年度 において修正した。
	さんあいサービス	円	3,075	3,595	2,014	2,277	2,425	
	訪問介護サービス	円	3,159	2,879	2,252	2,434	3,333	
福祉サービス利用援助事業	円			15,822	19,130	23,540		

千円単位のものは、千円未満を切り捨て、円単位のものは1円未満を切り捨て。 %については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	15年度	16年度	17年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	92.1	97.8	88.7		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	144,238	19,895	3,580		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	112.3	101.6	100.3		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	128.0	103.3	87.0		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	162.9	97.1	84.0		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	59.3	59.2	82.2	算出方法について、帳票「事業分析」に記載。	通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	40.7	40.8	17.8	算出方法について、帳票「事業分析」に記載。	通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	20.6	20.1	23.7		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%					
健 全 性	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	51.5	11.5	4.8		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	68.6	75.3	74.4		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
効 率 性	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	46.8	47.9	53.9		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	0	0.5	0.5		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	0	2.6	2.7		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	9.5	0.2	56.4		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	1.5	1.7	1.4		通常1回以上が望ましい
経 済 性	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	3,289	3,352	3,098		通常増加が望ましい
	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	21.3	2.0	2.5		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	1,015,253	1,234,969	1,056,894		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	76.9	96.3	98.2		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

：十分できている、：おおむねできている、x：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	x	38
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
評価の根拠	指標に対する評価の考え方を見直し、厳しい評価を行った。現在、議論が行われている、社協の経営改革検討委員会での報告を受け、早期に計画を策定することとしたい。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		50
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	x	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
評価の根拠	ホームヘルプサービスやファミリーサポート事業については、利用者のニーズを受け止め制度拡大に繋がっているが、顧客志向の考え方に基づき、各指標をより厳しく評価した。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		60
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
	13 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか		
評価の根拠	目標管理制度を導入し人事考課・人材育成に取り組んでいる。定期的な係長会・課長会を行い意思決定の妥当性を図っている。個人情報保護法施行に伴い規定を整備し対応の徹底を図っている。		

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		60
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠	各指標を厳格に捉えて評価を行った。なお、介護保険事業通所介護事業(ふれあいの家)の食事サービスは平成12年度より調理業者に委託している。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		50
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠	効率的な事務事業執行に取り組み、日々業務改善を図っている。また、平成16年度より各係が同一フロアとなり、物品調達等への更なるコスト削減に取り組むなど、経済性を重視した法人運営に注力しているが、各指標の評価にあたり、厳格な評価を行った。	

平成18年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	電話	5 3 4 7 - 1 0 1 0
<p>組織人事管理 宮前ふれあいの家受託運営(平成12年度)、杉並福祉サービス支援センター開設(平成13年度)、杉並NPO・ボランティア活動推進センター開設(平成12年度)、ふれあいの家族人員削減(平成12年度から平成14年度毎年1名削減し、7名体制から4名体制である)。さんあい公社解散に伴い、ホームヘルプ事業並びに介護保険事業の社協への事業移管(平成15年度)。常務理事の常勤専任化を図る。(平成16年度)評議員の公募枠新設(平成17年度)</p> <p>事業 高円寺北さずなサロン開設(平成12年度)、高円寺北地区さずなプラン開始(平成15年度)、ホームヘルプサービス・ファミリーサポート事業再構築し一体的運営を図る。介護保険事業の通所介護事業4カ所を他の社会福祉法人へ事業移管及び訪問介護事業の閉鎖。成年後見センター設立準備。NPO支援部門の法人化に向けて杉並NPO・ボランティア活動推進センター事業再構築を図る。(平成17年度)経費構造</p> <p>ふれあいの家調理業務民間業者委託開始(平成12年度から平成14年度までに6ヶ所全面委託)、社会福祉法人新会計基準導入に伴い財政構造の透明性が求められる。(平成14年度)その他 経営改革推進委員会設置(平成15年度)社協あり方検討会(平成16年度)個人情報保護法施行に伴い社協規定整備及び対応策検討(平成17年度)</p>	<p>組織人事管理 1. 評議員構成を見直し公募枠新設 2. さんあいサービス事業・ファミリーサポート事業を再編成し一体的運営のため、ささえあい係新設 3. 職員研修は職員の意識改革、経営感覚の醸成のため引き続き、区の階層別研修への参加や職員派遣研修を実施。 4. 組織強化方策として昨年に引き続き企業会員の増強策として法人会に加入促進活動を行った。</p> <p>事業 1. ホームヘルプサービス・ファミリーサポート事業再構築し一体的運営を図る。 2. 介護保険事業の通所介護事業4カ所を他の社会福祉法人へ事業移管。訪問介護事業の閉鎖。 3. 成年後見センター設立準備。 4. NPO支援部門の法人化に向けて杉並NPO・ボランティア活動推進センター事業再構築を図る。 5. 災害ボランティア協定を杉並区と締結 6. 水害支援活動 NPO・ボランティア活動推進センターを中心に、ボランティアと協働職員が高齢者世帯等への置や家具の運び出し、片付け等の支援活動を行った。</p> <p>経費構造 1. 介護保険事業のあり方を見直し通所介護事業からの撤退や訪問介護事業の閉鎖に伴い前年比大幅減収となる。</p>	<p>1. 経営改革 より厳しい経営感覚が求められるため、抜本的改革として社協事業全体について事業の効果測定を行い、再度事業の見直しを図るため、経営改革検討委員会を設置し、改革をより具体的なものにしていく。 2. 各事業の改革 平成18年度から運営受託した地域包括支援センター(ケア24)は、介護保険法改正の「地域包括ケア」の中核的事業として位置付けられており、社協の新たな事業として最もふさわしい事業であるため、事業運営を通じ、地域福祉の担い手としての使命・役割を果たす。介護保険事業等の2カ所の通所介護事業の運営からの撤退時期・方向性を検討する。また、社協の中立性・公平性及び公共的立場から、平成18年度より介護保険の新規要介護認定調査を区から受託したが、その採算性を確保する。ささえあいサービスは、介護保険制度の見直しにより保険対象から外れた方のホームヘルプサービスの需要増に対応するほか、ファミリーサポート需要の増加にも対応する。これまでの地域福祉事業への取り組みを見直す。また、地域福祉事業の地域包括支援センター運営やボランティア活動推進事業との連携について新たに取り組み。ボランティア分野の社協事務所内移転を契機に、地域福祉推進事業・ささえあいサービス・地域包括支援センターなどの社協事業と、一体的運営を図る。福祉サービス利用支援事業については、高齢社会を反映して需要が見込まれる事業であり、社協らしい事業として取り組みを強化する。さらに杉並区成年後見センターと連携、協働し、事業の充実を図り、需要に対応する。人事・給与改革については、昇任・昇格制度、能力開発の研修制度、人事考課制度など、更に総合的に検討する。</p>	<p>1. 経営改革 より厳しい経営感覚が求められるため、抜本的改革として社協事業全体について事業の効果測定を行い、再度事業の見直しを図るため、経営改革検討委員会を設置し、改革をより具体的なものにしていく。 2. 各事業の改革 平成18年度から運営受託した地域包括支援センター(ケア24)は、介護保険法改正の「地域包括ケア」の中核的事業として位置付けられており、社協の新たな事業として最もふさわしい事業であるため、事業運営を通じ、地域福祉の担い手としての使命・役割を果たす。介護保険事業等の2カ所の通所介護事業の運営からの撤退時期・方向性を検討する。また、社協の中立性・公平性及び公共的立場から、平成18年度より介護保険の新規要介護認定調査を区から受託したが、その採算性を確保する。ささえあいサービスは、介護保険制度の見直しにより保険対象から外れた方のホームヘルプサービスの需要増に対応するほか、ファミリーサポート需要の増加にも対応する。これまでの地域福祉事業への取り組みを見直す。また、地域福祉事業の地域包括支援センター運営やボランティア活動推進事業との連携について新たに取り組み。ボランティア分野の社協事務所内移転を契機に、地域福祉推進事業・ささえあいサービス・地域包括支援センターなどの社協事業と、一体的運営を図る。福祉サービス利用支援事業については、高齢社会を反映して需要が見込まれる事業であり、社協らしい事業として取り組みを強化する。さらに杉並区成年後見センターと連携、協働し、事業の充実を図り、需要に対応する。人事・給与改革については、昇任・昇格制度、能力開発の研修制度、人事考課制度など、更に総合的に検討する。</p>	<p>1. 経営改革 より厳しい経営感覚が求められるため、抜本的改革として社協事業全体について事業の効果測定を行い、再度事業の見直しを図るため、経営改革検討委員会を設置し、改革をより具体的なものにしていく。 2. 各事業の改革 平成18年度から運営受託した地域包括支援センター(ケア24)は、介護保険法改正の「地域包括ケア」の中核的事業として位置付けられており、社協の新たな事業として最もふさわしい事業であるため、事業運営を通じ、地域福祉の担い手としての使命・役割を果たす。介護保険事業等の2カ所の通所介護事業の運営からの撤退時期・方向性を検討する。また、社協の中立性・公平性及び公共的立場から、平成18年度より介護保険の新規要介護認定調査を区から受託したが、その採算性を確保する。ささえあいサービスは、介護保険制度の見直しにより保険対象から外れた方のホームヘルプサービスの需要増に対応するほか、ファミリーサポート需要の増加にも対応する。これまでの地域福祉事業への取り組みを見直す。また、地域福祉事業の地域包括支援センター運営やボランティア活動推進事業との連携について新たに取り組み。ボランティア分野の社協事務所内移転を契機に、地域福祉推進事業・ささえあいサービス・地域包括支援センターなどの社協事業と、一体的運営を図る。福祉サービス利用支援事業については、高齢社会を反映して需要が見込まれる事業であり、社協らしい事業として取り組みを強化する。さらに杉並区成年後見センターと連携、協働し、事業の充実を図り、需要に対応する。人事・給与改革については、昇任・昇格制度、能力開発の研修制度、人事考課制度など、更に総合的に検討する。</p>	
<p>成果・反省 前年度の取り組み</p>	<p>1. 経営改革 より厳しい経営感覚が求められるため、抜本的改革として社協事業全体について事業の効果測定を行い、再度事業の見直しを図るため、経営改革検討委員会を設置し、改革をより具体的なものにしていく。 2. 各事業の改革 平成18年度から運営受託した地域包括支援センター(ケア24)は、介護保険法改正の「地域包括ケア」の中核的事業として位置付けられており、社協の新たな事業として最もふさわしい事業であるため、事業運営を通じ、地域福祉の担い手としての使命・役割を果たす。介護保険事業等の2カ所の通所介護事業の運営からの撤退時期・方向性を検討する。また、社協の中立性・公平性及び公共的立場から、平成18年度より介護保険の新規要介護認定調査を区から受託したが、その採算性を確保する。ささえあいサービスは、介護保険制度の見直しにより保険対象から外れた方のホームヘルプサービスの需要増に対応するほか、ファミリーサポート需要の増加にも対応する。これまでの地域福祉事業への取り組みを見直す。また、地域福祉事業の地域包括支援センター運営やボランティア活動推進事業との連携について新たに取り組み。ボランティア分野の社協事務所内移転を契機に、地域福祉推進事業・ささえあいサービス・地域包括支援センターなどの社協事業と、一体的運営を図る。福祉サービス利用支援事業については、高齢社会を反映して需要が見込まれる事業であり、社協らしい事業として取り組みを強化する。さらに杉並区成年後見センターと連携、協働し、事業の充実を図り、需要に対応する。人事・給与改革については、昇任・昇格制度、能力開発の研修制度、人事考課制度など、更に総合的に検討する。</p>	<p>1. 経営改革 より厳しい経営感覚が求められるため、抜本的改革として社協事業全体について事業の効果測定を行い、再度事業の見直しを図るため、経営改革検討委員会を設置し、改革をより具体的なものにしていく。 2. 各事業の改革 平成18年度から運営受託した地域包括支援センター(ケア24)は、介護保険法改正の「地域包括ケア」の中核的事業として位置付けられており、社協の新たな事業として最もふさわしい事業であるため、事業運営を通じ、地域福祉の担い手としての使命・役割を果たす。介護保険事業等の2カ所の通所介護事業の運営からの撤退時期・方向性を検討する。また、社協の中立性・公平性及び公共的立場から、平成18年度より介護保険の新規要介護認定調査を区から受託したが、その採算性を確保する。ささえあいサービスは、介護保険制度の見直しにより保険対象から外れた方のホームヘルプサービスの需要増に対応するほか、ファミリーサポート需要の増加にも対応する。これまでの地域福祉事業への取り組みを見直す。また、地域福祉事業の地域包括支援センター運営やボランティア活動推進事業との連携について新たに取り組み。ボランティア分野の社協事務所内移転を契機に、地域福祉推進事業・ささえあいサービス・地域包括支援センターなどの社協事業と、一体的運営を図る。福祉サービス利用支援事業については、高齢社会を反映して需要が見込まれる事業であり、社協らしい事業として取り組みを強化する。さらに杉並区成年後見センターと連携、協働し、事業の充実を図り、需要に対応する。人事・給与改革については、昇任・昇格制度、能力開発の研修制度、人事考課制度など、更に総合的に検討する。</p>	<p>1. 経営改革 より厳しい経営感覚が求められるため、抜本的改革として社協事業全体について事業の効果測定を行い、再度事業の見直しを図るため、経営改革検討委員会を設置し、改革をより具体的なものにしていく。 2. 各事業の改革 平成18年度から運営受託した地域包括支援センター(ケア24)は、介護保険法改正の「地域包括ケア」の中核的事業として位置付けられており、社協の新たな事業として最もふさわしい事業であるため、事業運営を通じ、地域福祉の担い手としての使命・役割を果たす。介護保険事業等の2カ所の通所介護事業の運営からの撤退時期・方向性を検討する。また、社協の中立性・公平性及び公共的立場から、平成18年度より介護保険の新規要介護認定調査を区から受託したが、その採算性を確保する。ささえあいサービスは、介護保険制度の見直しにより保険対象から外れた方のホームヘルプサービスの需要増に対応するほか、ファミリーサポート需要の増加にも対応する。これまでの地域福祉事業への取り組みを見直す。また、地域福祉事業の地域包括支援センター運営やボランティア活動推進事業との連携について新たに取り組み。ボランティア分野の社協事務所内移転を契機に、地域福祉推進事業・ささえあいサービス・地域包括支援センターなどの社協事業と、一体的運営を図る。福祉サービス利用支援事業については、高齢社会を反映して需要が見込まれる事業であり、社協らしい事業として取り組みを強化する。さらに杉並区成年後見センターと連携、協働し、事業の充実を図り、需要に対応する。人事・給与改革については、昇任・昇格制度、能力開発の研修制度、人事考課制度など、更に総合的に検討する。</p>		
<p>総方針</p>	<p>今年度の取り組み</p>	<p>今年度の取り組み</p>	<p>今年度の取り組み</p>	<p>今年度の取り組み</p>	
<p>総方針</p>	<p>今年度の取り組み</p>	<p>今年度の取り組み</p>	<p>今年度の取り組み</p>	<p>今年度の取り組み</p>	

平成18年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	保健福祉部管理課庶務係	電話番号	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
		内線 1342		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	「杉並きずなプラン2003(平成15年度～19年度)」は、「地域福祉活動のあり方論に計画の重点が置かれており、経営的視点をやや欠いていた」との自己分析がされており、現在行われている「経営改革検討委員会」の報告を踏まえ、経営感覚を重視した中長期計画を早期に策定する必要がある。		
	目的適合性	「ささえあいサービス事業」は、地域住民の支えあいという社協の活動理念と合致する事業である。今後、介護保険制度が改正されたことで保険対象外となることによるホームヘルプサービスの需要、また、女性の社会進出による子育て支援要請拡大に伴うファミリーサポート需要の増大が見込まれ、更なる事業の充実が求められる。その一方、サービスに対する顧客満足度を分析できる仕組みの構築を行うことが早急に必要である。		
	健全性	平成17年度、評議員に公募枠を設けた点については、団体の透明性の確保、情報公開の点から評価ができる。一方、財政的には補助金収入比率は依然として高いことから、平成16年度から取り組んでいる、企業会員を増強するための法人会への加入促進活動をより強化するなど、自主財源確保に努めるとともに、自主事業への取り組みをより一層強化する必要がある。		
	効率性	「社協のあり方検討会」の報告を踏まえ、平成17年度、ホームヘルプサービスとファミリーサポートセンターを統合して事業を展開している「ささえあいサービス事業」は、今後の統合効果が期待できる。また、平成18年4月、ボランティア部門が事務所内に移転したことにより、他の事業と連携することにより、社協事業全体の相乗効果を発揮することが求められる。		
	経済性	社協という組織の性格上、採算性・収益性の面において民間で扱うことが困難な事業を担う必要があるが、外部評価で指摘されているとおり、特別会計などの区分により内部補助などが明確化するような評価が求められる。さらに、事務所移転によりワンフロア化を実現したことに加え、ボランティア部門も一体化したことにより、物品調達においては更なる経費削減を図るとともに、成果を上げている契約制度に基づく入札等をより一層推進していく必要がある。		
定量評価	計画性	管理費については、これまで、ささえあいサービス等の事業運営に係る人件費も含めていたが、団体の運営管理経費という視点で算出方法を見直したことにより、管理費比率が大幅に低下した。一方、それ以外の指標については、数値の悪化が見られる。介護保険事業から大きく撤退したことにより、事業収入が低下したことは仕方がないが、経常収支比率の低下は問題である。事業全体の効果測定を詳細に行うことで原因を究明し、早急な対策を図ることが必要である。		
	自立性	補助金額がほぼ横ばいにもかかわらず、総収入が減少したことにより、補助金収入依存度が上昇した。補助金適正化審査会の提言にもあるとおり、当面は運営費の補助の必要性が認められるとしても、今後の補助金のあり方については検討が必要である。		
	健全性	平成16年度の外部評価で指摘された経常支出人件費比率については、さらに上昇した。「経営改革検討委員会」の報告を踏まえ、早急に組織体制の見直しと事業の再構築に取り組み、低減するよう努める必要がある。		
	経済性	管理費比率の削減率は好転したが、資産回転率、職員1人あたりの事業収入については減少しており、事業運営の効率的な体制を整えることが求められる。		
経済性	損益分岐点比率が昨年度よりさらに上昇し、100%近くとなった。この要因を精査し、事業の再構築を含めた対策を講じることが必要である。			
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現況・ の 評価	活動 指標	ささえあいサービスの減は、介護保険制度の定着により、ささえあいサービスから介護保険サービスに移行したことが要因と考えられる。しかし、介護保険制度の改正により、今後、保険対象外となった方々の需要が見込まれる事業であり、事業の充実への取り組みが求められる。訪問介護事業は、介護保険事業から順次撤退する方針のもと、17年度で事業を終了した。福祉サービス利用援助は、相談件数のカウント方法の見直しを行ったため実績減となったが、潜在的需要はあると思われる。
	成果 指標	ささえあいサービスの派遣世帯数を成果指標とすることについて、指標が活動指標的であることから、再度、指標の捉え方を考慮する必要がある。福祉サービス利用援助事業の新規契約件数は半減したが、この原因の究明を行う必要がある。また、今後において需要が見込まれる事業であり、PRを積極的に行うとともに、利用者本位の利用しやすいシステムへの改善が求められる。
目 の 考 え 方	活動 指標	ささえあいサービス、ファミリーサポートについては、それぞれ需要増加の要因があげられている事業であり、17年度実績並みの目標でなく、より高い目標値を設定すべきではないか。NPO・ボランティア活動推進事業講座等は、18年度から、NPO部門と分離しボランティア部門のみの事業展開となったことから目標値が減少している。この目標値の妥当性の検討と事業の充実への取り組みが必要である。
	成果 指標	ささえあいサービス派遣世帯数の目標値については、上記の現状の分析・評価に同じ。福祉サービス利用援助事業については、権利擁護意識の高まりを受けて潜在需要は高いと考えられ、杉並区成年後見センターとの連携も視野に入れた事業展開が必要である。
事業 の 推 移	財 務 状 況	介護保険事業からの順次撤退で、事業規模が縮小しているのはやむを得ないとしても、補助金収入額はほぼ変わらず、補助金依存度は上昇している。また経常支出人件費比率の上昇など財務状況は良好とは言えない。現在行われている「経営改革検討委員会」の報告に基づき、早期に財務体質改善に取り組む必要がある。
	組 織	「経営改革検討委員会」の報告に基づいた、経営感覚を重視した組織体制の構築が急務である。そのうえで、現在取り組んでいる人材育成をより一層進め、職員個々のスキルアップを図る必要がある。
	サ ー ビ ス	サービス提供における取り組みとしては、民間ではなく社協が担わなくてはならない事業においても、顧客志向が求められる。社協本来の役割は踏まえつつも、利用者アンケートなどにより事業の分析を行い、サービスの質を高めていく必要がある。
	コ ス ト	各活動指標の実績減に伴い、単位当たりコストが上昇している。契約時に入札制度を導入するなど、コスト低減への取り組みが行われているが、より一層のコスト意識が求められる。各事業に係るコストを徹底的に分析し、見直しを行うことが必要である。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>社会福祉協議会は、地域の福祉活動を支援するとともに自ら福祉事業を担うことにより、地域福祉を推進していくことを使命としているが、他の社会福祉法人や民間団体でも実施可能な事業であれば、社会福祉協議会が自ら実施する意義は乏しい。</p> <p>このため、福祉サービスの基盤が乏しい時代に区の要請を受けて取り組んできた通所介護事業やさんあい公社との統合により引き継いだ訪問介護事業等については、すでに民間事業者による運営が広く普及してきていることから、18年度以降に順次撤退を行うこととした。</p> <p>これにより、社会福祉協議会は、本来の使命に近い事業に専念することが可能となるが、一方では貴重な自主財源を手放すこととなり、経営の健全性や安定性の面からはさらに厳しい環境に直面している。</p> <p>社会福祉協議会本来の使命を全うしながら、経営の自立性や経済性を高めていくことは極めて難しい課題であるが、今年度設置した新たな「経営改革検討委員会」において、組織・人員の見直しも含めて、長期的な視点をもって、改革の基本方針を策定していくことが必要である。</p>	

5

⑤ 社団（杉並区シルバー人材センター）

平成18年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社団法人 杉並区シルバー人材センター		代表者	会長 喜多村 匡男		所管部課	保健福祉部 高齢者施策課	
	基本財産			設立年月日	昭和54年3月10日		電話	3317-2217	
	事業目的	一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。		顧客(サービス対象)	区内高齢者及び発注者		事業内容	就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート			
		15年度評価	16年度評価	17年度					
				評価	得点				
	計画性	A	A	A	88				
	目的適合性	A	A	A	88				
	健全性	A	A	A	80				
	効率性	A	A	A	80				
経済性	A	A	A	80					
総合	A	A	A	416					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項 「職員一人当たり事業収入」の計算における職員数は正規・嘱託・臨時職員の一時間当たりの平均賃金に基づく換算率を乗じた数値による。		
		総収入	千円	1,020,347	1,076,979	1,081,281			
		総支出	千円	997,539	1,060,192	1,069,348			
		資産	千円	193,512	213,410	224,225			
		補助金収入依存度	%	18.0	16.7	16.9			
		受益者負担	千円	830,980	890,724	883,765			
		事業費比率	%	88.3	89.0	88.5			
		管理費比率	%	11.7	11.0	10.3			
		職員一人当たり事業収入	千円	25,199	27,019	25,997			
		経常収支	千円	22,808	16,787	11,933			
	経常支出人件費比率	%	17.1	16.2	16.6				
	損益分岐点	千円	933,601	1,001,316	1,083,382				
	組織	総職員数	人	78	77	79			
常勤役員比率		%	1.8	1.8	1.7				
事業分析	活動指標	指標名	算式	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
		月平均会員数	各月末会員数の合計 ÷ 12	人	2,516	2,617	2,672		
		延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計	件	13,070	14,293	15,098		
	スキル講習	開催コース数	コース	7	9	7			
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計 ÷ 各月末会員数計	%	54.5	54.7	54.4		
受託消化率		年間受託件数 ÷ 年間発注件数	%	90.4	90.5	88.8			
経営実績	<p>年22回開催した入会説明会参加者418名の内363名(入会率86.8%)が入会した。新聞折込み(約17万部)による事業全体のPRを実施。その他、チラシによる個別事業のPR(約6万枚をポスティングや請求書へ同封)の結果、関連19職種の内14職種で前年度実績を上回り、19職種全体で契約金額が前年度比で112.0%上がった。スキル講習を修了した会員が就業する職種の実績は順調に推移しており、特にパソコン教室やパソコン出張サービスでは14年度の事業立ち上げ時と比べ約2.8倍の伸びとなっている。就業期間設定等による分ち合い就業を実施し就業率の向上に努めたが、継続受注への新規就業者の減少から達成度合いが鈍化している。</p> <p>17年度は発注件数及び受託件数は増加しているが、受託消化率が低下している。</p>								

〔財団等団体経営評価(一次評価)〕

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>・発注者及び区から管理業務を受託している施設の利用者へお客様満足度調査を実施し、総合評価の75以上がそれぞれ89.7%と95.4%の評価を受けた。その他、受講対象を民間就業会員に広げた接客研修を10回開催(321名受講)し、サービス向上を図った。</p> <p>・今後も会員の増強や受注消化率の向上に努め、増加する発注に応える努力が必要である。</p> <p>・公認会計士による外部監査制度を導入し、適正な会計処理を図るとともに、監事による現金監査を強化した。</p> <p>・会員に対する事業理念の周知徹底の外、会員自らが事業を提案し運営する風土を、更に整備する必要がある。また、就業や地域活動時の事務の効率化・迅速化の重要性の浸透を今後も図る必要がある。</p>	<p>事業収入は個人・独自事業部門が伸びたが公共・企業部門の落ち込みを吸収できず、事業経費の増加も重なり減収・減益となった。個人部門は延受託件数が伸びても単価契約金額が低い金額ベースでの寄与度が低いことが要因としてある。</p> <p>費用は事業費に重点を置き、管理費を抑制するよう取り組んだが、当期は効果が部分的に限定された結果となった。</p> <p>以上の状況から損益分岐点の上昇をもたらしたが、損益の悪化とは逆に正味財産構成比率は上昇し財務の安定度、自立性は増した。今後一層、費用対効果を見極めながら、人、物、資金の効率的な配分が必要である。</p>	<p>・財政基盤確保のため、公益性と収益性とのバランスを考慮し事業を展開、その結果14年度から4期連続して、決算で好結果を納めた。</p> <p>・お客様満足度調査等により、顧客ニーズの多様化に対する就業環境の整備や受注拡大に努め、利用者サービスの向上としてコンビニ収納に加え口座自動振替の導入に向け検討を行った。これにより、一般的な利用代金の支払方法の全てに対応が可能となった。</p> <p>・地域貢献事業として区民に対し無料の技能講習会や育児玩具の提供を行い、地域との交流事業を展開した。</p> <p>・全面移行の旧授産場を会員活動の場とし活用し、パソコン関連事業等の充実を図るとともに、自主事業の拠点づくりを行った。</p> <p>・上部団体からは東京都域のシルバー事業の充実のため、財務及び事業運営の発信元として高い評価を得ている。また、16年度に引き続き今年度も、都の補助事業である活性化推進事業(チャレンジ提案事業及びコミュニティ就業モデル事業)に積極的に取り組んだ。</p>

〔財団等団体経営評価〕

・会員、役職員一体となった組織全体での経営に対する意識改革に合わせ、シルバー事業の根幹であり、上部団体である(財)東京ごと財団(東京都シルバー人材センター連合)も最重要課題の一つとして掲げている「安全・適正就業の推進」に向け、最大限の努力が必要である。

・高齢者間に広がるインターネット環境を活用した事業展開の整備が、今後の事業運営拡大の鍵となる。

・公共部門から民間部門への分ち合い就業職種の拡大や長時間就業の是正を図りワークシェアリング体制を確立するとともに、「団塊の世代」対策としての就業稼働規模が大きい職種の開拓や会員の誰でもが就業できる「仕事の場」づくりが必要である。

また、これと並行し小規模であっても特徴ある、会員自らが仕事を創出して行く「会員事業提案」の土壌づくりと、その支援体制整備が必要である。

〔所管部課経営評価(二次評価)〕

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>高齢者への就業機会の確保・提供及び知識・技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献している。また、数々の課題を解消するための策も講じられており、中長期計画に基づく運営、情報公開、個人情報制度の確立、新システム導入など次々と新たな取り組みがおこなわれている。</p>	<p>平成15、16、17年度とも、自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定している。また、現在区からの委託事業の受注が減少してきているが、そのような状況の変化に応じ、CS運動や新たなPR方法の実施等により着実に民間からの受注が増え、区からの委託事業への依存率は減少傾向にあり、望ましい運営が行われている。一方で安定していた効率性の指標が今年度は低下した。しかし、17年度は新OAシステムや公認会計士による外部監査制度の導入、中長期計画の実施開始という事業運営全体の転換期であったという事情を考慮し、中長期計画に基づいた組織の運営と体制の徹底的な見直しを含めた今後の動向を見守りたい。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>増えつつある会員の就業機会を確保するために、民間受注増に向けたPRの強化、分ち合い就業、スキル講習、お客様満足度調査等によって、受託件数の増加に結びついた。今後は、発注者からの様々なニーズに応えられるよう、さまざまな経験や資格を持つ会員の獲得・育成に努め、受託消化率の向上を図る必要がある。</p>	<p>組織運営の根幹をなす指標が活動指標の目標としてきちんと設定されており、目標算出方法、目標設定の考え方についても、的確にとらえられている。また、「中長期計画」にも連動させており、適正な目標設定が行われている。今後はさらに就業機会の確保を図るとともに、公益法人として広く地域貢献ができるシルバー人材センターを目指し、活動していくこととなるであろう。</p>	<p>ここ数年高い伸長率を維持していた事業収入であったが、17年度は減少に転じた。しかし経常収支は黒字で安定しており、資産増と負債減など望ましい状況にあることから、現在のところ財務状況に特段の問題はない。さらなる事業収入の増を目指すとともに、管理費抑制等による固定経費の削減に努め、今後も社会情勢やニーズに対応した事業展開を継続してほしい。</p>

〔所管部課経営評価〕

平成13年度から自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定している。また、現在区からの委託事業の受注が減少してきているという状況の変化に即座に対応し、着実に民間との契約数を伸ばした。その結果区からの委託事業への依存率は減少傾向にあり、望ましい運営が行われている。ただ、民間からの仕事の発注数は増えているにもかかわらず、受注できないという状況を解消するため、発注者のニーズを事前に、確実に把握するとともに、様々な経験と技能を持つ会員の獲得と育成に努め、適切な会員配置を早急に進め、受託消化率の向上を図る必要がある。同時に、「中長期計画」に基づき、絶えず経営目標達成の進捗状況を意識し、引き続き公益法人として収益性と公益性のバランスの取れた運営を実現していただきたい。

〔総合経営評価(三次評価)〕

・財務面では、受託事業の受注件数が伸び悩んだことで事業に係る収支が前年度に比べ若干減少しているものの、不急事業の見直しや管理費の支出抑制などに取り組んだ結果、一定の健全性は維持できていることは評価できる。

・顧客満足度調査結果を活かした会員の研修内容の見直しや「一般労働者派遣事業」「指定管理者制度」の導入準備を行うなど、今後も増加するであろう会員の受け皿(シルバー人材センター業務の拡大)に向け、中長期の経営戦略をもった取組みは評価できる。

・区からの受託事業が減少する一方で、企業・個人発注からの件数が伸びており、区に依存しない望ましい方向に進んできているが、市場ベースでの競争力が確保されるよう、各種作業単価の設定に留意する必要がある。

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	社団法人 杉並区シルバー人材センター	代表者	会長 喜多村 匡男	所管部課係名	保健福祉部高齢者施策課いきがい活動支援係																																								
基本財産	-	設立年月日	昭和54年3月10日	電話	3317-2217																																								
顧客	区民高齢者及び発注者																																												
事業目的	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、区市町村に1つの設置が認められている会員制の団体として、次の目的で事業を実施している。 区民高齢者 一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に添った就業機会を確保し、右欄の事業(但し、就業保障及び収入保障は除く)を行ない、高齢者の生活感の充実及び福祉の増進を図る。 発注者 発注者(地域)ニーズに応えるため会員の技能等の向上を図るとともに、潜在ニーズの受注拡大に取り組み、併せて活力のある地域社会づくりに寄与する。	事業内容	<p>就業機会の開拓・提供 事業目的の 関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部事務局及び3分室において受託事業に関する受注、就業者検索、引き合わせ、契約、請求、配分金(就業に対する報酬)支払等の事務処理及び就業に必要な機材運搬を行っている。 ・区広報を活用したPRをはじめ、ホームページ、新聞折込み(17万部)・チラシのポスティング(6万枚)・ポスター掲示(230枚)・各種イベント参加時のPRにより仕事の開拓に努めている。 ・研修・講習(事業目的の 関連) ・高齢者に対し事業理念の浸透を図るため説明会を年22回開催し、併せて希望者には入会手続きを行っている。 ・接客研修、植木剪定等の技能講習、公共施設就業者への会員実務研修、役職員研修を実施、また関連機関が実施する研修・講習に積極的に参加している。 ・調査研究 事業目的の 関連) ・総務、組織、事業の各専門部会(各5回) ・女性部運営委員会の外、4つのプロジェクトチーム(随時) ・就業会員打合せ会(23職種) ・情報の収集・提供(事業目的の 関連) ・関係機関や後述 での地域との情報交換及びホームページでの事業紹介の外、月刊紙へ受注状況を掲載している。 ・相談(事業目的の 関連) ・本部事務局及び3分室での常設相談に加え、区内1箇所ですら就労相談(月4回) 関連) ・地域高齢者社会参加促進事業(事業目的の 関連) ・就業を通じての社会参加のみならず、広く高齢者の社会参加を促進するため、地域との「ひざこぞトーク」や環境をテーマにした保全型事業を各7回開催。また、おざくぼ7月祭及び環境博覧会へ「リフォームファッションショー」で参加し好評を待っている。その他、本事業と関連性があるコミュニティ就業モデル事業においても、地域団体との交流やパソコン講習会等の講師として会員が積極的に活動している。 																																										
事業規模	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発注件数</th> <th>受託件数</th> <th>就業延人員</th> <th>受託金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 技術群</td> <td>392</td> <td>3,749</td> <td>23,269</td> </tr> <tr> <td>2. 技能群</td> <td>3,238</td> <td>12,692</td> <td>92,647</td> </tr> <tr> <td>3. 事務整理群</td> <td>211</td> <td>8,124</td> <td>44,540</td> </tr> <tr> <td>4. 管理群</td> <td>62</td> <td>69,690</td> <td>339,882</td> </tr> <tr> <td>5. 折衝外交群</td> <td>43</td> <td>3,281</td> <td>14,517</td> </tr> <tr> <td>6. 軽作業群</td> <td>3,549</td> <td>3,164</td> <td>204,967</td> </tr> <tr> <td>7. サービス群</td> <td>718</td> <td>587</td> <td>163,943</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,214</td> <td>7,290</td> <td>883,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度末会員数(会員数÷60歳以上人口) 2,689 (粗入会率 2.2%) 年間就業実人員(就業会員÷登録会員) 1,860人 (就業率 69.2%)</p>	発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)	1. 技術群	392	3,749	23,269	2. 技能群	3,238	12,692	92,647	3. 事務整理群	211	8,124	44,540	4. 管理群	62	69,690	339,882	5. 折衝外交群	43	3,281	14,517	6. 軽作業群	3,549	3,164	204,967	7. サービス群	718	587	163,943	8. その他	1	0	0	合計	8,214	7,290	883,765	区への要望	<p>財政支援 国、東京都における補助金制度に対応した、現行補助の継続交付をお願いしたい。 事業支援 ア.区発注の業務受託に関し、就業会員の減員や就業時間削減に精一杯対応している現状を理解頂き、今後の発注に考慮願いたい。 イ.区からの業務発注は、多くの高齢者の就業の場となっているため、今後も継続並びに新規業務の発注をお願いしたい。特に知的分野への就業を希望する会員が増えていることから活用された ウ.会員の地域活動に加え、地域高齢者や地域住民とも広く地域高齢者支援活動の推進を図るため、行政行事や地域活動団体等との連携を図れる速やかな情報提供を願いたい。 分析指標の見直し 公益法人会計基準の改正により、18年度からは従来の収支計算から企業会計と同様の損益計算の財務諸表による会計処理となるため、経営評価表(経営分析定量指標)の見直しを願いたい。</p>		
発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)																																										
1. 技術群	392	3,749	23,269																																										
2. 技能群	3,238	12,692	92,647																																										
3. 事務整理群	211	8,124	44,540																																										
4. 管理群	62	69,690	339,882																																										
5. 折衝外交群	43	3,281	14,517																																										
6. 軽作業群	3,549	3,164	204,967																																										
7. サービス群	718	587	163,943																																										
8. その他	1	0	0																																										
合計	8,214	7,290	883,765																																										
組織構成	<ul style="list-style-type: none"> ・総会 ・理事会(20) ・理事会の下に8つの専門部会 ・監事(2) ・理事・監事選考委員会(11) <p>カッコ内は平成17年4月1日現在構成員</p>																																												

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	指標内容	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	月平均会員数	人	2,516	2,617	2,672	2,784	17
	延受託件数	件	13,070	14,293	15,098	15,378	17
	スキル講習	コース	7 (累計 20)	9 (累計 29)	7 (累計 36)	(5ヵ年累計) 28	17
	就業延日人員	人	207,295	223,138	221,578	220,347	17
	自主運営事業の拡大	事業	0 (累計 10)	9 (累計 19)	1 (累計 20)	(5ヵ年累計) 20	17
	月平均就業率	%	54.5	54.7	54.4	55.4	17
	受託消化率	%	90.4	90.5	88.8	95.0	17
成果指標	事務費収入	千円	71,409	76,788	75,840	75,856	17
	<p>事務費収入 = 配分金収入 × 事務費率(10%) 受託金額 = 配分金(就業会員の報酬) + 材料費(実費) + 事務費</p>						
現状の分析・評価		<p>事業収入に関しては公共・企業は減少傾向にあり、個人・独自事業は微増となっているが、4年目を迎えたCS運動の成果もあり、地域住民からの仕事の申込みが増え、延受託件数では都内58シルバードでトップとなっている。また、パソコン教室や作品販売を初めとした独自事業が着実に地域に浸透した事業となっている。</p> <p>収支状況の改善に努めた結果、内部留保率が195.4%となり前年度に比べ20.8ポイント上昇し、毎年度上方方向に推移している。</p> <p>8つの指標のうち6つについては、目標を上回るかほぼ目標に近い結果となっているが、月平均会員数と受託消化率は達成率が低く、前者は、入会説明会後の入会率は変わらないうちの説明会への出席者が減少(2年度前に比べ約100名減)、後者は、前年度比で受託件数の105.0%増に対し発注件数が107.1%増と上回り、仕事の申込みが増加していること起因している。今後は、入会説明会の開催方法を工夫するなどし、会員増強や発注が多い職種への適切な会員配置が必要である。</p> <p>「自主運営事業の拡大」での本年度実績は1事業で、他の指標に比べ実績値が少ないが、昨年度に公衆浴場組合の協力を得て実施した9種の事業が定着しており、全体的には充実した成果となっている。</p>					
目標設定の考え方		<p>当団体には、区内高齢者と発注者の顧客が存在するため、双方に関連のある目標設定を行い、中長期計画に連動する指標の目標値はこれに改めた。</p> <p>現状の分析・評価から目標を設定し、その目標値は分析を表現した結果となっている。また、ほとんどの目標年度を17年度としたが、スキル講習及び自主運営事業の拡大は、当初、平成15年度までの3ヵ年を目標年度とし、その後の平成16・17年度は、東京都の支援方針による内容を盛り込み目標値を設定した。</p> <p>会員数と就業率については年度末のポイント値ではなく、各月末の平均値を採用した。スキル講習については、東京都シルバード人材センター連合との連携による講習を実施し、講習コストも視野に入れたコースと目標値の設定を行った。</p> <p>事務費収入は、公益法人としての適正な内部留保率(100%~120%)に基準をおき、当面、現行事務費率のまま維持した。</p> <p>中長期計画(17~26年度)を策定し、4つの基本指針を設定した。計画実行の流れは、長期的(10年)な見地で重点事項を定め実績目標を設定し、中期計画でそれらを具体化し計画的に取り組むこととした。</p>					

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

項目	算式・説明	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
総収入(経常収入)		千円	920,783	946,049	1,020,347	1,076,979	1,081,281	
補助金収入	国、東京都、杉並区の合計	千円	186,692	182,720	183,623	179,745	183,276	
事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	729,748	758,174	831,593	891,659	883,923	
うち	内 区からの受託事業費	千円	426,882	417,225	446,061	483,617	479,970	
うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
うち	受益者負担	千円	726,739	757,679	830,980	890,724	883,765	
受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	92.3	93.7	94.3	94.4	93.4	
総支出(経常支出)		千円	917,017	923,425	997,539	1,060,192	1,069,348	
全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	787,651	808,199	881,226	943,707	946,369	
うち	内 区からの受託事業の事業費	千円	417,630	409,755	439,259	474,459	473,110	
うち	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	129,365	115,226	116,312	116,484	110,567	
うち	管理費	千円	176,265	169,608	170,547	171,812	176,997	
うち	総人件費	千円	22,501	24,663	28,062	28,340	30,131	
うち	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	125,525	154,909	193,512	213,410	224,225	
資産		千円	83,781	90,916	107,179	108,542	106,334	
負債		千円	41,743	63,993	86,333	104,868	117,890	
正味財産		千円	0	0	0	0	0	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	82	79	78	77	79	
内	常勤役員数	人	1	1	1	1	1	
内	非常勤役員数	人	20	21	22	22	21	
内	派遣職員数	人	0	0	0	0	0	
内	常勤固有職員数	人	14	14	14	14	14	
内	非常勤固有職員数	人	47	43	41	40	43	
サ-ビス利用年間延べ人数	嘱託、パートタイム、アルバイトを含む 就業延日人員	人	187,027	185,983	207,295	223,138	221,578	職員数は換算値による
職員一人当たりサ-ビス利用人数	サ-ビス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	5,343	5,470	6,281	6,761	6,517	
会員就業1人1日当り直接費	事業収入直接費 ÷ 就業延日人員	円	4,147	4,240	4,135	4,117	4,139	
受託1件当り直接費	事業収入直接費 ÷ 延受託件数	円	80,741	71,585	65,586	64,286	60,754	
会員1人当り管理・事業拡充費	管理・事業拡充費 ÷ 月平均会員数	円	62,235	56,573	55,773	54,011	56,915	

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨て。 %については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	15年度	16年度	17年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	105.2	105.1	98.1		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	22,808	16,787	11,933		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	102.3	101.6	101.1		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	109.7	107.2	99.1		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	107.9	105.6	100.4		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	88.3	89.0	88.5		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	11.7	11.0	10.3		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	18.0	16.7	16.9		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-	公益事業経費の補完を目的とする収益事業はなし	
	10 区委託事業依存度 (補助金は含まず)	区委託事業費÷全事業の事業費×100	%	49.8	50.3	50.0		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	44.6	49.1	52.6		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	17.1	16.2	16.6		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	1.8	1.8	1.7		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	4.6	4.6	4.4		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	6.4	6.0	6.4		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	5.3	5.0	4.8		通常1回以上が望ましい
経 済 性	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	25,199	27,019	25,997	職員数は換算値による	通常増加が望ましい
	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	11.5	8.7	5.8		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	933,601	1,001,316	1,083,382		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	91.5	93.0	100.2		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)		
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		88		
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか				
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか				
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか				
評 価 の 根 拠	1 17年度に中長期計画を策定		88		
	2 中長期計画に基づき単年度の事業と予算を編成 3 CS運動をはじめとした区の方針に沿ってサービス提供を実施する外、国(厚生労働省)・都の政策とも一致している。 4 毎年1月の事業と予算編成時に実施し、専門部会やプロジェクトチームでの調査・検討を総合的に調整し事業に反映				
目 的 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		88		
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か				
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか				
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか				
	9 定款に定める事業を実施の外、国が指定する「地域高齢者社会参加促進事業」にも積極的に参画				
	10 算定式を十分理解し数値を定めている。				
	11 発注者へは調査対象職種を広げ2種類のサンプル調査を実施し、会員へは末就業会員調査と職種別就業会員打合せ会を開催				
	12 今後は更に広く区民高齢者の就業や社会参加に関するニーズの把握が鍵				
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		80		
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか				
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか				
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか				
	13 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか				
	9 各種研修(独自、上部団体、ブロック)へ積極参加する外、職員の研修派遣制度により昇格時に他シルバーへ研修派遣を実施				
	10 理事会(毎月開催)、専門部会、その他プロジェクト、上部団体の業務指導により確保				
	11 年次・月次・日次のチェック体制を強化し、公益法人会計基準により処理。内部監査(現金取扱の出先就業拠点での現金監査を含む)、上部団体の公認会計士による指導を受け指摘事項を改善				
	12 自主財源となる事務費率と正会員会費額の改定後、その水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減				
	13 個人情報保護要綱、情報公開要綱を制定。ホームページ構成を改善し事業紹介や情報の発信を充実。今後は経営状況の公開を予定				
	評 価 の 根 拠				
					健全性

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)		
効率性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		80		
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか				
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか				
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか				
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか				
	14 次期繰越収支差額は38,934千円(前年度比144.2%)、当期正味財産増加額は13,022千円(前年度比70.3%)となり、期末正味財産合計額を117,891千円(前年度比112.4%)計上				
	15 業務OA処理システム導入による事務効率化を図り、コーディネート業務の一部と器材運搬を会員活用により処理				
	16 公益法人として許される範囲内で運用				
	17 全職員にパソコンを配置し、オンラインにより本部・分室間で業務データを始めとするあらゆるデータを共有。独自OAシステムによる事業及び予算の管理。利用代金の支払方法であるコンビニエンス収納に加え口座自動振替システムを検討し、18年度実施に向け対象者へ利用案内を送付した。				
	18 当団体には様々な経験や能力を持つ会員がいる。この人材を積極的に活用するため調査・集計等を会員へ委託し、事業運営面でも会員の自主運営形態を前進させている。				
	経済性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか			80
		20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか			
		21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか			
		22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか			
		23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか			
		19 第3ブロック(豊島・練馬・中野・板橋・新宿・杉並の各区シルバード)内での情報交換を行い、都内シルバードで先行している事業を採用			
		20 一部職種において発注量による割引制を設ける外、受注単価については第3ブロックにおいては毎年調整 21 インターネットでの安価物件やカタログ販売を利用 22 封筒類の簡易印刷物を専門印刷業者に移行する外、簡易なチラシやポスターについては内部で制作・印刷 23 お客様満足度調査の結果から効率化と迅速化を検討。家事援助サービス等の就業グループにおいて就業会員自らが仕事の手配を実施し、単発職種で採用の「承り書」による受注事務の迅速化をほぼ完了した。その他、Web受注による事務処理の効率化を検討			

平成18年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	社会法人 杉並区シルバークンセンタ－	代表者	会長 喜多村 匡男	電話	3317-2217
<p>主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・12年度当期収支の赤字を受け、事務費率の見直し、経費執行の凍結や圧縮を実施した。(13年度) ・パソコン指導、ITアソシエイト等の就業会員育成を図り、新分野への事業を展開。中でもパソコン指導者育成は「団塊の世代」の入会に備えての基盤を築いた。(13年度) ・13年度から移行の方南及び清水分室(旧 授産場)において、技能系の作業所や自主事業を展開し活動拠点としての在り方を見直した。(14年度) ・お客様満足度調査を実施し事業への評価を受けるとともに、サービス向上の改善に役立てた。(14年度) ・収支状況を改善した結果、公益法人として適正な内部留保率を達成した。(14年度) ・育児支援サービスにおいて専属コーディネーター1名を増員し、営業時間外の引き合わせに対応した。(15年度) ・需要の多いパソコン指導事業を充実し、特に、パソコン教室では稼働パソコンの台数を2倍とし需要対応の整備を実施した。(15年度) ・杉並浴場組合と連携し「ふれあい入浴日」に、就業につながるに員員の趣味を活かした趣味講座や実績のあるパソコン講習を開催し、コミュニケーション就業モデル事業を実施した。(16年度) ・チャレンジ提案事業として夜間中心のパソコン教室を阿佐谷に開設し、チャレンジ目標を達成することができた。(16年度) ・公認会計士による外部監査制度を導入した。(17年度) ・利用代金のコンビニ支払いに加え、次年度からの口座自動振替の導入を検討し、お客様へのサービス向上を図った。(17年度) 				
<p>前年度の取り組み</p>	<p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会動向等をテーマとした役員研修を4回開催し、事業運営の課題対応とした。 ・研修派遣制度による人事交流を実施し、今後、実施を予定する「一般労働者派遣事業」「指定管理者制度」への準備を行った。 <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制定された中長期計画の初年度として計画を開始した。 ・お客様満足度調査の結果として、概ね総合評価は前年度を上回っているが、「意見書込み」に記載された少数意見に対する改善がCS運動の更なる推進に繋がることを強く認識し、次年度の接客研修等に反映させる。 ・活性化推進事業(チャレンジ提案事業とコミュニケーション就業モデル事業)を活用した事業を実施した結果、会員就業の場の拡大と地域との交流事業が推進した。 ・O.Aインフラ整備を行い事務効率の改善を図りコンビニエンスストアからの入金制度の外、体制の整った口座自動振替を次年度から導入し、お客様サービスの向上と併せて未収金防 止策としても活用していく。 <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の仕事に比べ経費の掛かる技能系職種に対し実施していた諸経費負担制度の休止を継続し、お客様の経費負担の削減を図った。 ・会員への福利助成を引き続き行い、地区別バス旅行で実施している他県シルバークンセンタ－視察の成果が事業参加への視野を広げている。 ・公益性と収益性を念頭にいた経営に努め、公益法人としての地域貢献事業を展開するため無料の講習会等を開催した結果、シルバークンセンタ－事業の周知が図れ、前述の活性化推進事業と併せて地域の交流が深まった。 				
<p>今年度の取り組み</p>	<p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会動向等をテーマとした役員研修を継続開催し、課題解消にあたる。 ・配置異動と業務分担の見直しによる組織の活性化を図る。 <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度への参入を図るため専門のプロジェクトチームを編成し、指定者獲得に取り組む。 ・Web受注の導入により365日24時間いつでも仕事の申込みが可能な環境を整備する。 ・増加傾向にある就業事故防止対策の強化を図る。 ・接客研修受講の対象職種を広げCS運動を推進する外、会員向けパソコン講習を開催しIT化が進む就業実態に対応する。 <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益性と収益性を念頭に置き、公益法人としての活動を活発化させるため研修・講習や地域貢献事業に効果的な資金投入を行う。 ・会員交流と地域交流の促進のため、地区地域班の事業や行事の支援を行う。 				
<p>総合方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業理念と安全就業への振り返り ・公益性と収益性のバランスを保ち事業運営を行う。 ・中長期計画に基づき「地域と虹のつながり」を目指す。 ・18年度から「新公益法人会計基準」による会計処理を実施する。 				

添付資料

平成18年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部 高齢者施策課いきがい活動支援係	電話番号 2247	団体名	社団法人 杉並区シルバー人材センター
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	経営目標達成の進捗状況の管理手段として、今後の社会情勢の変化を踏まえた経営戦略となる「中長期計画(計画期間10年)」が策定され、その基本指針や前半5年の中期計画に基づき、計画性のある事業展開に着手した。今後は、この計画の実現に向け、単年度の事業と予算を編成を継続し、着実に計画事業を実施していく必要がある。		
	目的適合性	高齢者への就業機会の確保・提供及び知識・技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献している。「お客様満足度調査」を継続実施し、発注者・利用者共におおむね満足しているとの評価を得ている。		
	健全性	組織や管理体制、職員の研修体制は整備されている。状況の変化に伴う役職員の意識改革及び会員への事業理念の浸透など組織の活性化に向け努力している。課題であった情報公開だが、事業内容、財務諸表など事業の経営状況を明らかにするためにホームページ上での公開も計画するなど積極的な情報開示の準備を進めている。また、個人情報保護受綱を制定するなど個人情報保護の管理体制も確立された。今後は各職員、会員レベルへの確実な浸透・定着に努める必要がある。		
	効率性	利用代金のコンビニエンスからの入金に加え、口座自動振替での入金システムを導入した。同時に、全職員にパソコンを配置し、あらゆる業務の情報を共有するなど、前年度よりもさらに効率的な運営を行っている。また会員への業務委託や会員による自主運営形態での自主事業の実施・開発なども継続実施し、事業運営の効率化を図っている。		
	経済性	受託消化率の向上、自主運営事業の拡大を図り、事業収入の増加、コスト削減に努めている。今後も、区の委託事業に頼らずに経営できるよう、区民ニーズに基づく新規事業を展開するなど、経済性の向上に努めていく必要がある。また、小規模受注だけでなく、大規模な受注もできるように、しごと財団の広域的受注事業などの実施、検討をしていく必要がある。		
定量評価	計画性	15、16、17年度とも自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定している。現在公共事業受注の減少など厳しい社会経済情勢の影響から、事業収入や経常収入の伸び率など低下している指標もあるが、全体としては望ましい状況を維持している。		
	自立性	15年度以降、区委託事業依存度は、減少傾向にある。新たな方法でPRの実施をするなど、企業や個人からの受注を増やす努力を行い、民間の契約金額が上がった結果である。今後も、民間発注者からの様々なニーズに応えられるよう、さまざまな経験や資格を持つ会員の獲得・育成に努め、民間からの仕事の比率を高める必要がある。		
	健全性	事業の拡大による総職員数の増加や新OAシステム導入時の準備事務など新たなシステムづくりの年だったため、経常支出人件費比率の急激な上昇が心配されたが、経常支出の抑制などにより、若干の上昇に落ち着いた。		
	経済性	16年度大きく伸びを見せた職員一人あたりの事業収入であるが、17年度は減少に転じた。17年度は新OAシステムや公認会計士による外部監査制度の導入など中長期計画の実施開始という転換期であったという事情は考慮するが、中長期計画に基づいた組織の運営と体制の見直しを含めた改善をおこない、引き続き管理費の削減と事業収入の増に努める必要がある。		
経済性	公益法人であるがゆえに、毎年損益分岐点及び同比率は高い数値となっている。資産剰余率を含めた3指標とも、その値が僅かずつではあるが悪化している。今後は、経済情勢に左右される面もあるが、さらに一層の事業収入の増、固定費の減に取り組むなど、経済性を高めるための具体的な方策を講じる必要がある。			
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活動 指 標	会員の増加にともない会員の就業機会を確保するために、平成13年より、スキル講習を発注者のニーズと会員ニーズの両方に沿ったものにして区民ニーズへの対応とサービスの向上に努めてきたが、目標の20コースを達成した。また、自主運営事業の拡大も順調に行われており、延受託件数は着実に増加している。
	成果 指 標	事務費収入は増加しているものの、一方で受託消化率が減少に転じているので、今後、発注者のニーズを事前に把握し、会員増強と適切な会員配置を早急に進める必要がある。
目 標 考 え 方	活動 指 標	組織運営の根幹をなす指標が活動指標の目標としてきちんと設定されており、目標算出方法、目標設定の考え方についても、的確にとらえられている。また、今後の経営環境の変化を踏まえた経営戦略となる「中長期計画(H17～26年度)」にも連動させており、適正な目標設定が行われている。今後はさらに就業機会の確保を図るとともに、公益法人として広く地域貢献ができるシルバー人材センターを目指し、活動していくこととなるであろう。
	成果 指 標	事務費収入は、内部留保率の適正化を含めてとらえられており、自主財源となる事務費率も分析しており、中長期計画どおり、公益法人として公益性と収益性のバランスのとれた運営を念頭においた目標設定をおこなっている。高齢社会の進展にあわせて、シルバー人材センターに就業機会を求め高齢者や仕事を依頼する地域住民は、ますます増えるであろう。こうした状況の中で、就業率・受託消化率等を上げていくためには、今まで以上に分かち合い就業の推進や知識・技能の向上を図り、事業収入を増やすとともに、地域の中に確固とした信頼を築いていく必要がある。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	ここ数年高い伸長率を維持していた事業収入であったが、17年度は減少に転じた。しかし経常収支は黒字で安定しており、資産増と負債減など望ましい状況にあることから、現在のところ財務状況に特段の問題はない。今後も社会情勢やニーズに対応した事業展開を継続し、一層の事業収入の増に努めていく必要がある。
	組 織	13年度に授産場がシルバー人材センターに移管され、60歳未満の授産場利用者をシルバーの非常勤固有職員としたため、職員数は急増したが、14年度以降は、減少傾向にあった。17年度は、事業の拡大による総職員数の増加があったものの、経常支出の抑制などにより、人件費率は若干の上昇に落ち着いた。引き続き人員目標を設定するなど、組織の活性化に向けての取り組みが必要である。
	サ ー ビ ス	分かち合い就業の推進や各方面からの仕事の受注を積極的に引き受けるなどの努力の結果、サービス利用年間延べ人数(就業延日人員)・職員一人当たりのサービス利用人数ともに着実に増加していたが、17年度は減少に転じた。発注者からの様々なニーズに応えられるよう、さまざまな経験や資格を持つ会員の獲得・育成に努め、受託消化率の向上を図る必要がある。
	コ ス ト	受託件数・会員数の過増と、技能系職種に対する諸経費負担制度の廃止などによる経費の見直しの結果、総じて単位あたりのコストは年々着実に減少している。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	平成13年度から自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定している。また、現在区からの委託事業の受注が減少してきているが、そのような状況の変化に応じ、CS運動や新たなPR方法の実施等により着実に民間からの受注が増え、区からの委託事業への依存率は減少傾向にあり、望ましい運営が行われている。ただ、仕事の申し込みは増えているにもかかわらず、受注できないという状況を早期に解消するため、発注者のニーズを事前に把握するとともに、様々な経験と技能を持つ会員の獲得と育成に努め、適切な会員配置を早急に進め、受託消化率の向上を図る必要がある。同時に、「中長期計画」に基づき、絶えず経営目標達成の進捗状況を意識し、引き続き公益法人として収益性と公益性のバランスの取れた運営を実現していただきたい。 これから、さらなる高齢社会の進展に伴い、会員数の増加やニーズの多様化がますます進むであろう。また、「団塊の世代」が定年を迎え、優れた知識・技能、そして多様な考え方をもった人達が地域に戻ってくる。多様な就業に対する会員自身の要望に応えられるよう、ホワイトカラー向けの就業機会の確保、時代の変化に応じた新たな事業開拓がより一層求められている。このようなさまざまな地域のニーズに細やかに対応するためには、区や地域のNPO法人や団体と連携・協働し、類似事業団体を競合相手としてではなく共存団体として、お互いの得意分野を認めあい、共に事業の成功をめざすような事業の計画・実施が今後の課題となるであろう。今後も厳しい社会経済情勢は続くと思われるが、高齢者の社会参加と交流の拡大を通して、広く地域貢献を行うシルバー人材センターとしての活躍・発展を期待する。	

6

NPO(す)ぎなみ環境ネットワーク

平成18年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク		代表者	熊倉 健介		所管部課	環境清掃部 清掃管理課		
	基本財産			設立年月日	平成15年2月19日		電話	5347-2255		
	事業目的	市民の主体的な活動を中心に、行政や事業者と協働して、環境保全を目的にリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図るとともに、もって地球環境の保全に寄与する			顧客(サービス対象)	一般区民		事業内容	1、家具、衣料品のリサイクルショップ運営 2、フリーマーケットの実施 3、集団回収事業の実施 4、不用品情報コーナーの運営 5、講座・講習会等による普及啓発 6、ディシュ・リユースシステムの運営 7、リサイクルひろばの普及啓発 8、あんさんぶる荻窪施設の貸出管理等	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		15年度評価	16年度評価	17年度						
				評価	得点					
	計画性	B	B	B	75					
	目的適合性	A	B	A	100					
	健全性	B	A	A	90					
	効率性	A	A	A	100					
経済性	B	A	A	100						
総合	B	A	A	465						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項		
		総収入		千円	92,971	73,420	75,883			
		総支出		千円	74,024	69,237	74,730			
		資産		千円	21,098	26,356	29,002			
		補助金収入依存度		%	58.0	7.5	7.0			
		受益者負担		千円	0	0	0			
		事業費比率		%	63.5	73.0	73.0			
		管理費比率		%	36.5	27.0	27.0			
		職員一人当たり事業収入		千円	1,914	2,322	1,977			
		経常収支		千円	18,946	4,183	1,153			
		経常支出人件費比率		%	24.9	65.8	66.7			
	損益分岐点		千円	64,329	52,634	74,627				
	組織	総職員数		人	23	43	48			
常勤役員比率		%	12.5	3.4	2.9					
事業分析	指標名		算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	活動指標	家具引取件数	不用となった家具を引き取った件数		件	1,922	2,196	1,923		
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体数		団体	217	221	248		
		衣料品販売所来店者数	来館者数		人	14,420	15,336	15,853		
	成果指標	家具販売件数	家具販売件数		件	2,865	3,140	2,984		
		集団回収回収量	自治会、集合住宅等の団体が回収した量		トン	4,436	4637	5,109		
経営実績	・収益事業の柱である家具等販売事業は、販売実績も伸びており期待できる。 ・集団回収は、区民にも広く浸透してきており、新規加入を働きかけてきた結果、17年度は回収量が10%増加した。 ・環境情報館、あんさんぶる荻窪の貸室の管理運営等を行った。									

【財団等団体経営評価(一次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>これまで指摘を受けていたすぎなみ環境ネットワークの基本方針が定まっていなかった。そのため事業を展開していくうえで、そのときの環境情勢の変化に左右され、区としての環境問題に対して取り組み目的から若干それてしまうきらいが見られた。そこで、中長期的に環境問題を捉え、17年度を初年度として18年～22年までの5か年の計画を作成した。今後は同計画に沿って区民・事業者・行政が協働して事業を進めていくことで環境問題に取り組んでいく。</p>	<p>事業収入は前年度に比較して約6%ほど減となっているが、同事業は変動要素があり、相対的に財政状況をみても今後の法人経営に影響を及ぼす状況とはなっていないが、本年度も事業収益の増に努めるとともに経費節減に努めていく。</p>	<p>集団回収における資源ごみの回収量、不用品の斡旋仲介事業は、区民の資源リサイクル意識が高揚したことともなっており実績は伸びている。講座・講習会については環境情報館、ひろば高井戸で実施しているもので参加者数はいずれも伸びている。講座・講習会の実施方法、PR方法等をさらに工夫し、利用者が参加しやすく生活に身近な事業を展開していくことに努める。</p>

【財団等団体経営評価】

家具販売については販売件数は減少しているものの、衣料品販売の金額は伸びており、全体としての売上は増加している。また、この事業はすぎなみ環境ネットワークの唯一の収益事業であり、法人経営の根幹を成すものであることから収益を上げることはもとより、区民のごみ減量、資源の再利用に対する意識の高揚に寄与できるよう取り組んで行く。

【所管部課経営評価(二次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>これまでの課題であった中期計画が策定され、基本方針が定まった。区の環境行政との整合性をとりながら、特定非営利活動法人としての使命を達成してほしい。区民ニーズの把握に努め、事業実績も上げているが、環境分野を取り巻く状況は日々変化しているため、その変化に対応しながら事業を進めていくとともに、将来的には財政的支援に依存しないためにも、事業収入や会費収入を増やし、自主財源の確保に努めてほしい。</p>	<p>区からの受託事業の依存度が高いので、自立性を高めるために収益事業の比率を高めていく必要がある。16年度よりあんさんぶる荻窪の貸室業務を受託したため、人件費比率が高くなっているため、全体的な運営の効率化を図り、人件費比率を減らす努力をしてほしい。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>集団回収や講座・講習会参加者数など事業実績は上がっている。事業内容の検討や区民サービスの向上に努めた結果が出ている。新規顧客も開拓しながら、今後も更なる実績の増加に期待する。</p>	<p>自主財源の根幹となる家具販売件数が若干減少したため、安定的な運営を行っていくためにも、PRを強化するなど工夫をしながら、販売件数を伸ばして欲しい。</p>	<p>区民ニーズに応える努力をしており、その結果が事業実績に反映されている。また、コスト削減に向けた工夫や努力も日々行っている。 区委託事業依存率が高いので、事業収入や会費収入を増やし、自主財源確保に努めてほしい。</p>

【所管部課経営評価】

ほとんどの事業で実績が上がっており、努力の結果が反映されている。中期計画に基づき、団体の使命を達成するためにも、今後も事業の周知や拡大に努めるとともに、多くの区民が環境問題に関心をもち、取り組んでもらえるよう新規顧客を開拓しながら会員数の増にも努めてほしい。また、将来的には自立できるよう自主財源の確保にも努めてほしい。

【総合経営評価(三次評価)】

・昨年度の外部評価の指摘を受け、平成18年3月に「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」を策定し、平成18年度から5か年の事業実施方針等を計画化したことは評価できる。
・事業収入が増加する中で補助金収入が減少するなど、経営状況は改善してきている。一方、二次評価にもあるように、事業費に占める区からの受託事業費の割合が高いので、今後、自立性を高めるために、中期計画に定める取り組みのほか新規事業の開拓を検討するなど、具体的な取り組みに期待する。

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉健介	所管部課係名	環境清掃部清掃管理課リサイクル推進係
基本財産	—	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5347-2255
顧客	区民一般				家具販売(手数料含む) 不用になった家具を引き取り、販売することによりリユースを推進する。 衣類雑貨販売 リユースを推進する。 フリーマーケット運営 集団回収の推進 回収を促進する。 不用品情報コーナー 不用品を処分したい人と必要とする人とをインターネットで紹介・仲介し、リユースを促進する。 講座・講習会 洋服のリホーム、廃油からの石鹸作り、堆肥づくり等の講座・講習会を行う。また、環境情報館事業として、自然・環境保護の講座にも力を入れ、環境に対する区民の意識の高揚を図る。 エコスクール 区立小中学校の総合的な学習の時間を活用し、石鹸づくり、紙漉き、堆肥づくり等環境・リサイクル問題に対する認識の醸成を図る。
事業目的	市民の主体的な活動を中心に、行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与する。				事業内容
事業規模	平成17年度実績 1、家具販売(手数料含む) 2,984件 12,992千円 2、衣料品販売 8,228千円 3、フリーマーケットの運営 379区画 382千円 4、集団回収の推進 248団体 5,108t 報奨金 30,653千円 5、不用品情報コーナー 契約成立件数 232件 6、講座・講習会(ひろば高井戸) 133講座 参加者数1,403人 7、講座・講習会(環境情報館) 61講座 参加者数1,192人 8、エコスクール 区立小中学校 23校 56回 3,550人 9、バス見学会、出張講座等 66回 1,433人 10、デザイン・リユースの実施 8行事 指導者派遣ほか 11、環境情報館・あさんびる荻窪の施設貸出管理 延べ5,069部屋貸出				衣料品リユース事業は、ニーズの高い事業であり、リユースを促進する過程で、自主財源の獲得もできる優れた事業である。現在店舗の所在が高井戸のみなので、荻窪地区と方南地区にも販売店が欲しいという要望がある。区の空き施設の借用により、新店舗の設置につきご指導いただきたい。 環境情報館の管理運営については、施設内での事業展開のメリットがあるが、貸室業務については当初想定していた以上の事務量があり、これによりローテーション要員の増とそれともなう人件費の捻出に苦慮しているところである。今後現状をご理解の上、配慮願いたい。 また、あさんびる荻窪の活性化対策についても、各種イベントの実施等に伴って経費を必要とするので委託経費への配慮をいただきたい。
組織構成	理事15人、監事2人、運営委員8人、事業委員21人、会員101人 事務局 本部5人、リサイクルひろば高井戸3人 計 8人 (17年4月1日現在)				区への要望

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	具体的内容	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	家具引取件数	件	1,922	2,196	1,923	2,200	19
	集団回収団体数	団体数	217	221	248	300	19
	衣料品販売所来店者数	人	14,420	15,336	15,853	17,500	19
	講座・講習会参加者数	人	1,459	2,985	3,680	4,060	19
	貸室実績	延べ部屋数	—	5,426	5,443	6,000	19
	家具販売件数	家具販売件数	件	2,865	3,140	2,984	3,300
成果指標	集団回収回収量	トン	4,436	4,637	5,109	6,100	19
	貸室利用率	%	—	61	71	75	19
	現状の分析・評価		目標設定の考え方				
<p>家具の販売件数は若干減少しているが売上額は伸びているので今後とも力を入れ 集団回収は、低コストで良質な資源を回収することができるので、一層事業の拡大に 努める 衣料品販売は、売上が年々伸び、来客からの要望もあり、多店舗化を図りたい。 講座・講習会は、内容により定員が異なり、参加者数は年毎に変動するが、従来の 講座に加え、学校支援事業を通じて子供に対する啓発にも取り組む。 家具の引き取り及び販売件数は若干減少したが、唯一の収益事業であるので、今 後も来店者を増やすようにチラシや区報でのPRに力を入れていく。 集団回収回収量増加について、リユース事業委員会を中心に今後も検討を進めて いく。 環境情報館・あんさんびる菘寮の管理運営については適正な貸室管理を実施し、 区民サービスの向上に努めた。</p>		<p>家具の引き取り及び販売件数は若干減少したが、収益事業の根幹に関わるものな り、極力前年実績を確保するため、17年度実績をベースに5%ずつの増を見込んだ 集団回収は、環境基本計画による 衣料品販売所来店者数は、伸びてきているので17年度実績をベースに5%ずつ増と した 講座・講習会は、内容により定員が異なり、参加者数は年毎に変動するので目標値 を設定しにくい。17年度実績をベースに5%ずつ増とした 集団回収回収量については、「環境基本計画事業」として位置づけられており、環 境ネットワーク中期計画で毎年500トン増を見込んでいる</p>					

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

項目	算式・説明	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
総収入(経常収入)		千円	64,949	76,940	92,971	73,420	75,883	
補助金収入		千円	46,779	55,052	53,907	5,523	5,279	
事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	12,053	13,854	15,312	67,345	67,223	
うち	内 区からの受託事業費	千円	0	0	2,099	41,809	45,620	
うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
うち	受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)		千円	62,375	68,131	74,024	69,237	74,730	
全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	40,725	40,756	46,974	50,574	54,586	
うち	内 区からの受託事業の事業費	千円	0	0	2,099	41,809	45,620	
うち	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	0	
うち	管理費	千円	21,650	27,375	27,050	18,663	20,144	
うち	総人件費	千円	18,771	18,696	18,468	45,591	49,826	
うち	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	0	0	0	33,781	36,918	
資産		千円	15,810	22,271	21,098	26,356	29,002	
負債		千円	7,344	4,858	2,093	3,169	4,424	
正味財産		千円	8,466	17,413	19,004	23,187	24,577	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	22	23	23	43	48	常勤役員及び非常勤職員は、一部を除き全員16日勤務であり、勤務条件は区の嘱託員を参考にして
内	常勤役員数	人	1	1	1	1	1	いる
内	非常勤役員数	人	14	15	15	14	14	
内	派遣職員数	人	0	0	0	0	0	
内	常勤固有職員数	人	5	5	5	6	7	
内	非常勤固有職員数	人	2	2	2	22	26	
サービス利用年間延べ人数		人	113,194	127,750	135,137	139,318	137,948	あさんびる菰窪の貸室利用者は算入していない
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	5,145	5,545	5,877	3,240	2,874	
集団回収の事業費	集団回収の事業費 / 利用世帯数	円	449	449	498	1,356	694	16年から集団回収報奨金の支払いは、区が直接行っている
不用品情報コーナーの事業費	不用品情報コーナーの事業費 / 紹介者数	円	11	6	7	655	4,879	
講座・講習会の事業費	講座・講習会の事業費 / 参加者数	円	721	200	358	463	746	

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨て。 %については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	15年度	16年度	17年度	特記事項	参考
計	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	92.7	87.4	94.9		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	18,946	4,183	1,153		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	125.6	106.0	101.5		通常100%以上が望ましい
画	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	110.5	439.8	99.8		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	120.8	78.9	103.4		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	63.5	73.0	73.0		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	36.5	27.0	27.0		通常減少が望ましい
自	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	58.0	7.5	7.0		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	58.0	35.4	31.6		
	10 区委託事業依存度 (補助金は含まず)	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	9.1	82.7	83.6		
立	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	90.1	88.0	84.7		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%					通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	24.9	65.8	66.7		通常減少が望ましい
全	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	12.5	3.4	2.9	常勤役員は月16日勤務	通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	17.8	7.9	6.8		通常減少が望ましい
性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	9.2	26.0	0.0		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	4.4	2.8	2.6		通常1回以上が望ましい
効	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,914	2,322	1,977	職員のうち、事務補助職員を除く	通常増加が望ましい
	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	89.8	15.9	4.8		通常増加が望ましい
率	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	64,329	52,634	74,627		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	69.2	71.7	75.3		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

：十分できている、：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		75
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
評価の根拠	平成18年3月に「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」(18～22年度)を策定し、18年度以降の事業を推進している。同計画の策定にあたっては、「杉並区地域省エネルギー」「杉並区一般廃棄物処理基本計画」との整合性に留意し、すぎなみ環境ネットワークの役割を担ったものとしている。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		100
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか 事業内容は、団体の設立目的に合致しているが、事業目標の設定については、住民ニーズの変化や住民を取り巻く環境問題の拡大など、変動要素があるが概ね妥当である。顧客満足度の調査・分析は、事業参加者に意見・アンケートを求め分析し次に活かすように心がける。新規事業については、それぞれの事業委員会で意見を集約し、必要に応じて関係団体と調整しながら実施している。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		90
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
評価の根拠	個人情報の管理と情報公開は適正に行われている 能力育成にあたっては、OJTを初めとして外部講師やベテラン職員による指導育成を行っている。管理体制については、ローテーション職場であることから意思疎通を図ることに十分配慮している。財産管理等は、税理士・監事による管理体制が整備されている。区からの財政支援については、収益事業に力点を置き自主財源の確保に努力している。個人情報管理等は規定に従い適正に行われている。		

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		100
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠	財産管理等は、税理士・監事による監査体制が整備されている。人件費についてはフルタイム職員は雇わず、16日勤務の職員を原則としており、他は補助職員(パート)を採用している。また、ボランティアの協力を得て運営しているので削減効果は得られている。資産はほとんど無いに等しい。事務処理についてはOA化を図っている。外部委託は、清掃警備のみでなく、家具等の整備・配送、ホームページの維持管理、広報・普及啓発等の企画や作成等ボランティア的な事業委員にお願いしている。	
	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
経 済 性	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		100
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠	比較できる類似団体が無いため単純比較できないが、全職員の非常勤化等の努力をしている。サービスコスト・物品の調達コスト低減については、見積もりや比較情報など他の実施状況を参考にすることでコスト低減に取り組んでいる。外部委託については清掃・警備などは入札交渉により経費削減に努力している。事業収入の増加についてはひろば高井戸における各種販売に当たって日常的に努力し、実績の向上に努めた。	
	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		

平成18年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	電話	5347-2255
<p>主 近 五 年 間 の 取 組 み</p>	<p>当団体は、平成15年2月にNPO法人として設立し以下の問題に取り組んできた。 ・家具及び衣料品のリユース事業 不用品情報コーナーの運営 フリーマーケットの運営 集団回収事業の推進 ディッシュ・リユース・システムの運営 ・普及啓発事業 環境情報館活性化への取り組み 等広く環境問題への取り組みを行ってきた。 加えて、16年度より「あんさんぶる荻窪」の施設利用の受付及び環境情報館に於いて、新しい普及啓発等の事業や館の活性化事業など、各種事業を受託してきた。</p>				
<p>前 年 度 の 取 組 み ・ 反 省</p>	<p>・環境情報館の管理運営等については、環境問題の普及啓発事業の展開拠点として種々の事業を実施し一定の成果を挙げることができた。 ・家具・衣料品の販売、不用品情報コーナーの運営については、区民のリサイクル意識の定着化にともない件数的にも成果が出ている。 ・環境情報館を会場として実施された各種講座・講演会についても講座内容等の厳選、充実したことにもない受講者が増加した。 ・あんさんぶる荻窪の活性化を図る上で、講座・講習会については、日常生活に密着した内容の選択充実に取り組み、好評が得られた。 ・集団回収にあつては、区民に資源再利用意識の高揚が見られ、回収量も前年度比で約10%の増加となった。 ・環境問題は、多くの区民が共通の社会問題としての認識に立ち、協働していくことで取り組みの成果に差が出てくることから、区民の意識高揚への取り組みの充実を図っていくことが重要である。</p>				
<p>組 み ・ 目 標 今 年 度 の 取 り</p>	<p>家具・衣料の販売は、当法人にとって唯一の収益事業であることからさらに力を注ぎ、本来目的であるリサイクルの推進とごみの減量につながるよう一層取り組みを強化させていきたい。また、あんさんぶる荻窪の会議室等貸し出し業務については、利用者にとって施設の立地条件が良い事から、満度に活用されるようPRに力点を置くとともに、区民が気持ち良く利用できる施設となるよう、区民サービスの向上に努めて行きたい。</p>				
<p>総 合 方 針</p>	<p>既存事業内容の一層の拡充を図ることにより、法人としての自主性をさらに活かし、自主財源の獲得に力を入れていくとともに、杉並の環境情報の総合的発信基地として充実させるよう、区民、行政、事業者との協働を推し進めていきたい。</p>		<p>添 付 資 料 リ ス ト</p>		

平成18年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	環境清掃部 清掃管理課リサイクル推進係	電話番号 内3733	団体名	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	これまでの課題であった中期計画が策定された。この計画に沿いながら、また、区の環境行政計画との整合性もとりながら、特定非営利活動法人としての使命を達成して欲しい。		
	目的適合性	自主事業も委託事業も団体の設立目的とほぼ合致している。区民ニーズの把握に努め、事業実績を上げているが、環境分野を取り巻く情勢は日々変化しているので、その変化に対応しながら事業を進めていく必要がある。		
	健全性	健全な運営を行える体制が整備されている。ローテーション職場であるため、意思疎通を図るよう工夫している。区からの財政的支援についてはまだ必要な状況であるが、将来的に財政的支援に依存しない経営力をもつためにも、収益事業の他に会費収入を増やしていく必要がある。		
	効率性	ボランティア的委員の協力を得ながら運営するなどして、人件費削減の工夫をしている。事務処理については、職員のOA機器活用能力をより一層高めながら、引き続き効率的に行って欲しい。		
	経済性	同種同規模の団体がないので比較はできないが、業績向上のため努力や工夫を全職員で取り組んでいる。		
定量評価	計画性	事業費の対計画比率が増加していることで、計画的に事業が実施されていることが伺える。また、事業費比率、管理費比率について、16年度、17年度と変化はないが、継続して見ると事業費が増加し、管理費が減少しているので望ましい状況である。		
	自立性	区委託事業の依存度が高い。自立性を高めるために収益事業の比率を高めていく必要がある。		
	健全性	16年度よりあんさんぶる荻窪の貸室業務を受託したため経常支出における人件費比率が高くなっている。全体的な運営の効率化を図りながら人件費比率を減少させていくことが課題である。		
	効率性	継続的に効率的な運営を行えるよう改善しているので、今後も管理費が減少するよう努力をしてほしいが、削減率の大幅な伸びは難しいと思う。		
	経済性	損益分岐点比率が90%未満なので望ましい状態である。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活 動 指 標	家具引取件数は若干減少したものの、集団回収団体数、衣料品販売所来店者数、講座・講習会参加者数、貸室実績は増加している。区民ニーズのある事業を実施していることを示している。新規顧客も開拓しながら、今後も更なる増加に努めてほしい。
	成 果 指 標	家具の販売件数は若干減少しているが、集団回収回収量、貸室利用率は増加している。事業内容の検討や区民サービスの向上に努めた結果である。
目 の 考 え 方	活 動 指 標	集団回収事業、普及啓発事業、貸室業務は、区からの業務委託である。目標を達成できるようすぎなみ環境ネットワークと話し合いながら、事業を進めていくとともに、今後も一層の努力を期待したい。
	成 果 指 標	自主財源の根幹となる家具販売件数が若干減少したので、安定的な団体運営を行っていくためにも目標を達成できるようPRを強化するなど工夫して販売件数を伸ばしてほしい。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	全事業の事業費における区委託事業の事業費の割合が高いので、用途の自由度が高い事業収入や会費収入を増やし、自主財源確保に努めてほしい。
	組 織	区との関連が強い団体のため、区と協働で多くの事業を行っている。区との協働事業において、区退職者である事務局職員が区との橋渡し役となり、組織的に効率的な運営ができることを期待する。
	サ ー ビ ス	区民ニーズに応えようと努力しており、その結果がサービス利用人数に反映されている。今後も区民のニーズにあった事業運営を行ってほしい。
	コ ス ト	職員一人一人がコスト削減に向けた工夫や努力をしている。このまま継続するとともに、新たなコスト削減の方法を考えるなども試みてほしい。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	特定非営利活動法人としての中期計画を策定したことで、すぎなみ環境ネットワークの視点が明確になり、環境行政の一翼を担っていく団体として期待したい。今後は、この計画に沿って、使命を達成してほしい。	

7 杉並区文化交流協会

平成18年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区文化・交流協会		代表者	大東 百合子		所管部課	区民生活部 文化・交流課		
	基本財産	-		設立年月日	平成12年4月1日		電話	内4103(文化)		
	事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。			顧客(サービス対象)	全区民(在勤・在学を含む)、協会事業に賛同し参加する区外在住者。		事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等との交流事業 外国・市民との芸術・文化等交流事業 地域における国内・国際交流の推進、相談に関する事業 交流団体との連携及び育成振興事業 協会の広報、情報の提供に関する事業 その他事業(会員事業等)	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		15年度評価	16年度評価	17年度						
				評価	得点					
	計画性	A	B	B	63					
	目的適合性	A	B	B	75					
	健全性	A	A	A	80					
	効率性	B	B	B	70					
経済性	A	A	A	80						
総合	A	A	B	368						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項		
		総収入		千円	97,602	103,813	97,921			
		総支出		千円	97,602	103,813	97,921			
		資産		千円	17,497	20,539	26,704			
		補助金収入依存度		%	65.5	67.3	64.7			
		受益者負担		千円	27,922	27,785	28,067			
		事業費比率		%	76.0	74.7	69.0			
		管理費比率		%	24.0	25.3	31.0			
		職員一人当たり事業収入		千円	1,814	1,798	1,863			
		経常収支		千円	0	0	0			
	経常支出人件費比率		%	17.5	17.5	23.4				
	損益分岐点		千円	97,565	99,746	101,325				
	組織	総職員数		人	34	34	34			
常勤役員比率		%	5.6	5.6	5.6					
事業分析	指標名		算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	活動指標	文化・芸術鑑賞、育成事業の実施	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数		回	59	65	50		
		国内・国際交流事業の実施回数	国内・国際交流事業の開催回数		回	21	23	18		
	成果指標	文化・交流協会登録会員数	個人会員数		人	1,367	1,298	1,204		
		文化・芸術鑑賞、育成事業入場者	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の入場者数		人	20,879	19,864	20,979		
国内・国際交流事業参加者数		国内・国際交流事業の参加者数		人	1,726	1,654	1,281			
経営実績	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催		50回	51,898,860円						
	文化芸術の共催・後援承認件数		55件							
	国内・国際交流事業の開催		18回							
	文化・交流協会登録会員数		1,204人							
	協会広報紙コミュかるの発行		46,000部 × 4回							
	協会リーフレットSeedの発行		10,000部 × 6回							
	ニュースレターの発行		1,800部 × 12回							

【財団等団体経営評価(一次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
計画性や目的適合性は、平成14年度に策定した基本計画に基づき事業展開している。平成17年度は、協会非常勤職員の配置の適正化を図るなど、運営の効率化を図った。	経営努力の積み重ねにより事業収入が大きく増加した。一方、区職員の引き上げ非常勤化に伴い、管理費比率及び人件費比率が大幅に増加している。区職員の人件費が評価の対象に組み込まれていないことから変動が大きく現れる。経営分析の改善を図る必要がある。	平成18年の協会分離に向けて、事業の見直しを行い主催事業を縮小した。一方で共催、後援事業については年々増加してきている。新たな協会の発足に向けて、実施する事業の検討を行う必要がある。

【財団等団体経営評価】
 平成17年10月「協会の今後のあり方について」及び平成18年1月「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」により、新たな協会の方向性が決定された。この方針に沿って一部の事務事業見直しを図ってきたが、今後、方針の具体化に向けて更に検討を進め、事業の再構築を行う必要がある。協会の登録会員数は年々減少傾向にあるが、協会の分離によって交流部門の一層の会員減少が予想される。協会PR、区民ニーズに合った魅力のある事業の企画に努め、会員拡大を図る必要がある。

【所管部課経営評価(二次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
計画性、目的適合性は、事業目的に沿った事業運営を推進している。 効率性については、協会非常勤職員の適正配置により運営の効率化が図られた。	事業収入は昨年に引き続き事業努力により増加している。また、平成17年度は人件費比率が高くなっているが、区職員の人件費が計算に入らなくなり取り扱いに再考が必要と考える。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
協会の登録会員数は年々減少傾向にあるが、協会の分離によって交流部門の一層の会員減少が予想されるため、PR等の方法に研究の必要がある。	目標設定は困難な面もあるが、回数が増だけでなく、魅力ある内容の事業を行い、参加者を増やすことが必要である。	事業収入の拡大につとめ、補助金収入の依存度をおさえる努力が必要である。

【所管部課経営評価】
 事業は設立目的に従って実施されており、区民の好評を得ている。今後も区民要望や時流に沿った事業に取り組む必要がある。また、平成18年度から文化と交流部門を分離し、それぞれの専門性を高め、効果的に事業を進めていく必要がある。

【総合経営評価(三次評価)】

事業収入が増加する中で補助金収入が減少しており、区に依存しない財務経営ができたことは評価できる。
 ・平成18年度から、スマートすぎなみ計画に基づく「文化・交流協会のあり方」の見直し及び平成18年1月の「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」の報告に基づき、文化交流協会は、文化事業と交流事業の専門性を高め、効果的に事業を進めていくため、杉並区文化協会と杉並区交流協会に分離された。2つの協会には、分離後もそれぞれの専門性を活かした会員(区民)サービスの提供と健全な財政運営が実行されるよう期待する。

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	所管部課係名	区民生活部文化・交流課
基本財産	-	設立年月日	平成12年4月1日	電話	内4103 文化協会
顧客	全区民(在勤・在学含む)及び協会事業に賛同し参加する区外在住者	事業内容	<p>文化芸術に関する鑑賞事業 区民が優れた文化・芸術を比較的安価で触れることができるよう、音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画などの鑑賞機会を提供する。 文化・芸術活動の育成・振興事業 文化活動の育成など、区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通して区民のふれあいを地域の文化をサポートする。 友好都市との友好親善の推進に関する事業 オーストラリアのウイロビニー市及び大韓民国ソウル特別市端草区の芸術・文化・スポーツ等の交流推進のため、友好親善訪問団の派遣や受入れなどを行う。また、国内友好都市の北海道風連町・群馬県吾妻村との相互交流を進める。 地域における国内・国際交流の推進及び調査並びに相談に関する事業 日本語交流会、ウエルカムパーティー、バスハイク、外国人相談等を実施する。また、関係機関・団体と連携し、協働事業や事業援助や交流に関する調査、資料の収集・提供を行う。 外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ・産業等の交流の推進に関する事業 海外文化セミナー、国際交流料理講座を実施する。 交流団体の育成・振興事業 自主グループの育成のため、活動助成や国際交流サロンを開設・運営する。</p>		
事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。	区への要望	文化系の事務所は、現在杉並会館内にあるが、交通の便が悪い上に、看板すら掲げられていない状況である。今後杉並区の文化芸術活動の核として情報を広く発信、提供していくためにも事務所の移転を望む。		
事業規模	17年度 予算規模: 109,878千円 会員数: 個人会員1,204人、団体会員6団体、法人会員2法人 事業概要/回数 文化・芸術鑑賞及び育成・振興事業 / 回 日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート・美術展・若手あとおし落語会・在住音楽家サロンコンサート・シアタートーク・杉並演劇祭など 国内・国際交流事業 / 事業 海外文化セミナー・国際交流料理講座・国際交流バスハイキング・ウエルカムパーティー・外国人相談・ジャパンデイ・スピーチ大会・日本語交流会など PR活動 協会報の発行: 年4回 × 46,000部・ニュースレターの発行: 毎月1,800通、リーフレットの発行: 年6回 × 10,000部、ホームページへのアクセス件数: 57,199件	区への要望	文化系の事務所は、現在杉並会館内にあるが、交通の便が悪い上に、看板すら掲げられていない状況である。今後杉並区の文化芸術活動の核として情報を広く発信、提供していくためにも事務所の移転を望む。		
組織構成	事務局 18人: 常務理事、事務局長、管理係(常勤1人)、文化係(常勤4人、非常勤2人)、交流係(常勤2人、非常勤3人)、コミユかるショップ(パート4人) 理事会 17人: 理事長、副理事長2人、常務理事、理事11人、監事2人	区への要望	文化系の事務所は、現在杉並会館内にあるが、交通の便が悪い上に、看板すら掲げられていない状況である。今後杉並区の文化芸術活動の核として情報を広く発信、提供していくためにも事務所の移転を望む。		

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	指標内容	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催回数	回	59	65	50	55	毎年
	文化・芸術の共催・後援回数	回	35	41	55		
	国内・国際交流事業の開催回数	回	21	23	18		
	文化・交流協会登録会員数	人	1,367	1,298	1,204	1,550	19
	協会広報紙の発行部数	部	184,000	184,000	184,000	300,000	19
	文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	人	20,879	19,864	20,979	21,000	毎年
成果指標	国内・国際交流事業参加者数	人	1,726	1,654	1,281		
	文化・交流協会登録会員数の伸び率	%	106.1	95.5	92.8		

現状の分析・評価	目標設定の考え方
<p>平成17年度の文化事業の実施回数は、平成16年度に「日フィル友好提携10周年記念事業」を実施したことや、協会事業のあり方(平成17年10月)に基づき主催事業の見直しを行ったため、大きく減少した。今後、新協会の鑑賞事業について、全ての事業を対象に見直す必要がある。</p> <p>会員募集の呼びかけは、日頃から機会をとらえて努力しているが、登録会員数が毎年減少してきている。区民等に協会の存在が十分に認知されているとは言いがたい現状であり、協会予算における広報費の比率を上げPRに努める必要がある。また、協分会離後は交流部門の会員の減少が予想され、会員制度について検討する必要がある。</p> <p>区内には約1万1千人の外国人が地域の一員として暮らしている。協会では、価値観や異文化を互いに認識しつつ、理解・協力しあう社会の実現に向けて様々な事業を企画してきたが、各事業の外国人参加者が、なかなか集まらない現実がある。外国人に対するPRの方法を更に研究する必要がある。</p>	<p>優れた鑑賞事業や育成・振興事業を低廉な価格で提供するという考えのもと、費用対効果、運営組織規模等を勘案して設定した。</p> <p>各種催しへの参加を促すため、充実した情報の提供に努める。協会のPRに努める。</p>

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

項目	算式・説明	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
総収入(経常収入)		千円	83,740	96,082	97,602	103,813	97,921	
補助金収入		千円	56,615	50,873	63,952	69,822	63,365	
事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	24,163	40,382	32,656	32,368	33,536	
うち	内 区からの受託事業費	千円						
うち	基本財産運用収入額	千円						
うち	受益者負担	千円	21,851	36,412	27,922	27,785	28,067	
	受益者負担比率	%	35.6	47.9	37.6	35.8	41.6	
総支出(経常支出)		千円	80,020	96,082	97,602	103,813	97,921	
全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	61,394	75,984	74,187	77,547	67,524	
うち	内 区からの受託事業の事業費	千円						
うち	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円						
うち	管理費	千円	18,625	20,098	23,415	26,265	30,397	
うち	総人件費	千円	11,299	14,067	17,076	18,220	22,925	
うち	内 区からの受託事業に係る人件費	千円						
資産		千円	17,474	11,159	17,497	20,539	26,704	
負債		千円	9,128	6,533	12,600	15,642	21,807	
正味財産		千円	8,346	4,626	4,896	4,896	4,896	
基本財産額		千円						
総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	29	29	34	34	34	平成16年6月から相談役を迎えたが、特殊な扱いのため、非常勤職員数には参入しない。
内	常勤役員数	人	1	1	1	1	1	
内	非常勤役員数	人	16	16	16	16	16	
内	派遣職員数	人	8	8	8	8	7	
内	常勤固有職員数	人						
内	非常勤固有職員数	人	4	4	9	9	10	
サービス利用年間延べ人数		人	19,307	20,900	22,374	21,518	22,260	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	1,485	1,608	1,721	1,655	1,712	
文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費 ÷ 参加人数	円	2,778	2,904	2,998	3,183	2,762	
文化・芸術の育成・振興事業	育成振興事業費 ÷ 参加人数	円	2,199	4,503	2,194	2,857	1,441	
国内・国際交流事業	交流事業費 ÷ 参加人数	円	5,688	4,775	4,170	4,737	4,405	

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨て。 %については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	15年度	16年度	17年度	特記事項	参考
計	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	99.0	94.2	92.1		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
画	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	80.9	99.1	103.6		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.6	106.4	94.3		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	76.0	74.7	69.0		通常増加が望ましい
性	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	24.0	25.3	31.0		通常減少が望ましい
	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	65.5	67.3	64.7		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	83.0	83.8	76.9		
自	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%					
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	28.0	23.8	18.3		通常増加が望ましい
健	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%					通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	17.5	17.5	23.4		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	5.6	5.6	5.6		通常減少が望ましい
全	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%					通常減少が望ましい
	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	14.8	5.4	20.0		通常増加が望ましい
効	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	5.6	5.1	3.7		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,814	1,798	1,863		通常増加が望ましい
率	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.5	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	97,565	99,746	101,325		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	100.0	96.0	103.5		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

：十分できている、：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)		
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		63		
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか				
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか				
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか				
評 価 の 根 拠	1 平成17年度は15年度から19年度の協会基本計画に基づき事業展開してきた。平成17年度に協会分離の方針が決定し、今後それぞれの協会の中長期の経営計画を策定する必要がある。	協会分離後は新たな経営計画に基づいて作成する必要がある。	63		
	2 平成17年度は、経営計画に基づいて度事業計画と予算を編成してきたが、協会分離後は新たな経営計画に基づいて作成する必要がある。				
	3 杉並区21世紀ビジョンに描く文化・交流の将来像を踏まえて策定した。				
	4 組織内はもろろん理事会にも報告し、意見を求め次年度の計画に活かすよう努めている。				
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		75		
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か				
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか				
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか				
	評 価 の 根 拠	5 協会規約の設立目的、事業内容に沿って事業を展開している。			
		6 協会の設立趣旨、基本計画に基づき事業目標を設定している。			
		7 各事業実施時にアンケート調査を実施して参加者のニーズの把握に努めている。			
		8 前項の分析結果も含め、有識者や各界の代表で構成する理事会の意見も求めている。			
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		80		
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか				
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか				
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか				
	13 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか				
	評 価 の 根 拠	9 外部の研修や関係団体連携の研修会などには可能な限り参加しているが、組織的な育成体制は十分にはとれていない。			
		10 管理・文化・交流の各係が別の場所にあるため意思決定・統一に時間がかかる。			
		11 財務会計システムにより帳簿も含めた正確、適正な執行に努めており、毎年監事による監査を受けている。			
		12 経営努力により増収を図ることはもろろんであるが、文化・交流行政の一翼を担う設立目的からして財政面の支援は必要である。			
		13 協会規則により個人情報の管理を適正に取扱っている。			
	目的適合性				
	健全性				

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)		
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		70		
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか				
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか				
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか				
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか				
	評価の根拠	14 天候などの外部要因による影響もあり、着実な業績改善に結びつけにくい。 15 コミュニケーションの非常勤職員体制を見直し、人員配置の適正化を図った。 16 基本財産はなく、資産の運用はしていない。流動資産については、安全確実な金融機関を利用している。 17 チケット販売システムの早期の導入により、一層の効率化を図る必要がある。 18 協力員の活用や関係団体との連携を行っているが、送付物の封入封緘委託やホール運営スタッフの委託などを検討する必要がある。			
	経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか			80
		20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか			
		21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか			
		22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか			
		23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか			
		評価の根拠		19 公立文化施設協議会や国際交流団体連絡協議会等に参加し、情報交換、協議、研究を行っている。 20 情報紙の広告料や協賛金の確保に努めるとともに、PR方法を工夫して参加者の増を図っている。 21 計画立案時にコスト低減の方策がないか検討するとともに、競争入札や複数の業者から見積もりをとり発注業者を選定している。 22 他の団体が実施している事業コストを調査したり、市場価格等の適正化に努めている。 23 アンケート調査などにより、ニーズにあった魅力ある事業の提供に努め、参加者(参加費)の増を図っている。	

平成18年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	電話	内4103
<p>主 近 五 年 間 の 取 組 み</p>	<p>年度末に作成する次年度の年間事業計画を基に、効率的な事業実施を目指した。 平成14年度に協会の基本計画を策定し、15年度から19年度の5か年を展望した計画的な事業展開を開始することとした。 15年度からは、上記基本計画に基づく計画事業を実施し、地域の文化・交流の普及及び拡大に取り組んできた。 平成17年4月から区職員(1名)を非常勤職員(2名)とした。 平成17年度に区の提案をうけ、「協会の今後のあり方について」を策定し、平成18年度から文化協会と交流協会に分離することを理事会で決定した。</p>				
<p>前 年 度 の 取 組 み の 反 省</p>	<p>文化事業については、音楽、美術、演劇、伝統芸能などの質の高い芸術を低廉で提供することに努め、区民が求める文化芸術鑑賞に応えた。 3年目となる杉並演劇祭を開催するとともに、演劇講座をシアターワークとあわせて開催し、演劇環境の整備に取り組んだ。今後、演劇祭実行委員会のあり方について検討を要する。 平成18年度にオープンする杉並公会堂のオープニング事業の開催に向けて準備をすすめた。 基本計画では隔年の開催となっている「ジャパンデイ」を毎年開催として実施し、生活文化の違いをこえた交流と多文化共生社会への理解を深める機会を提供することができた。 事業の企画段階から外国人ボランティア等に参加してもらい、外国人のニーズを事業に反映させ、外国人にとって魅力ある事業を提供し好評を得た。 協会分離の方針が理事会で決定されたことに伴い、規程の整備や新協会発足に向けた諸準備をすすめ、平成18年4月に新協会として発足することができた。</p>				
<p>今 年 度 の 取 組 み の 目 標</p>	<p>旧協会の清算事務を確実に行い、新協会へ事務事業をスムーズに移行させる。 公会堂のオープニング事業の実施に向けて準備を整えていく。 「協会の今後のあり方」及び「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」に基づき、両協会の中長期の経営計画を策定するとともに、事業内容の見直しと再構築を行う。 「文化芸術活動助成金制度創設」、「チケット販売システムの導入」、「情報紙の全戸配布」など新規事業の円滑な実施に努める。</p>				
<p>総 合 方 針</p>	<p>協会経営計画の策定など、協会基盤を整備する。 区民・団体の文化芸術活動支援に重点を置き、事業の見直しと体制の整備を行う。 多文化共生のまちづくりを目指し、事業の抜本的改善、見直しを行い、事業の再構築を行う。</p>	<p>添 付 資 料</p>			

平成18年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	区民生活部文化・交流課	電話番号	団体名	杉並区文化・交流協会
		内線3783		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	年次事業計画や収支予算書に基づいて事業は執行されている。年次計画と実績の分析を行い、分析結果が年次計画に反映される事業展開が必要である。		
	目的適合性	事業内容は団体の設立目的に合致しており、適正と判断される。顧客満足度については、アンケートを分析し、利用者ニーズを把握して満足度を高める努力をする必要がある。		
	健全性	財産管理や会計処理は適正に行われている。職員及び管理者の能力育成体制の更なる整備が求められる。		
	効率性	非常勤職員体制を見直し、人事配置の適正化が図られている。チケットシステムの早期の導入により、一層の効率化を図る必要がある。		
	経済性	業績改善の一方策として、同種・同規模の他団体との比較検証が必要である。		
定量評価	計画性	事業比率については若干減少、管理比率は若干増大傾向となっており、健全性を保つためには事業比率は増、管理比率を減とする努力が必要である。		
	自立性	収益事業費比率が減少したため、率を向上させ、補助金収入依存度の減少を図ることが必要である。		
	健全性	人件費比率が増大する傾向があるため、人件費率の抑制に努める必要がある。人件費の中に、区職員分が入ってなく取り扱いに再考が必要である。		
	効率性	低廉な価格でサービスを提供する立場であるが、事業によっては受益者負担という考えをとり適正な増額し、事業収入を伸ばすことにより職員一人当たりの事業収入アップを目指す必要がある。		
	経済性	損益分岐点比率が103.5%である。今後は100%以内で推移するよう努力を要する。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点	
現 状 ・ 評 価	活動指標 文化事業については、前年に記念事業があったため、開催回数が減少した。交流事業についても、実施回数は減少している。共催・後援回数は、増加しており着実な成果をあげている。協会登録会員は減少していたため、会員拡大の対応が必要である。
	成果指標 文化事業については、今後は参加者の着実な増加を目指してから事業を行う必要がある。交流事業は、参加者が減少しており、PR等の方法に研究の必要がある。
目 の 考 え 方	活動指標 共催・後援回数、広報紙の発行など確実な成果をあげているが、会員数が減少しているため、可能な範囲で数値目標の確立をし、目標達成の方策を検討する必要がある。
	成果指標 成果判断の方策として参加者実績数以外に、予定(想定)参加者数と実績数の比較も考慮する必要がある。
事 業 の 推 移	財務状況 収入については、事業収入の拡大に今後も努め、補助金収入の依存度を抑える努力が必要である。支出については管理費が増加しているためその抑制に努める必要がある。
	組織 協会は文化・交流事業をそれぞれ文化係・交流係で所管し事業展開を行っている。事業量のアンバランスや連携等で不都合が生じており、組織形態を抜本的に見直す必要がある。
	サービス 協会の事業収益向上の意味からも、サービス利用者の増大や受益者負担を減らす必要がある。
	コスト 協会の基本計画にもコスト意識の導入がうたわれており、今後具体的な事業別、単位別コスト目標の設定が求められる。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	定性指標については、健全性・経済性は概ねその効果が発揮されているが、効率性においては、チケットシステムの早期導入によって一層の効率化を図る必要がある。 定量指標については、自立するためにも、事業収入の増を図り補助金収入依存度を引き下げることが求められる。 事業分析については、魅力ある事業を行うとともに、参加者の増加、会員の拡大を進める必要がある。

歩きながら、元氣と文化が、すぎなみ
生まれる街。

杉並区財団等経営評価
2006

登録印刷物番号

18 - 0081

平成18年10月発行



杉並区役所

政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

<http://www.city.suginami.tokyo.jp>

暮らしのちょっとしたお問い合わせは

電話# 8800または電話3372 - 8800

区役所いつでも電話サービス